

目次

● 憲法

○ I 日本国憲法制定経過

- <初期の政府部内調査>
 - 1 終戦と憲法昭和20年9月18日ー10月20日 タイプ 1綴 法制局部内の研究メモ
 - 2 憲法第13条（外交大権）ノ改正問題ニ付テ 外務省条約局条約第1課 昭和20年11月10日 謄写 14枚
- <内大臣府の調査>
 - 3 内大臣府草案一第7章自治一 昭和29年8月写 タイプ 2枚「内閣保管モノノ写」
 - 4 帝国憲法改正ノ必要 佐々木惣一 昭和29年9月4日写 謄写 106枚 法制局にて再刷のもの
- <憲法問題調査委員会>
 - 5 憲法問題調査委員会委員試案等 昭和20年9月ー21年1月 謄写・カーボン・ペン 1綴 付：法制局部内研究
 - 6 昭和20年10月11日幣原総理・マッカーサー会談後ニ於ケル連合軍司令部新聞発表（仮訳） 昭和20年10月 謄写 2枚
 - 7 憲法問題調査委員会議事（総会） 昭和20年10月ー21年2月 ペン 1綴
 - 8 憲法問題調査委員会議事（調査会） 昭和20年10月ー21年1月 ペン・カーボン 1綴
 - 9 総会・委員会意見昭和20年11月ー21年1月 ペン・カーボン・謄写 1綴
 - 10 各国憲法立法例（事項別） 憲法問題調査委員会 昭和20年 謄写 1綴 扉に文武官，統帥，外交，戒嚴，栄典，兵役の注記
 - 11 憲法改正に関する意見書（1） 野村淳治昭和20年12月26日 謄写 1綴 朱線は昭和33年の注記
 - 12 論説・新聞記事憲法問題調査委員会昭和20年 謄写・タイプ 1綴
 - 憲法改正に関する与論調査報告（情報局与論調査課）
 - 憲法の自由主義化（金森徳次郎）
 - 内大臣府と憲法改正の考査（佐々木惣一）
 - 政治形体ヲ如何ニスルカ（宮沢裕）
 - 第1次大戦末期ニ於ケルドイツノ議會主義化ノ經過大要
 - 枢密院制度ノ改革ニ関スル吉野博士及美濃部博士ノ意見
 - 民主主義と教育（田中耕太郎）
 - 日本再建と民主主義（田中耕太郎）
 - 憲法改正と天皇の大権（朝日研究室）
 - 天皇制ニ就テ（高木教授）
 - 自由と憲法ーアメリカ人は日本憲法をどう見るか（グラッドフォード スミス）
 - クイックレーの日本憲法論（要旨）
 - フランスの今次の憲法改正の手續（重徳酒水氏稿の要旨）
 - 米國憲法制定の時期及びその改正経過大要
 - ソ聯におけるデモクラシー
 - 13 憲法改正私案（1月4日稿） 松本蒸治 昭和21年1月4日 謄写 6枚 30部の内20，22ー25，30号の6部
 - 14 憲法改正審議会官制 昭和21年1月19日 タイプ 1綴
 - 15 憲法改正要綱 昭和21年1月23日 謄写 4枚 40部の内第5ー8，10，11の6部
 - 16 憲法改正私案・憲法改正要綱（松本草案甲案） 昭和21年1月26日 謄写8，7頁
 - 17 憲法改正要綱（松本草案乙案） 昭和21年1月26日 謄写 13頁
 - 18 憲法問題調査委員会甲案乙案昭和21年1月ー2月 謄写・ペン 1綴 付：憲法改正私案（1月4日稿）30部の内29号，憲法改正要綱40部の内第2，25号
 - 19 憲法問題調査委員会の所謂「甲案」，「乙案」について（憲法問題調査委員会議事録抄写） 昭和32年11月写タイプ・ペン 1綴 付：岩倉規夫書簡 佐藤達夫宛
 - 20 憲法改正案（乙案） 昭和21年2月2日 謄写 8枚 40部の内第19ー22，24号の5部
 - 21 市来乙彦書簡 幣原総理大臣宛 新聞発表ノ憲法改正試案ニツイテ（写） 昭和21年2月4日 ペン 8頁
 - 22 憲法改正要綱 昭和21年2月8日 謄写 6枚
 - 23 政府ノ起案セル憲法改正案ノ大要ニ付キ大体ノ説明ヲ試ムルコト左ノ如シ 昭和21年2月 謄写 5枚 30部の内第1，11号の2部
 - 24 憲法中陸海軍ニ関スル規定ノ変更ニ付テ 昭和21年2月8日 タイプ 2枚 8部の内第5，7号の2部
 - 25 General explanation on the constitutional revision drafted by the government. 昭和21年2月11日 複製版 3枚 表紙：「松本文書により訂正」の注記
- <民間憲法改正諸案>
 - 26 政党その他の団体の憲法改正案 昭和20年11月ー21年5月 謄写 1綴
 - 新憲法の骨子 日本共産党
 - 憲法改正案 大日本弁護士会連合会
 - 憲法改正要綱 日本自由党
 - 日本国憲法改正案要綱 自由党
 - 憲法改正問題 日本進歩党
 - 新憲法要綱 日本社会党
 - 憲法修正案 社会党
 - 日本国憲法草案要綱 憲法懇談会
 - 憲法草案要綱 憲法研究会
 - 改正憲法私案要綱 高野岩三郎
 - 憲法改正私案（1月4日稿）の追加説明書 松本蒸治
 - 日本国憲法（3月2日案）
 - 日本国憲法（3月2日案）の説明書
 - マッカーサー草案
 - 27 私擬憲法（論説） 昭和20年12月ー21年1月 謄写 1綴
 - 打倒か？ 支持か？ 天皇制の批判 日本の民主化と国体護持の調整 布施辰治
 - 憲法改正（私案） 布施辰治
 - 清瀬一郎氏の憲法改正案項見 弁護士会
 - 憲法草案要綱 憲法研究会

- 憲法改正要綱 日本自由党
 - 基本的人権及権利章典ニ就テ 高木教授
 - 憲法第13条（外交大権）ノ改正問題ニ付テ
 - 修正憲法中に挿入すべき労働に関する条項に就テ
 - 改正憲法私案要綱 高野岩三郎
 - 大日本帝国憲法改正案私擬 里見岸雄
- 28 新聞等に表われた各政党その他の憲法改正案 法制局 昭和21年4月 活版81頁
 - 憲法改正私案 稲田正次
 - 憲法改正条項私見 清瀬一郎
 - 憲法草案要綱 憲法研究会
 - 日本国憲法草案 憲法懇談会
 - 大日本帝国憲法改正案私擬 里見岸雄
 - 憲法改正案 大日本弁護士会連合会
 - 改正憲法私案要綱 高野岩三郎
 - 新憲法の骨子 日本共産党
 - 新憲法要綱 日本社会党
 - 憲法改正要綱 日本自由党
 - 憲法改正問題 日本進歩党
 - 憲法改正私案 布施辰治
 - 日本国憲法改正草案 帝国弁護士会
- 29 憲法経過資料 昭和31年写 謄写 1綴
 - 憲法改正要綱（松本草案 甲案）
 - 憲法改正要綱（松本草案 乙案）
 - 憲法改正私案（1月4日稿）松本蒸治
 - 松本国務大臣の憲法改正私案（1月4日稿）の追加説明書
 - マッカーサー憲法草案
 - 日本国憲法（3月2日案）
 - 日本国憲法（3月2日案）の説明書
 - 憲法改正要綱 日本自由党
 - 憲法改正問題 日本進歩党
 - 新憲法要綱 日本社会党
 - 新憲法の骨子 日本共産党
 - 憲法改正案 大日本弁護士会連合会
 - 日本国憲法草案要綱 憲法懇談会
 - 憲法草案要綱 憲法研究会
 - 改正憲法私案要綱 高野岩三郎
 - 日本国憲法改正案要綱 自由党
 - 現行憲法の問題点の概要 改進黨
- <マッカーサー草案提示から憲法改正草案要綱作成まで>
 - 30 MacArthurnote（写）タイプ 1枚
 - 31 Constitution of Japan 昭和21年2月13日 謄写 20頁 2月13日提示案（マッカーサー草案）「松本国務相7」の注記，表紙欠
 - 32 Constitution of Japan（写）昭和25年5月写複製版 1綴 マッカーサー草案の再刷 表紙に6の注記
 - 33 日本国憲法 昭和21年2月13日 タイプ 37頁 マッカーサー草案の外務省仮訳 5部ノ内5号
 - 34 日本国憲法 昭和21年2月13日 謄写27頁 マッカーサー草案の外務省仮訳 25部ノ内第17号
 - 35 日本国憲法 昭和21年2月13日 謄写 27頁 マッカーサー草案の外務省仮訳 25部ノ内第18号
 - 36 憲法改正案説明補充 松本蒸治口述ニ代フ 昭和21年2月18日 タイプ 5枚 8部の内第3，5号の2部
 - 37 3月2日案説明書松本蒸治昭和21年3月2日 タイプ 4枚
 - 38 憲法改正草案要綱 昭和21年2月13日ー3月6日 活版・タイプ・謄写 1綴
 - マッカーサー草案の提示から憲法改正草案要綱の発表までの作業大要の日録メモ（2月13日ー4月18日）
 - 憲法改正草案要綱 内閣 昭和21年3月6日
 - 憲法改正草案要綱 昭和21年3月6日内閣発表衆議院事務局
 - 幣原内閣総理大臣謹話 昭和21年3月6日
 - 橋橋内閣書記官長談 昭和21年3月6日
 - 憲法改正草案要綱発表に際しての勅語
 - Imperial message
 - Statement of the Prime Minister
 - Statement of the Chief Secretary
 - 憲法改正草案要綱
 - 憲法改正草案要綱
 - 日本国憲法（3月5日案）40部ノ内第26号
 - 3月4，5両日司令部ニ於ケル顛末佐藤法制局第1部長手記 15部ノ内第4号
 - 3月2日案説明書
 - 日本国憲法 3月2日案 30部ノ内第29号
 - 日本国憲法 3月2日案 30部ノ内第4号
 - Constitution of Japan（マッカーサー草案）
 - 日本国憲法 マッカーサー草案の外務省訳25部ノ内第20号
 - 39 Constitution of Japan 昭和21年3月5日 謄写 16頁 「司令部ニテ説明後ノ終案（3月5日版）」の注記
 - 40 日本国憲法 昭和21年3月4，5日 謄写・鉛筆 25枚 「司令部ニテ打合済ノ分ヲ逐次内閣ニ送付シ，閣議配付用プリントノ原稿トセルモノ」の注記
 - 41 日本国憲法（3月5日案） 昭和21年3月5日 謄写 27頁 「司令部ニテ打合後ノモノ」40部ノ内第31，32号
 - 42 日本国憲法（3月5日案） 昭和30年2月写 謄写 15丁 法制局複製
 - 43 Constitution of Japan 昭和27年9月写 謄写 15頁 昭和21年3月5日司令部との打合後の成案の複製
 - 44 Second government draft of Constitution 複製版 12頁
 - Political reorientation of Japan ; appendix c-9b p631-636の写
 - 45 3月4，5両日司令部ニ於ケル顛末佐藤法制局第1部長手記昭和30年2月 謄写 15丁
 - 表紙表題：3月4日及び5日民政局会議の経過 法制局複製
 - 46 憲法改正草案要綱 昭和21年3月6日 謄写 15丁 「新聞発表ノモノ」の注記

- 47 憲法草案要綱ニ対スル内外ノ反響（其ノ1, 2） 外務省総務局 昭和21年3, 5月 謄写 2冊
- 48 白洲次郎英文書簡C. Whitney宛（写） 昭和21年3月12, 13日 タイプ 3通
- 49 憲法改正草案要綱発表に際してのマ元帥声明昭和21年3月7日 謄写 4枚 英文とも 読売新聞昭和21年3月7日より転写
- <憲法改正草案要綱発表から帝国憲法改正案作成まで>
 - 50 要綱後のプログラム及各省意見 昭和21年3月 謄写・タイプ・ペン 14綴
 - 憲法改正草案要綱中皇室財産事項ニ関スル覚等（宮内省）
 - 憲法草案ニ対スル意見等ニ関スル件（大蔵省）
 - 憲法改正草案下ニ於ケル条約締結制度ニ付テ
 - 御信任状, 全権御委任状及び御批准書従来ノ例と改正試案（外務省）
 - 御信任状写シ
 - 憲法改正ニ伴ヒ行政裁判ヲ司法裁判所ノ管轄ニ属セシムルコトノ当否ニ就テ
 - 行政裁判所ノ廃止ニ付テ
 - 憲法改正草案ニ基ク司法制度案
 - 憲法改正草案第30条改定意見
 - 要綱ニ関スル問題 日文ノ英文ニ対スル差異ニ付テ
 - 要綱訂正ノ交渉 ジュリスト日本国憲法成立史15, 16
 - 憲法第3章ニ関シ問題となる主な点等
 - 51 貴族院ニ関スル処置案 昭和21年3月28日 謄写 2枚
 - 52 憲法草案前文及び第1章 昭和21年4月1日 タイプ・謄写 1綴
 - 53 第11章補則（案） 昭和21年4月11日 謄写・鉛筆 1綴
 - 54 憲法改案に対する各政党の意見 昭和21年4月11日 謄写 8枚
 - 55 政府の憲法改正草案要綱に対する批判 貴族院彙報附録 貴族院事務局調査部 昭和21年4月 活版 122頁
 - 56 憲法改正に関する諸論輯録 貴族院事務局調査部 昭和21年5月 活版 642頁
 - 57 日文ノ英文ニ対スル差異ニ付テ 昭和21年4月 タイプ 2枚
 - 58 要綱訂正ノ交渉（第1回）についてのメモ 昭和21年3月5日 ペン・タイプ 4枚
 - 59 要綱の一部訂正ノ入江・佐藤・ケーヂス会談ノ覚 昭和21年4月2日 ペン・タイプ 1綴
 - 60 新憲法草案ニ関スル会談ノ件 終戦中央連絡事務局政治部 昭和21年4月2日 タイプ 1綴
 - 61 前回ノGHQニ於ケル審議後, 検討ノ結果気付キタル草案ニ関スル疑問点昭和21年4月2日 謄写・ペン 1綴
 - 62 対外関係ニ関連スル憲法草案上ノ諸問題等 昭和21年4月9, 10日 謄写・ペン 1綴
 - 63 新憲法草案ニ於ケル条約締結手続等ニ付司令部側ト折衝ノ経緯ニ関スル件 萩原条約局長 昭和21年4月10日 謄写 11頁
 - 64 Further observation on the Draft Constitution 昭和21年4月12, 13日 タイプ・ペン 13枚 付：解散中の緊急措置に関する条文案
 - 65 要綱の一部訂正ノ佐藤・ケーヂス会談ノ覚 昭和21年4月15日 ペン・鉛筆・タイプ 1綴
 - 66 新憲法草案修正ニ関スル会談ノ件（第2次, 第3次及第4次） 終戦連絡中央事務局 政治部昭和21年4月15日 タイプ 1綴
 - 67 輔弼, 賛同などの問題についての佐藤・ケーヂス会談ノ覚 昭和21年4月18日 ペン・鉛筆・タイプ 1綴
 - 68 新憲法草案修正ニ関スル会談ノ件（第5次） 終戦連絡中央事務局政治部昭和21年4月20日 タイプ 14枚
 - 69 憲法英文用語例 活版・タイプ 70頁 付：Constitution of Japan
 - 70 憲法草案前がきの書きかへ 山本有三（勇造） 昭和21年3月25日 タイプ 3枚
 - 71 憲法改正口語化第1次草案 昭和21年4月5日 謄写 1綴（後半欠）
 - 72 憲法改正口語化第1次, 第2次草案昭和21年4月17日 謄写 1綴
 - 73 憲法改正草案の文体等の形式に関する説明 法制局 昭和21年4月17日 タイプ・謄写 1綴・1枚
 - 各官庁における文書の文体等に関する件
 - 国語の法文の書き方について（未定稿）
 - 日本国憲法語彙
 - 上論文等ノ平易化ノ件試案
 - 憲法改正草案中ノ漢字ト常用漢字中ノ漢字トノ比較
 - 74 憲法改正草案 昭和21年4月17日 活版 31頁 付：Final draft of Japanese Constitution
 - 75 日本国憲法語彙 昭和21年4月 謄写 18頁
 - 76 新憲法草案に関する毎日新聞社の与論調査の結果 昭和21年5月27日 謄写 7枚
- <帝国議会の審議>
 - 77 憲法改正草案に関する想定問答 第1—7輯 法制局 昭和21年4月—5月 謄写 1綴
 - 78 憲法改正草案に関する想定問答増補第1—2輯法制局昭和21年5月—6月
 - 謄写 1綴
 - 79 憲法改正草案逐条説明第1—5輯昭和21年5月 謄写 1綴
 - 80 憲法改正草案に関する想定問答 昭和21年6月 謄写・ペン 1綴
 - 81 答弁資料用個人的メモ 昭和21年5月 ペン・鉛筆 15枚 主権・国体・天皇等基本問題
 - 82 答弁資料 主権・国体関係 昭和21年5月8日 カーボン・鉛筆 13枚
 - 83 憲法改正案と国体（1, 2） 昭和21年6月1—5日 タイプ 4枚
 - 84 主権・国体・天皇関係ノート 昭和21年6月2日 ペン 26枚 付：5月28日司令部との会談メモ
 - 85 主権・国体に関する基本問題 昭和21年6月7日 タイプ 2枚
 - 86 改正草案において主権は何に存するか 渡辺 昭和21年6月8日 タイプ 5丁
 - 87 憲法改正を急ぐ理由 昭和21年6月9日 タイプ 1枚
 - 88 憲法改正案と国体及主権 昭和21年6月12日 謄写 3枚 関係閣僚打ち合せの配付資料
 - 89 答弁資料 主権・国体関係 昭和21年6月12, 13日 カーボン 6枚
 - 90 答弁資料 主権・国体・改正手続 昭和21年6月18日 謄写 14枚
 - 91 改正案における主権の所在の規定—改正案は主権在民か— 昭和21年6月27日 カーボン 1枚
 - 92 主権・国体ニ関スルメモ 昭和21年6月 鉛筆 2枚
 - 93 天皇の地位等に関する説明上の留意点 昭和21年6月 カーボン 1枚
 - 94 答弁資料第1条関係 昭和21年6月 タイプ 1枚
 - 95 答弁資料 国会関係 昭和21年6月 タイプ 7丁
 - 96 答弁資料 憲法改正関係 昭和21年6月 鉛筆・ペン 4枚
 - 97 答弁資料 憲法改正・主権関係 昭和21年6月 タイプ 8枚
 - 98 答弁資料 主権・国体関係（確定版） 昭和21年6月 カーボン 2枚
 - 99 答弁資料前文・第3条関係昭和21年6月 タイプ 2丁
 - 100 第2章戦争の放棄・第3章国民の権利及び義務・第4章国会関係ノート ペン 21枚
 - 101 第3章権利義務関係ノート 鉛筆20枚

- 102 国会・主権に関するメモ タイプ・鉛筆 2枚
- 103 前文に関するメモ 鉛筆 1枚
- 104 憲法改正草案に基づく司法制度案 昭和21年6月 謄写 2枚
- 105 憲法第25条の意義 昭和21年6月 タイプ・カーボン 2枚 改憲法制局資料16号雑類より
- 106 司法関係ノート 昭和21年6月 ペン・鉛筆 7枚
- 107 財政関係想定問答大蔵省昭和21年6月 謄写 1綴
- 108 財政関係ノート 昭和21年6月 鉛筆・ペン 10枚
- 109 憲法草案疑問擬答外務省条約局昭和21年6月ー7月 謄写・タイプ 1綴
 - 外交関係
 - 条約の国会附議
 - 憲法第94条（最高法規の規定）の修正と国際的影響について
- 110 知事公選ニ伴フ中央地方ノ行政機構改正ノ有無昭和21年6月 カーボン 1枚
- 111 憲法草案に対する投書報告 内閣審議室与論調査班 昭和21年4月22日 謄写 7頁
- 112 憲法改正草案の修正に関する陳情 日本宗教連盟 昭和21年5月20日 タイプ 4枚
- 113 日本宗教連盟の憲法草案に対する決議陳情 昭和21年5月23日 謄写・タイプ 1綴
- 114 社会党憲法修正案 昭和21年5月27日 謄写 1枚 読売新聞昭和21年5月27日の転写
- 115 日本国憲法成立の際の社会党修正案 昭和21年6月 タイプ・カーボン 1綴
- 116 MacArthur exhorts Diet on constitution issue 昭和21年6月23日 タイプ 4枚 Nippon Timesの写
- 117 政府の憲法改正案に対する修正案とその理由 日本弁護士協会・東京弁護士会 昭和21年6月 活版 10頁
- 118 憲法各国立法例巻1 昭和21年4月 謄写 1綴
- 119 憲法各国立法例巻2 皇室財産昭和21年4月 謄写 1綴
- 120 憲法改正案ノ諸規定ニ関スル外国立法例（第1, 2輯） 法制局 昭和21年4月 活版 2冊
- 121 外国立法例資料 2 謄写 8綴
 - 憲法尊重ノ義務ニ関スル立法例
 - 米国大審院判事ノ氏名及ビ経歴・ルーズヴェルト大統領ノ大審院制改革
 - 最高裁判所ニヨル憲法裁判ノ判決ノ効果ニツイテ
 - 公選ニヨル第二院ノ構成方法
 - 外国貴族制度概要
 - 華族制度の沿革
 - 戦争抛棄ニ関スル条約
 - Treaty for the Renunciation of War 1928 8 27
- 122 外国立法例資料 3 謄写 13綴
 - 最高裁判所ニヨル憲法裁判ノ判決ノ効果ニツイテ
 - 上院ノ構成ニ関スル立法例
 - 恩赦権ニ関スル立法例
 - 議院ノ査問権ニ関スル立法例
 - 改正草案ノ各条項ニ特ニ類似セル各国立法例
 - 君主及ビ大統領ノ拒否権ニ就テ
 - ワイマール憲法及ビソヴィエツト憲法ニ於ケル社会的経済的規定
 - 国民ニヨル公務員ノ解職ニ関スル立法例
 - 米国各州立法部概要・米国各州司法部概要
 - 各国元首, 議員定数及任期一覽表
 - 英米法ニ於ケル議會ノ停会及ビ解散
 - 上院ノ権限ニ関スル立法例
- 123 外国立法例資料 4 謄写 5綴
 - 参議院構成参考資料 佐藤立夫
 - 皇室財産ニツイテ
 - ソヴェトデモクラシー 朝日新聞社
 - 国籍ニ関スル立法例
 - Le Projet de Constitution vote par l'Assemblée Constituante le 29 septembre 1946 et soumis au referendum le 13 octobre 1946
- 124 フランス第四共和憲法草案 井上勇訳 謄写 20丁
- 125 イギリス国王の地位及び在存意義 清宮四郎 謄写 5枚
- 126 アメリカ州憲法に関する参考書, テキストの抄写昭和21年6月写タイプ 1綴
 - Our government today ; by W.B. Guitteau and E.M. Bohlmen 1938の抄写
 - Texas Constitutionの抄写
 - Constitution of California 1879, 1931の抄写
- 127 アメリカ合衆国憲法 活版 1綴 英文とも, 付: 修正箇条
- <衆議院の審議>
 - 128 憲法改正案に関する内閣総理大臣説明案 昭和21年6月18日 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 129 憲法改正案に関する内閣総理大臣説明 演説用 昭和21年6月 墨書 17丁
 - 130 帝国憲法改正案 昭和21年6月20日 活版 1冊 付: Draft of Japanese Constitution 記入のノートは答弁準備用の気付を書いたもの
 - 131 帝国憲法改正案を帝国議會に付議するについての勅書 昭和21年6月20日 活版 1枚
 - 132 第90回帝国議會開会に際しての吉田総理施政方針演説 昭和21年6月21日 タイプ 3頁
 - 133 貴衆兩院施政方針演説ニ対スル質疑応答 昭和21年6月22日 カーボン・ペン 1綴
 - 134 6・22衆議院本會議に於ける片山哲議員の質疑に対する金森國務大臣答弁要旨 昭和21年6月22日 カーボン 2枚
 - 135 本會議ノート（第1回） 昭和21年6月25日 鉛筆 18枚
 - 136 衆議院本會議ニ於ケル答弁覚 昭和21年6月26日ー28日 カーボン 17枚
 - 137 帝国憲法改正案 昭和21年6月 活版 31頁
 - 138 憲法改正司令部關係會議報告1. 2 昭和21年6月25日ー10月7日 タイプ 2冊 英文
 - 139 第90回帝国議會衆議院帝国憲法改正案委員會議録第1回ー第21回 昭和21年6月29日ー8月21日 活版 1綴
 - 140 助言と承認及び緊急集會に関する帝国憲法改正案委員會速記録抄写 昭和21年6月ー9月 タイプ 3頁
 - 141 帝国憲法改正案委員會議録よりの抜き書きメモ 昭和21年7月1日ー8月21日 ペン 1綴
 - 142 衆議院特別委員會議録第4回の抄写 昭和21年7月3日 謄写 6枚 宗教の自由, 教講師の注記
 - 143 憲法改正案委員會における國務大臣の説明案 昭和21年7月1日 カーボン 16丁
 - 144 社会党が草案第3章に挿入せんとする社会的経済的規定 昭和21年7月1日 カーボン 2枚 7月1日憲法特別委員會発表

- 145 衆議院委員会（総論1） 昭和21年7月1日―5日 鉛筆 19枚
- 146 衆議院委員会（総論2） 昭和21年7月6日―9日 鉛筆 24枚
- 147 衆議院委員会（逐条） 昭和21年7月11日―20日 鉛筆 26枚
- 148 憲法第25条等労働関係条文の解釈に関する法制局の意見 昭和21年7月10日 タイプ 2枚
- 149 衆議院議員布利秋君提出憲法改正に関連する再質問に対する答弁書 昭和21年7月19日 カーボン 1枚
- 150 衆議院帝国憲法改正案小委員会審議メモ 昭和21年7月―8月 ペン 19枚
- 151 衆議院帝国憲法改正案小委員会の経過メモ 昭和21年7月8日 ペン 3枚
- 152 各党修正案昭和21年7月―8月謄写 1綴
 - 日本国憲法草案前文修正（案）
 - 憲法草案修正箇所（案）
 - 社会党の憲法改正草案修正意見（社会党憲法改正案特別委員会）
 - 憲法改正案に対する修正案（新政会）
 - 憲法草案前文修正（日本進歩党）
 - 憲法改正草案に対する修正箇所（日本進歩党）
 - 日本国憲法草案前文（無所属倶楽部修正案）
 - 憲法草案修正箇所
 - 帝国憲法改正草案修正箇所
 - 日本国憲法
 - 附帯決議
- 153 第1条の法的意味 昭和21年7月 タイプ 1枚 衆議院憲法小委員会答弁資料
- 154 衆議院小委員会修正 1 昭和21年7月25日 活版 31頁
- 155 衆議院小委員会修正 2 昭和21年7月25, 26日 活版 31頁
- 156 衆議院小委員会修正 3 昭和21年7月27日―29日 活版 31頁
- 157 衆議院小委員会修正 4 昭和21年8月5日 活版 31頁
- 158 衆議院小委員会修正 5 昭和21年8月5日―21日 活版 1綴
- 159 衆議院小委員会修正 6 昭和21年8月20日 活版 31頁
- 160 憲法小委員会 昭和21年7月30日 タイプ・鉛筆 1綴 第22条関係議事
- 161 衆議院憲法改正委員会審議経過に関する総理上奏の草稿 昭和21年7月 墨書・カーボン 1綴
- 162 総理大臣内奏案昭和21年7月 カーボン・ペン 1綴
- 163 答弁資料 生存権・生活権・国務大臣任命手続 昭和21年7月 鉛筆 3枚
- 164 帝国憲法改正案中委員会修正の仮刷 昭和21年8月5日 活版 11頁
- 165 皇室財産に関する審議メモ昭和21年8月6日 ペン 2枚
- 166 第84条皇室財産 昭和21年8月16日 謄写・カーボン 2枚
- 167 皇室財産関係衆議院小委員会用説明答弁資料 昭和21年8月16日―19日 カーボン・ペン 1綴
- 168 8月20日衆議院小委員会ニ於ケル金森国務大臣発言 昭和21年8月20日 カーボン・ペン 1綴
- 169 衆議院小委員会修正第1章及び附帯決議昭和21年8月20日 タイプ 1綴
- 170 鈴木義男委員による社会党修正案の説明昭和21年8月21日 ペン 2枚
- 171 帝国憲法改正案委員会審議メモ昭和21年8月21日 ペン 3枚
- 172 帝国憲法改正案衆議院可決直後の内閣総理大臣挨拶案 昭和21年8月24日 カーボン 3枚
- 173 衆議院憲法改正委員会における主要質疑応答 法制局 昭和21年8月 謄写 33枚
- 174 憲法関係法律案進行予定（A, B案） 昭和21年10月5日 カーボン 2枚
- 175 新憲法成立す一衆院本会議絶対多数で可決一 昭和21年10月8日 活版 1枚 読売新聞昭和21年10月8日の切り抜き
- 176 第6章司法の説明 カーボン 2枚
- 177 国体及主権の所在についての政府の説明要旨 カーボン 3枚
- <総司令部との交渉>
 - 178 新憲法草案に関する法制局佐藤次長・加藤連絡官とケーディス大佐との会談録（5月23日会談） 終戦連絡部政治部 昭和21年5月26日 タイプ 5枚 付：勅書及び勅書の説明
 - 179 GHQ部内の意向に関する外務省大野報告のメモ 昭和21年7月4日 鉛筆 2枚
 - 180 第96条第2項について昭和21年7月 タイプ・カーボン・ペン 1綴
 - 付：Concerning paragraph 2 of article XCVI of the Draft Constitution 7月10日, 15日の各会談の手書きメモ
 - 181 7月15日, 17日の佐藤・ケーディス会談のメモ 昭和21年7月15日, 17日 ペン 4枚
 - 182 憲法改正案に関する会談の件 1 終戦連絡部政治部 加藤 昭和21年7月 タイプ 16枚 7月10日, 15日, 17日 会談のメモ
 - 183 天皇の地位についての基本的6原則の金森国務相の説明 昭和21年7月19, 20日 謄写 1綴
 - 184 憲法改正案に関する会談の件 2 終戦連絡部政治部 加藤 昭和21年7月25日 タイプ 14枚 7月23日金森第2次会談
 - 185 憲法改正案に関する会談の件 3 終戦連絡部政治部 加藤 昭和21年8月2日 タイプ 13枚 7月26日, 29日 会談のメモ
 - 186 衆議院憲法小委員会の憲法草案仮修正案に関しケーディス大佐等と会談の件（第1回） 終戦連絡部政治部 昭和21年8月5日 タイプ 16枚
 - 187 衆議院憲法小委員会の憲法草案仮修正案に関しウィトニ代将及ケーディス大佐と会談の件（第2回） 終戦連絡部政治部 昭和21年8月6日 タイプ・ペン 17枚
 - 188 8月6日入江・ケーディス会談の報告 昭和21年8月6日 ペン・タイプ 8枚 付：第84条の修正メモ
 - 189 第84条皇室財産 昭和21年8月 謄写・ペン・鉛筆 1綴
 - 190 衆議院憲法小委員会の憲法修正案に関しケーディス大佐と会談の件（第3回） 終戦連絡部政治部 昭和21年8月15日 タイプ 10枚
- <貴族院の審議>
 - 191 山田三良質問要旨 昭和21年6月22日 カーボン 2枚
 - 192 山田三良議員に対する答弁要旨案 昭和21年6月22日 ペン 11頁
 - 193 貴族院本会議ノート 昭和21年8月26日―30日 鉛筆21枚
 - 194 貴族院本会議における内閣総理大臣答弁要旨 昭和21年8月 謄写 1枚
 - 195 貴族院における答弁案 昭和21年9月 ペン・鉛筆・墨書 2綴
 - 196 帝国憲法改正貴族院議事録昭和21年8月27日―10月3日 活版 1綴
 - 197 貴族院帝国憲法改正案特別委員会審議ノート 昭和21年9月2日―26日 謄写・鉛筆 2綴
 - 198 「法律の定めるところにより」についての貴族院憲法改正案特別委員会の質疑応答
 - （抄録） 昭和21年9月17日 タイプ 6枚
 - 199 野村嘉六委員に対する答弁案―主権について一 昭和21年9月17日 鉛筆 12頁

- 200 地方自治の本旨に関する委員会速記録抄写 貴族院帝国憲法改正案特別委員会議事 速記録第21号 昭和21年9月25日 タイプ 7枚
- 201 憲法改正案第15条及び第66条の修正に関しケーディス大佐と会談の件 昭和21年9月27日 タイプ・カーボン・ペン 1綴
- 202 貴族院委員会に於ける政府原案に対する衆議院修正についての説明追加 昭和21年9月 カーボン 9枚
- 203 貴族院による修正箇所 昭和21年9月 謄写 1枚
- 204 帝国憲法改正案特別委員会書面質疑 (其2) 大河内輝耕 昭和21年9月 カーボン 1枚
- 205 文民に関する10月2, 3日付メモ 昭和21年10月2, 3日 ペン・鉛筆 3枚
- 206 貴族院特別委員会議決報告昭和21年10月3日 活版 5頁
- 207 各委員修正案昭和21年10月3日—6日謄写・カーボン・ペン 1綴
 - 10月3日特別委員会審議メモ
 - 10月6日本会議審議メモ
 - 日本憲法改正案中字句修正案 高柳賢三
 - 改正憲法前書きの試案 山本勇造
 - 前文修正案 牧野英一
 - 日本憲法改正案中前文の字句修正に関する提案 高柳賢三
 - 前文修正案 大谷正男
 - 第8条字句修正案 高柳賢三
 - 漢字制限ノ立ち場カラ文字ノ修正案 山本勇造
 - 小委員会委員長報告ノ修正案 (付託事件)
 - 小委員会ニ於ケル修正意見
 - 日本国憲法前文
 - 第7条修正案山田三良・高柳賢三
 - 大河内委員修正意見
 - 松村委員修正意見
 - 下条委員修正意見 (後ニ取り下ゲル)
 - 大谷委員修正意見
- 208 貴族院修正案 昭和21年10月5日 活版 34頁
- 209 帝国憲法改正案 昭和21年10月10日 活版 33頁 表紙に確定案の注記
- 210 日本国憲法 昭和21年10月 活版 33頁
- 211 憲法改正草案ニ対シ修正ヲ要スベキ個所 貴族院憲法問題調査会案 法制局資料16号雑類 タイプ 2枚
- < 枢密院の審議 >
 - 212 昭和21年3月20日枢密院における幣原総理大臣の説明要旨 昭和30年8月写 タイプ 4枚 法制局複製
 - 213 憲法改正枢密院議事録 A 昭和21年4月—10月 謄写 1冊
 - 214 憲法改正枢密院議事録 B 昭和21年4月 謄写・鉛筆 1綴
 - 215 憲法改正草案枢密院審査委員会に於ける総理大臣説明 昭和21年3月—10月 謄写・ペン 2綴
 - 216 Symbol等の定義に関する英文メモ 昭和21年4月 タイプ・鉛筆 2枚
 - 217 枢密院改正審議昭和21年4月—5月活版・ペン 1綴
 - 218 憲法改正草案 (4月17日発表) に対する訂正箇所 昭和21年5月 謄写 3枚
 - 219 枢密院会議筆記—帝国憲法改正案を帝国議会の議に付するの件— 昭和21年6月8日 謄写 16丁
 - 220 枢密院会議筆記—帝国議会において修正を加えた帝国憲法改正案— 昭和21年10月29日 タイプ 8丁
 - 221 議会に於ける憲法改正審議経過 昭和21年10月 タイプ 2枚
- < 公布・施行 >
 - 222 新憲法いまぞ国民と共にあり 昭和21年11月4日 活版 1枚 毎日新聞昭和21年11月4日の切り抜き
 - 223 新憲法精神普及徹底要綱案・新憲法精神普及徹底運動に要する経費概算 タイプ 3頁
 - 224 憲法諸条の解釈上の疑義等について 藤崎 昭和22年3月13日 タイプ 8枚
- < その他制定経過関係資料 >
 - 225 憲法改正諸案集昭和21年1月—11月活版 1綴
 - 松本案甲案：憲法改正私案 (1月4日稿)
 - 松本案乙案：憲法改正案 (乙案)
 - 政府案 (第1次)：3月4日案
 - 憲法改正草案要綱 (第2次政府案) 3月6日発表
 - 憲法改正草案 (第3次政府案) 4月17日発表
 - 帝国憲法改正案 (第4次政府案) 6月20日
 - 衆議院修正 8月29日
 - 貴族院修正 10月6日
 - 日本国憲法 (確定成文) 11月3日公布
 - 226 Draft of Japanese Constitution集 昭和21年3月—11月 活版・タイプ・謄写 16冊
 - 227 日本国憲法成立史 1—9 (ジュリストNo. 80—90) 昭和30年5月1日—9月15日 活版 1綴
 - 228 日本国憲法成立史 10—26 (ジュリストNo. 91—106) 昭和30年10月1日—31年7月15日 活版 1綴
 - 229 日本国憲法成立史 27—57 (完) (ジュリストNo. 107—148) 昭和31年8月1日—33年2月15日活版 1綴
 - 230 日本国憲法成立史印刷原稿控昭和21年5月15日—33年2月15日活版 1綴
 - 231 日本国憲法成立史原稿昭和30年5月ペン 1綴 マ草案提示前後
 - 232 日本国憲法成立史原稿昭和30年ペン 1綴 枢密院諮問中の交渉
 - 233 日本国憲法成立史原稿昭和31年タイプ・ペン 1綴 議会に対する準備—資料の整備—
 - 234 日本国憲法成立史原稿昭和31年—32年活版・ペン 1綴 憲法改正草案の発表・衆議院小委員会審議
 - 235 日本国憲法成立史関係資料メモ 1 ペン・鉛筆 1綴
 - 236 日本国憲法成立史関係資料メモ 2 ペン・鉛筆 1綴
 - 237 日本国憲法成立史関係資料メモ 3 ペン 2綴
 - 238 憲法制定経過概要メモ ペン 5枚
 - 239 衆議院帝国憲法改正案小委員会審議日録 ペン 2枚
 - 240 衆議院帝国憲法改正案小委員会の概要メモ ペン 4頁
 - 241 貴族院憲法草案審議メモ 昭和31年 ペン 1綴
 - 242 松本・芹田資料活版 5綴 芹田日記 (写) 松本, 宮沢, 林氏等会談記
 - 243 日本国憲法誕生記 1—17 (時の法令 169号—187号) 昭和30年5月—11月 活版 1綴
 - 244 日本国憲法成立史第1巻原稿 1 ペン 1袋 第2章, 第3章 内大臣府における憲法調査
 - 245 日本国憲法成立史第1巻原稿 2 ペン 1袋 憲法問題調査委員会
 - 246 日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 1 昭和34年7月 活版・ペン 1袋
 - 247 日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 2 昭和34年7月 活版・ペン 1袋

- 248 日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 3 昭和34年11月 活版・ペン 1袋
- 249 日本国憲法成立史第1巻初校校正及び原稿 4 昭和34年11月 活版・ペン 1袋
- 250 日本国憲法成立史第1巻初校校正 5 昭和36年活版1綴
- 251 日本国憲法成立史第1巻再校校正 昭和37年6月ー7月 活版 1袋
- 252 日本国憲法成立史第1巻再校校正及び原稿 昭和36年6ー7月 活版・ペン 1袋
- 253 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 1 昭和39年 ペン 1綴
- 254 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 2 昭和39年 ペン 1綴
- 255 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 3 昭和39年 ペン 1綴
- 256 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 4 昭和39年 ペン 1綴
- 257 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 5 昭和39年 ペン 1綴
- 258 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 6 昭和39年 ペン 1綴
- 259 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 7 昭和39年 ペン 1綴
- 260 日本国憲法成立史第2巻初校原稿 8 昭和39年 ペン 1綴
- 261 日本国憲法成立史再校原稿 1 昭和39年 活版 1綴
- 262 日本国憲法成立史再校原稿 2 昭和39年 活版 1綴
- 263 日本国憲法成立史再校原稿 3 昭和39年 活版 1綴
- 264 日本国憲法成立史再校原稿 4 昭和39年 活版 1綴
- 265 日本国憲法成立史再校原稿 5 昭和39年 活版 1綴
- 266 日本国憲法成立史再校原稿 6 昭和39年 活版 1綴
- 267 日本国憲法成立史再校原稿 7 昭和39年 活版 1綴
- 268 日本国憲法成立史再校原稿 8 昭和39年 活版 1綴
- 269 日本国憲法成立史再校原稿 9 昭和39年 活版 1綴
- 270 日本国憲法成立史再校原稿 10 昭和39年 活版 1綴
- 271 日本国憲法成立史再校原稿 11 昭和39年 活版 1綴
- 272 日本国憲法成立史再校原稿 12 昭和39年 版 1綴
- 273 日本国憲法成立史再校原稿 13 昭和39年 活版 1綴
- 274 日本国憲法成立史第2巻原稿訂正メモ昭和39年ペン 1綴
- 275 日本国憲法成立史初校印刷原稿控 昭和39年 活版 3綴
- 276 日本国憲法成立史再校印刷原稿控 昭和39年 活版 1綴
- 277 日本国憲法成立史原稿 昭和39年 ペン 1綴 憲法改正論議
- 278 日本国憲法成立史原稿 昭和39年 ペン・鉛筆 1綴 日本占領政策の準備
- 279 日本国憲法成立史原稿 昭和39年 ペン 1綴 内大臣府の改憲作業
- 280 日本国憲法成立史原稿 昭和39年 ペン・鉛筆 1綴 憲法問題調査委員会
- 281 日本国憲法成立史原稿昭和39年ペン 1綴 極東委員会と総選挙
- 282 小島和司書簡 佐藤達夫宛 昭和30年5月16日 ペン 1通
 - 日本国憲法成立史 (2) 掲載のマッカーサーノートの英訳について
- 283 宮沢俊義書簡 佐藤達夫宛 昭和32年11月24日 ペン 1通 貴族院議長官舎におけるケーディスとの会談に出席事実の訂正
- 284 高橋均書簡 佐藤達夫宛 昭和34年4月1日 墨書・ペン 1通 衆議院帝国憲法改正案小委員会開催日数について
- 285 Constitution Revision 1945 through December 1951 (History of the nonmilitary activities of the occupation of Japan. vol. III part. Bの抄写) 昭和30年 ペン・タイプ 2綴 付: Historical manuscript accession list
- 286 松本蒸治日本国憲法制定資料の抄写昭和35年ペン 1綴
- 287 ラウエル文書に関するメモ 昭和47年11月20日 ペン 4枚
- II 日本国憲法改正問題
 - <改正問題>
 - 288 憲法改正意見 昭和23年3月14日 鉛筆 8枚
 - 289 憲法再改正試案 S案 昭和23年3月14日 タイプ 5枚
 - 290 憲法改正意見一第7条・第22条関係一 外務省条約局 昭和23年10月5日 タイプ 5枚
 - 291 憲法改正の要点 (防衛と経済 第2巻第8号) 渡辺隼蔵 昭和28年2月 活版 13頁
 - 292 問題となるべき憲法の条項 (覚書) 昭和28年11月16日 カーボン 9枚
 - 293 学会等の憲法改正意見要旨 (国内法制資料第16号) 法制局第1部 昭和28年11月 28日 謄写 12枚
 - 294 憲法改正の問題点 (時の法令121号) 佐藤功 昭和29年1月13日 活版 14頁
 - 295 憲法改正の諸論点1ー3 (レファレンス第35, 45号抜刷) 万代忠典 林修等 昭和29年11月ー32年3月 活版 3冊
 - 296 憲法改正案の提案権について昭和29年1月29日 タイプ・ペン・カーボン 1綴
 - 297 憲法改正はなぜ必要か (講演 第758号) 大西邦敏 昭和29年6月15日 活版 35頁 付: 諸外国憲法における平和条項の比較
 - 298 特別資料 (2ー7) 自由党憲法調査会 昭和29年6月ー9月 活版 1綴
 - 日本国憲法の性格と問題点
 - 国会制度と内閣制度
 - 基本的人権と司法
 - 戦争放棄と再軍備
 - 日本国憲法の性格と改正論
 - 憲法の根底と新憲法無効論
 - 299 特別資料 (8ー13) 自由党憲法調査会 昭和29年6月ー9月 活版 1綴
 - 憲法における財政と地方制度
 - 天皇論に関する問題
 - 自由権, 労働基本権, 家族制度
 - 日本国憲法の草案について
 - 民事法からみた憲法改正
 - 日本国憲法の制定経過と天皇制
 - 300 憲法制定の経過に関する松本蒸治博士の説明 自由党憲法調査会 昭和29年9月 活版 6頁
 - 301 憲法研究会資料 1 緑風会政務調査会 昭和29年10月15日 活版 90頁 第1号国会と内閣の関係
 - 302 憲法研究会資料 2 緑風会政務調査会 昭和29年10月1日 謄写 116頁 第3号国会之部 (日本国憲法第4章)
 - 303 憲法研究会資料 3 緑風会政務調査会 昭和29年11月15日 謄写 67頁 第4号内閣之部 (日本国憲法第5章)
 - 304 憲法研究会資料 4 緑風会政務調査会 昭和29年12月1日 謄写 140頁 第5号司法, 財政, 地方自治之部 (日本国憲法第6, 7, 8章)

- 305 憲法研究会資料 5 緑風会政務調査会 昭和29年12月15日 謄写 55頁 第6号改正手続, 最高法規之部 (日本国憲法第9, 10章)
- 306 憲法研究会資料 6 緑風会政務調査会 昭和30年1月15日 謄写 150頁 第7号 国民の権利及び義務之部
 - 307 憲法研究会資料 7 緑風会政務調査会 昭和30年1月28日 謄写 81頁 第8号前文, 天皇之部 (日本国憲法前文および第1章)
 - 308 憲法改正問題の発展とその論点 1-3完 (法律時報26巻7-9号) 佐藤功 昭和29年7月-9月 活版 1綴
 - 309 憲法問題調査参考資料 改進黨憲法調査会 昭和29年11月5日 活版 111頁
 - 310 日本国憲法改正案要綱案 自由党憲法調査会 昭和29年11月5日 謄写 42頁
 - 311 調査資料 (1-4) 自由党憲法調査会昭和29年11月活版 1綴
 - 憲法改正の問題点
 - 外国憲法における立法例1
 - 外国憲法における立法例2
 - 憲法改正の諸論点
 - 312 憲法改正問題の進展 (時の法令156号) 佐藤功 昭和29年12月23日 活版 10頁
 - 313 自主憲法の基本的性格 中曾根康弘 昭和30年1月1日 活版 53頁 憲法調査会資料研究叢書
 - 314 憲法改正の限界について (国内法制資料 第20号) 法制局 昭和30年7月11日 謄写 38枚
 - 315 憲法改正問題自由討議資料 (広瀬試案) 自主憲法期成議員同盟 昭和30年7月-8月 謄写 3綴
 - 316 日本国憲法は何故改正されなければならないのか 清瀬一郎 昭和30年8月14日 活版 38頁 高知公民館における講演速記録
 - 317 改進黨憲法調査会報告書 (憲法調査資料 No. 7) 改進黨憲法調査会 昭和30年9月 活版43頁 付: 現行憲法の問題点の概要
 - 318 憲法改正手続の改正諸案 佐藤功 昭和30年11月17日 謄写 4頁
 - 319 日本国憲法改正案要綱資料 自由民主党憲法調査会 昭和30年12月20日 謄写 45頁
 - 320 新日本国憲法草案・同草案大綱 大西邦敏 昭和30年12月 謄写 2冊
 - 321 特別資料 (1-4) 自由民主党憲法調査会 昭和30年12月-31年5月 謄写 5冊
 - 第1分科会 (天皇及び内閣)
 - 第2分科会 (国民, 財政及び地方自治)
 - 第3分科会 (国民の権利義務及び司法)
 - 第4分科会 (前文, 戦争放棄, 憲法改正, 及び最高法規, その他) 資料 (その1) 総会 (速記要項)
 - 322 憲法章別メモノート昭和30年ペン・タイプ 1綴
 - 323 憲法改正論関係雑誌新聞記事 昭和30年-39年 活版 12綴
 - 324 憲法改正について国民投票を要するとされている場合において改正全文を一括して可否をとることとしている事例 国立国会図書館調査立法考査局 昭和31年1月24日 タイプ 2丁
 - 325 憲法改正の問題点 その4 (民政 31年1月) 小林昭三 昭和31年1月 活版 9頁
 - 326 自主憲法の実現について 自主憲法期成議員同盟 昭和31年1月 活版81頁 参議院議員広瀬久忠述
 - 327 憲法改正は是か非か 大久保武雄 昭和31年2月18日 活版77頁
 - 328 社会党の憲法論議 自主憲法期成議員同盟 昭和31年3月 謄写 8頁
 - 329 終戦当時新聞等に表われた各政党その他の憲法改正案 自主憲法期成議員同盟昭和31年3月 活版 81頁
 - 330 日本国憲法改正案・同案に対する修正案 (1-6) 昭和31年4月28日 タイプ 2綴
 - 331 新日本国憲法草案 (民主政治 別冊第1号) 自主憲法期成同盟 大西邦敏昭和31年5月23日 活版・謄写 2冊 付: 草案要綱
 - 332 憲法改正一解説と資料一 時事通信社 昭和25年5月25日 活版66, 13頁
 - 333 平和主義民主主義を実現し得る憲法改正を 広瀬久忠 昭和31年5月 活版 16頁
 - 334 自主憲法期成演説集 (1, 2) 自主憲法期成議員同盟 昭和31年5, 6月 活版 2冊
 - 335 私の自主憲法と五つの原則 広瀬久忠 昭和31年6月 活版27枚
 - 336 新日本国憲法草案自主憲法期成議員同盟 大西邦敏昭和31年7月活版2冊 付: 新日本国憲法草案について
 - 337 憲法調査会と社会党昭和31年8月1日ペン・謄写 1綴
 - 憲法調査会と社会党
 - 憲法調査会に対する社会党の態度
 - 憲法調査会に対する社会党の態度 (第1次草案)
 - 憲法調査会に対する社会党の態度 (第2次草案)
 - 憲法調査会に対する社会党の態度 (第3次草案)
 - 社会党の憲法調査会参加について 31. 7・23 (古井氏) 宮本氏筆
 - 憲法調査会と社会党 (ペン書き草稿)
 - 338 日本国憲法改正試案・同試案各条別題目昭和31年8月25日 タイプ・謄写4綴
 - 339 第1次青年憲法草案 (青年時報 第21号) 自主憲法期成青年同盟 昭和31年9月18日 活版 1枚
 - 340 自主憲法期成同盟資料 1-8 自主憲法期成同盟 昭和31年12月-32年9月 謄写 1綴 憲法改正反対の論点
 - 341 自主憲法期成同盟資料 10 自主憲法期成同盟 昭和32年10月 謄写 18頁 現代君主制の存在理由
 - 342 自主憲法期成同盟資料 11 自主憲法期成同盟 昭和32年10月 謄写 23頁 現行君主国憲法における国王の地位と権能 (1・2)
 - 343 自主憲法期成同盟資料 13-16 自主憲法期成同盟 昭和32年11月-33年1月 謄写 1綴
 - 第二次大戦後における憲法の傾向
 - 第二次大戦後における憲法の傾向 (2) ヨーロッパの戦後の諸憲法を中心に
 - 第二次大戦後における憲法の傾向 (3) ヨーロッパの戦後の諸憲法を中心に
 - 第二次大戦後における憲法の傾向 (4) 西欧における内閣制の安定
 - 344 自主憲法期成同盟資料21-24, 36-37 自主憲法期成同盟 昭和32年-36年
 - 謄写 1綴
 - 近代的憲法体制における司法審査
 - 個人的自由の保障
 - 議院の議長について
 - 忠誠の問題に関連して
 - 各種憲法改正案前文
 - ヨーロッパの君主制
 - 345 自主憲法期成同盟資料 25, 26, 28 自主憲法期成同盟 昭和34年7月 謄写 1綴 西ドイツの選挙制度について (1, 2) イタリアの選挙制度の考察
 - 346 自主憲法期成同盟資料29-31 自主憲法期成同盟 昭和34年8月 謄写 1綴 民主政治成功の必要条件
 - 347 自主憲法期成同盟資料32, 33 自主憲法期成同盟 昭和34年11月 謄写 1綴 ドゴール憲法について (1, 2)
 - 348 Classified survey of proposals to amend the Constitution. 昭和31年謄写 21頁
 - 349 憲法改正の諸論点 自由民主党憲法調査会 昭和32年3月 活版 63頁

- 350 日本国憲法改正広瀬試案 広瀬久忠 昭和32年4月 活版 103頁 参議院緑風会資料
- 351 日本国憲法改正広瀬試案 広瀬久忠 昭和32年5月8日 活版 185頁
- 352 最近に於ける憲法改正反対論の摘要 1 自由民主党憲法調査会 昭和32年7月1日 謄写 33頁
- 353 憲法改正反対の論点 7 憲法改正手続, その他 自主憲法期成同盟 小林昭三 昭和32年7月 謄写 14頁
- 354 最高裁判所の改革と憲法問題 自由民主党憲法調査会 昭和32年8月 謄写 21頁
- 355 秘密会議の会議録の公開問題 昭和32年-33年 謄写・タイプ 1綴
- 356 憲法調査会議事手続要綱(案) 自主憲法期成同盟 昭和32年8月3日 謄写 3枚
- 357 日本国憲法研究会草案 昭和33年3月24日 活版 20頁
- 358 嵐を呼ぶ憲法改正(日本週報448号) 昭和33年6月25日 活版 1冊
- 359 憲法制定過程の調査をめぐって-マ司令部当局の見解- (文化フォーラムニューズ No. 17) 高柳賢三氏を囲む会 昭和34年1月-2月 活版 8頁
- 360 憲法研究会昭和34年3月-35年10月活版 1綴
- 361 憲法調査会への批判と課題 (日本及日本人107号) 諏訪正人 昭和35年3月 活版 9頁
- 362 千葉試案作成作業要領・憲法調査会政治小委員会研究題目 自由民主党千葉談話会 昭和36年4月27日 タイプ 2枚
- 363 日本自由党憲法改正要綱関係資料 自由民主党憲法調査会 昭和36年4月 活版 50頁
- 364 5月25日総会案内状及び参考資料 自由民主党憲法調査会 昭和36年5月19日 謄写 6枚
- 365 現行憲法の問題点(資料第1号, 第2号) 憲法問題懇談会 昭和36年6月16日, 7月20日 謄写 2冊
- 366 改正問題の経過 昭和36年6月23日 鉛筆 1綴
- 367 憲法無効論に関する問題点 昭和37年2月16日 謄写・ペン 1綴
- 368 現行憲法をどう評価するか 日本放送協会 広瀬久忠等 昭和37年5月3日 活版 45頁 憲法記念日特集討論会再録
- 369 憲法改正問題に関する研究(その1, 2) 民主主義研究会 昭和37年7月 謄写 1冊
- 370 憲法改正問題に関する研究(その3) 民主主義研究会 昭和37年7月 謄写 1冊
- 371 憲法改正問題に関する研究(その4上, 中) 民主主義研究会 昭和37年7月 謄写 2冊
- 372 憲法改正問題に関する研究(その4下) 民主主義研究会 昭和37年7月 謄写 1冊
- 373 憲法改正問題に関する研究(その5の1, 2) 民主主義研究会 昭和37年7月 謄写 2冊
- 374 憲法改正問題に関する研究(その5の3, その6) 民主主義研究会 昭和37年7月 謄写 2冊
- 375 わが国憲法の生ひたちと改正問題 昭和37年7月 ペン 184枚 講演速記
- 376 憲法改正の方向 八木秀次・大西邦敏等 昭和38年8月 謄写 184頁 付: 高柳会長宛「憲法改正の方向」の意見書
- 377 憲法改正の方向と題する意見書を読んで 高柳賢三 昭和38年11月15日 謄写 48頁
- 378 高柳委員の批判に対する所感 八木秀次 昭和38年12月12日 謄写 17頁
- 379 憲法改正の方向意見書に対する高柳反論の批判 大石義雄 昭和38年12月13日 謄写 27頁
- 380 憲法論議の焦点 日本放送協会 佐藤達夫 佐藤功 昭和39年3月12日 複製版 25頁
- 381 憲法調査会の最終報告(文化と緑化 14巻5号) 矢部貞治 昭和39年5月 活版 9頁
- 382 内閣憲法調査会における改正論 自主憲法期成議員同盟 昭和41年5月 活版 169頁
- 383 憲法第9条文章が間違っている(国民協会新聞) 三浦光保 昭和42年6月21日 活版 2枚
- 384 憲法の改正点とその方向(評論 第111号) 稲葉修 昭和46年6月15日 活版 5頁
- 385 憲法改正大綱草案(未定稿)-憲法改正の必要とその方向- 昭和47年3月 謄写 5頁
- 386 憲法改正要点の私案 防衛と経済 2月号所載 渡辺経済研究所憲法改正研究委員会 謄写 2枚
- <憲法調査会>
 - 報告書・議事録
 - 387 憲法調査会法案想定問答 昭和31年1月5日 謄写 1綴
 - 388 憲法調査会年報 昭31, 32, 36, 37年度 活版 3冊
 - 389 憲法調査会総会議事録 第4, 5, 7, 9, 10, 18, 24, 27, 31, 45回 昭和32年10月16日-35年4月6日 活版 10冊
 - 390 憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第1-10回) 昭和33年1月-9月 活版 10冊
 - 391 憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第11-20回) 昭和33年9月-34年3月 活版 10冊
 - 392 憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第21-25, 27-29回) 昭和34年4月-10月 活版 8冊
 - 393 憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第30-39回) 昭和34年11月-36年1月 活版 10冊
 - 394 憲法制定の経過に関する小委員会議事録(第41, 44, 46回) 昭和36年2月-6月 活版 3冊
 - 395 憲法制定の経過に関する小委員会議事録正誤表 活版 1綴
 - 396 新憲法制定の起源および経過に関する調査事項 神川彦松 昭和33年4月24日 タイプ 1枚
 - 397 海外における調査事項 昭和33年4月-34年2月 謄写 6綴
 - 398 憲法調査会議事ノート 昭和33年11月 ペン 1冊
 - 399 憲法調査会第24回総会に於ける海外調査結果の報告 昭和34年1月21日 謄写 3冊
 - 海外における調査事項
 - 海外における調査事項
 - 海外調査に関する報告要旨
 - 400 海外における調査結果の報告(原稿) 昭和37年6月20日 謄写 38頁
 - 401 第1委員会報告書 昭和36年2月1日-6月22日 謄写 3冊
 - 402 第1委員会報告書案 昭和35年12月28日-36年6月19日 謄写 10冊
 - 403 第2委員会報告書案 昭和36年3月-6月 謄写 9冊
 - 404 第3委員会報告書 1 昭和36年1月24日-6月12日 謄写 3冊
 - 405 第3委員会報告書 2 昭和36年4月11日-7月19日 謄写 5冊
 - 406 第3委員会報告書案 昭和36年5月1日-5月25日 謄写 5冊
 - 407 憲法調査会配布資料目録 昭和36年6月 謄写 23頁
 - 408 憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第1-3分冊 昭和36年1月12日-30日 謄写 3冊
 - 409 憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第4, 5, 6分冊 昭和36年2月14日-20日 謄写 4冊 付: 佐藤功書簡 佐藤達夫宛 第4分冊の1について
 - 410 憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第1分冊 昭和36年7月22日 謄写 470頁
 - 411 憲法制定の経過に関する小委員会報告書案 第2, 3分冊 昭和36年7月19日-24日 謄写 2冊
 - 412 憲法制定の経過に関する小委員会報告書 昭和36年9月12日 謄写 3冊
 - 413 憲法制定の経過に関する小委員会報告書 昭和36年12月 活版 612, 27頁
 - 414 憲法調査会連合部会第1回会議議事録 昭和36年12月21日 活版 22頁
 - 415 憲法調査会公聴会の経過および結果の概要 昭和36年12月 活版 81頁
 - 416 憲法調査会各会議開催案内書及び報告書 昭和36年度 昭和36年 謄写 1袋
 - 417 憲法調査会各会議開催案内書及び報告書 昭和37年度 昭和37年 謄写 1袋

- 418 憲法調査会関東地区公聴会公述の要旨昭和37年2月24日謄写 1綴
- 419 憲法調査会第74回総会審議メモ 昭和37年3月7日 鉛筆 14枚
- 420 憲法調査会近畿地区公聴会公述の要旨 昭和37年3月17日 謄写 1綴
- 421 憲法調査会九州地区公聴会公述の要旨 昭和37年4月7日 謄写 1綴
- 422 憲法調査会特別部会第5回会議議事録 昭和37年5月25日 活版 33頁
- 423 第1部会中間報告書 昭和37年6月―12月 謄写 1綴
- 天皇
- 戦争放棄
- 最高法規
- 改正
- 前文
- 424 第2部会中間報告書昭和37年7月―11月 謄写 1綴
- 国民の権利義務
- 社会経済構造の基本原則および教育の基本原則
- 司法
- 425 第3部会中間報告書昭和37年7月―12月 謄写 1綴
- 国会
- 内閣
- 公務員の地位を保障するための憲法上の機関
- 政党
- 選挙の公正を保障するための憲法上の機関
- 直接民主主義的諸制度
- 財政
- 地方自治
- 426 特別部会中間報告書昭和37年9月7日 謄写 1綴 憲法無効論
- 427 憲法調査会各会議議事録報告書等正誤表 昭和37, 38年 活版 8綴
- 428 憲法調査会報告書案 昭和38年12月18日―39年6月10日 謄写 6冊
- 429 憲法調査会報告書案(第2次) 1 昭和39年4月16日―5月6日 謄写 4冊
- 430 憲法調査会報告書案(第2次) 2 昭和39年4月22日―30日 謄写 2冊
- 431 日本国憲法の問題点に関する海外学識者の意見書 昭和39年6月 活版 2冊 憲資総60号, 追補
- 432 憲法制定の経過に関する小委員会報告書 憲法調査会報告書附属文書第2号 昭和39年7月 活版 781頁
- 433 憲法運用の実際についての調査報告書 一国民の権利及び義務・司法一 憲法調査会報告書附属文書第3号 昭和39年7月 活版466頁
- 434 憲法運用の実際についての調査報告書 一国会・内閣・財政・地方自治一 憲法調査会報告書附属文書第4号 昭和39年7月 活版 410頁
- 435 憲法運用の実際についての調査報告書 一天皇・戦争の放棄・最高法規一 憲法調査会報告書附属文書第5号 昭和39年7月 活版 308頁
- 436 基本的問題に関する報告書 憲法調査会報告書附属文書第6号 昭和39年7月 活版 135頁
- 437 前文・天皇・戦争の放棄・改正・最高法規に関する報告書 憲法調査会報告書附属文書第7号 昭和39年7月 活版 268頁
- 438 憲法調査会報告書等執筆要領 謄写 4枚
- 439 憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の起草要領 謄写 1綴
- 440 憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の起草要領 一報告書前半の構成案一 佐藤功 謄写 6頁
- 441 憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の起草要領 一報告書後半の構成案一 謄写 3頁
- 442 憲法制定の経過に関する小委員会報告書原案の構成案 謄写 2枚
- 443 憲法調査会各会議一覧表総会・第1―3委員会 活版・謄写 2綴
- 444 憲法制定の経過に関する小委員会開催概表活版・謄写 1綴
- 445 憲法制定経過に対する憲法調査会審議メモ 鉛筆 17枚
- 調査資料
 - 446 日本の新憲法 連合国最高司令部民政局 宮沢俊義等訳 昭和31年9月 活版 83頁 憲資総第1号
 - 447 高柳会長書簡 ウォード教授宛(写) 昭和31年5月4日 タイプ 1通
 - 448 日本の新憲法と極東委員会 昭和31年9月 活版38頁 憲資総第2号
 - 449 憲法と地方自治 一地方団体の管理機構一 土屋正三 昭和32年3月 活版69頁 憲資地第1号
 - 450 基本的人権の保障と制限 水木惣太郎 昭和32年3月 活版 60頁 憲資権第1号
 - 451 憲法改正に関する賛否の論点 昭和32年4月 活版 69頁 憲資総第4号
 - 452 日本国憲法成立経過の概要 昭和32年4月 活版 41頁 憲資総第3号
 - 453 今日における君主制の特色 佐藤功 昭和32年6月 活版 31頁 憲資天第1号
 - 454 帝国憲法改正諸案及び関係文書 1 昭和32年12月 活版 153, 24頁 憲資総第9号
 - 455 帝国憲法改正諸案及び関係文書 2 昭和32年12月 活版 108頁 憲資総第10号
 - 456 事項別比較憲法 昭和32年 活版 1綴
 - 457 日本国憲法施行後憲法に関する問題についての委託調査 昭和33年1月 タイプ・謄写 1綴
 - 458 私の記憶に存する憲法改正の際の修正点 一参議院内閣委員会に於ける鈴木義男氏の公述速記一 昭和33年2月 活版 43頁 憲資総第12号
 - 459 独逸連邦共和国基本法制定の経過について 稲葉修昭和33年3月27日活版・謄写 2冊
 - 460 ドイツ連邦共和国基本法制定の経過 H. J. マンゴルト著 小林昭三訳 昭和33年3月 活版43頁 憲資総第16号
 - 461 現行日本国憲法制定までの経過 (季刊外政No. 6) R. E. Ward著 小林昭三訳 昭和33年3月 活版 59頁 憲資総第17号
 - 462 憲法関係法制意見集 昭和33年3月 活版 104頁 憲資総第19号
 - 463 憲法と条約 一国会の条約手続参加を中心として一 高野雄一 昭和33年3月 活版 68頁 憲資最第2号
 - 464 予第制度 昭和33年3月 活版43頁 憲資財第1号
 - 465 ドイツ憲法の再建 C. J. フリードリッヒ著 小林昭三訳 昭和33年5月 活版 42頁 憲資総第21号
 - 466 高木八尺名誉教授談話録 昭和33年7月 謄写 33頁 憲資総第25号
 - 467 帝国憲法改正諸案及び関係文書 6 昭和33年7月 活版 149頁 憲資総第26号
 - 468 United States occupation policies in Japan since surrender. Hugh Borten 昭和33年9月11日

- 謄写 11頁 Political Science Quarterly vol.62 June 1947の抄写
- 469 審議会等における憲法関係論議及び憲法関係実例先例通達集 昭和33年9月 活版 588頁 憲資総第27号
 - 470 憲法制定の経過に関する諸般の記録並に資料の整理編集基準について 昭和33年10月30日 謄写 2枚 付：高橋均書簡 佐藤達夫宛
 - 471 日本国憲法の草案について 松本蒸治口述 昭和33年10月 活版 33頁 憲資総第28号
 - 472 政党その他の帝国憲法改正案と世論の動向 (第1次中間報告) 佐藤功 昭和33年 10月 謄写 39頁
 - 473 連合国占領下の日本 ポートン・バーン著 小林昭三訳 昭和33年11月 活版 200頁
 - 474 軍事に関する各国憲法の規定の比較一覧表 法制局 昭和34年1月 活版 1枚 憲資戦第3号
 - 475 国会において行われた憲法に関する論議 3 昭和34年1月 活版 91頁 憲資総第31号
 - 476 帝国憲法改正諸案及び関係文書 5 一連合国側関係文書 (追補2) 一 昭和34年1月活版 1冊 憲資総第30号
 - 477 日本国憲法についての論評 ゲルホン ウォルター著 早川武夫・山田幸男訳 昭和34年1月 活版 29, 32頁
 - 478 戦争放棄条項と天皇制維持との関連について 一大平駒槌氏の息女のメモ 昭和34年2月 謄写 1冊
 - 479 高柳会長とマッカーサー元帥及びホイットニー準将との間に交わされた書翰 昭和34年2月 謄写 1冊
 - 480 憲法研究会関係資料 昭和34年3月 謄写 20頁
 - 481 日本国憲法改正諸案 昭和34年3月 活版641頁 憲資総第39号
 - 482 昭和21年11月1日の進歩党近畿大会における幣原総裁の挨拶 昭和34年3月 謄写 1冊 付：戦争抛棄と徹底平和に関する幣原氏の演説草稿
 - 483 帝国憲法改正審議録 6 基本的人権編 (上) 昭和34年3月 活版 859頁 憲資権第9号
 - 484 憲法制定の経過に関し総会で論議された諸論点 (第1次稿) 佐藤功 昭和34年4月10日 謄写 36頁
 - 485 イタリア国との平和条約 (抄) 昭和34年4月 謄写 9頁
 - 486 基本的人権の制限 ベイシュ著 伊藤正己訳 昭和34年4月 活版 101, 79頁 憲資権第10号 英文とも
 - 487 日本の憲法改正に対する国内的・国際的影響 (抄) T. H. マックネリー著 小林昭三訳 昭和34年4月 活版 142頁 憲資総第35号
 - 488 占領初期における憲法改正問題に関する世論の動向 昭和34年4月 活版 52頁 憲資総第34号
 - 489 日本のある私的独立グループの憲法草案に関する資料 M. E. ラウエル 昭和34年6月 謄写 16, 12頁
 - 490 日本の憲法改正に対して1945年に近衛公がなした寄与に関する覚書 高木八尺 昭和34年6月 活版 11, 10頁 憲資総第36号 英文とも
 - 491 ヨーロッパの現君主制 小林昭三 昭和34年6月 活版 23頁 憲資天第4号
 - 492 わが一生の思い出 (抄訳) ジェームズ バーンズ 昭和34年6月 謄写 11頁
 - 493 憲法改正作用の理論的問題点 昭和34年7月 謄写 9頁
 - 494 イギリス議会議民主制の一要素としての国王について モリソン著 今井威訳 昭和34年8月 活版 23頁 憲資天第5号
 - 495 極東委員会 (抄) G. H. ブレイクスリー 昭和34年8月 活版 76頁 憲資総第40号
 - 496 日本国憲法=冷たい戦争の子 マックネリー著 小林昭三訳 昭和34年8月 活版 34頁 憲資総第41号
 - 497 司令部草案と日本国憲法の対照 (英文) 昭和34年8月 謄写 54頁
 - 498 帝国憲法改正審議録 4 国体及天皇編下 昭和34年8月 活版 1072頁 憲資天第6号
 - 499 法律案等をめぐる衆議院, 参議院, 内閣の関係資料集 昭和34年9月 活版86頁 憲資国第10号
 - 500 君主国における君主の地位と権能 清水望 小林昭三 昭和34年9月 活版 87頁 憲資天第7号
 - 501 日米安全保障関係文書集 昭和34年9月 活版 113頁 憲資戦第4号
 - 502 帝国憲法改正審議録 2 総論編下 昭和34年10月 活版 630頁 憲資総第42号
 - 503 ドイツ連邦共和国の連邦憲法裁判所および州憲法裁判所の判例に関する報告 ヴォルフ著 田口精一訳 昭和34年11月 活版 178頁 憲資権第12号 独文とも
 - 504 Kades' letter to Prof. McNelly (写) 昭和34年11月 謄写・タイプ 2綴
 - 505 制憲工作の国際的背景 入江啓四郎 昭和34年12月 活版 91頁 憲資総第43号
 - 506 日本国憲法各章の沿革に関する説明昭和34年活版 1綴 憲法制定の経過に関する小委員会議事録よりの抜粋
 - 507 フランスの憲法上の体験の教訓 昭和35年1月 謄写45頁 ルネ カピタン講演の全訳 比較法雑誌第5巻第1号の転写
 - 508 現代に対する君主制の意義 昭和35年1月 謄写 4頁 Heinrich Herrfahrdt氏講演原稿の翻訳
 - 509 憲法改正に関する最高司令官宛ホイットニー覚書 昭和35年1月 謄写 7頁
 - 510 国家国民の象徴としての天皇 臼井二尚 昭和35年1月 活版 37頁 憲資天第8号
 - 511 日本における憲法事件の判決 N. L. ネーザンソン 昭和35年1月 活版 32, 36頁 憲資司第3号 英文とも
 - 512 Notes on conversation with Mr. Frank Rizzo on Aug. 6, 1959. 昭和35年3月10日 ペン・謄写 1綴 マクネリー, リゾー会談の注記
 - 513 アメリカ合衆国憲法修正諸条項の成立過程について 久保田きぬ子 昭和35年3月 活版 44頁 憲資総第45号
 - 514 新しい国々における自由と民主主義昭和35年5月 活版146頁 憲資総第47号 国際文化自由会議
 - 515 デモクラシーの諸問題と日本憲法 ルネ カピタン著 野田良之訳 昭和35年6月 活版 18頁 憲資総第37号
 - 516 イタリア共和国憲法の人権規定に関する報告 マリオ マテウッチィ著 久保正幡 訳 昭和35年6月 活版42頁 憲資権第13号
 - 517 松本蒸治氏に聞く 昭和35年6月 謄写 1綴
 - 518 ポツダム命令に関する憲法調査会での口述メモ 昭和35年6月 ペン 1綴
 - 519 憲法調査会違憲論について 昭和36年9月4日 謄写 5枚
 - 520 今後において審議すべき問題点要綱 (案) 昭和35年9月20日謄写 1綴
 - 521 明治憲法下における憲法改正に関する議会の権限 アルフレッド C. オプラー 昭和35年9月 謄写 21頁
 - 522 参議院議員選挙法の制定経緯 戦後自治史III 自治大学校 昭和35年10月 活版 177頁
 - 523 選挙公報を通じてみた憲法改正と総選挙 (昭和21年4月10日施行) との関係 昭和35年10月 謄写 8頁
 - 524 M. E. Rowell書簡 憲法調査会長高柳賢三氏宛 (写) 昭和35年11月21日 タイプ 1通
 - 525 ドイツ連邦共和国基本法制定の経過 稲葉修 小林昭三 昭和35年11月 活版 257頁 憲資総第49号

- 526 フランス憲法のあゆみ 野村敬造 昭和35年11月 活版 167頁 憲資総第48号
- 527 西ドイツ政党法草案及び関係文書 土屋正三 昭和35年11月 活版 180頁 憲資総第50号
- 528 日本の「第三憲法」のための諸「試案」 Robert M. Spaulding著 原田将夫訳 昭和35年12月 活版 26頁
- 529 自衛隊をみつめる一朝日新聞掲載論説一 昭和35年12月 謄写 31頁
- 530 10月21日から11月末日までの間に行なわれた委員会の会議の報告 昭和35年12月 活版 10頁
- 531 国際的影響下の制憲事業 入江啓四郎 昭和36年1月 活版 60, 25頁 憲資総第51号
- 532 イタリア憲法のあゆみ 野村敬造 昭和36年3月 活版 110頁 憲資総第52号
- 533 マックネリー書簡 高柳会長宛 (写) 昭和36年4月8日 タイプ 1通
- 534 戦争放棄に関し審議すべき問題点 昭和36年4月11日 謄写 1綴
- 第9条と世界平和主義について (神川)
- 第9条戦争放棄について (小島)
- 第9条に関する意見 (八木)
- 平和規定, 自衛軍に対する文民統制 (大西)
- 535 日本自由党憲法改正要綱関係資料 昭和36年4月 活版 50頁
- 536 ラウエル書簡 高柳会長宛 (写) 昭和36年5月19日 タイプ 1通 昭和21年2月13日会見のラウエルメモについて
- 537 東南アジアの民主主義 高柳賢三 昭和36年5月 活版 22頁
- 538 高柳会長とピナック教授との間にかわされた書簡 (写) 昭和36年6月7日, 15日 謄写 2通
- 539 ラウエル書簡 高柳会長宛 昭和36年6月29日 謄写 1通
- 540 ドイツ連邦共和国基本法 鮫島真男 昭和36年6月 活版65, 88頁 憲資総第54号
- 541 Foreign relations of the United States, Diplomatic Papers; the Conference of Berlin (the Potsdam Conference) 1945抄写 昭和36年6月 謄写 34頁 日本国憲法制定の経過に関係ある部分のみ
- 542 岩淵辰雄氏に聞く 昭和36年6月 謄写40頁
- 543 マイロ E. ラウエル氏との会談のおもな内容 昭和36年6月 謄写 7頁
- 544 参議院制度関係資料 浅井清 昭和36年6月 謄写 10頁
- 545 戦争放棄条項の提案者について昭和36年6月 謄写 1綴
- 546 公聴会における公述内容の分析の概要 昭和36年7月26日 謄写 15頁
- 547 浅井清氏に聞く 昭和36年7月 謄写 35頁
- 548 公聴会の経過および結果の概要についての報告 昭和36年7月 謄写 9頁
- 549 アメリカ合衆国外交関係文書 1945年ベルリン (ポツダム) 会談 (抄) 昭和36年8月 活版69, 50頁 憲資総第55号
- 550 委員会報告書に掲げられた問題点 昭和36年8月 謄写 1冊
- 551 ロバート M. スポールディング書簡 憲法調査会長高柳賢三宛 昭和36年9月 謄写・ペン 1通
- 552 イタリアの憲法裁判所 野村敬造 昭和36年11月 活版 32, 33頁 憲資司第4号
- 553 憲法改正問題の推移 佐藤功 昭和36年11月 活版 95頁 憲資総第56号
- 554 各国憲法の特質 野村敬造等 昭和36年12月 活版 185頁
- 555 憲法運用の実際についての委員会報告書索引 昭和36年12月 活版 49頁
- 556 日本農村における相続の実態と農業相続法政策 塩田定一 昭和36年12月 謄写 73頁
- 557 意見の要旨 昭和37年1月31日 謄写 2枚
- マッカーサー憲法の性格と効力について (神川)
- 帝国憲法第73条について (八木)
- 558 憲法無効論に関する問題点について 昭和37年2月 謄写 59頁 憲法調査会特別部会第2回会議における佐藤専門委員の説明
- 559 ハッセイ書簡 大友事務局長宛 (写) 昭和37年4月23日 タイプ 1通
- 560 憲法改正の本質, 技術および限界 レーヴェンシュタイン著 阿部照哉訳 昭和37年4月 謄写 36頁
- 561 皇室経済法の制定経過 昭和37年4月 謄写 30頁
- 562 皇室典範の制定経過 高尾亮一 昭和37年4月 謄写 37頁
- 563 選挙の公正 (選挙区の画定, 選挙の管理および選挙訴訟) を保障するための機関に関する立法例 昭和37年4月 謄写 48, 5頁
- 564 現行憲法の正当性 一制憲過程にあらわれた憲法と国際法一 芦部信喜 昭和37年5月 謄写 29頁
- 565 憲法改正論および改正反対論における基本的対立点 佐藤功 昭和37年5月 活版 353頁 憲資総第57号
- 566 国民投票についての辻清明氏の所論 昭和37年5月 謄写 8頁
- 567 法の下の平等に関する各国憲法の立法例 昭和37年6月 謄写 32頁 憲資権第14号
- 568 皇位継承と祖宗の神器 葦津珍彦 昭和37年6月 謄写 10頁
- 569 政教分離の指令と神宮及び皇室 昭和37年6月 謄写 16頁
- 570 政党 (上) 一現代国家におけるその組織と活動一 モーリス デュヴェルジェ著 土屋正三訳 昭和37年6月 活版 176頁
- 571 ドイツ憲法のあゆみ 山田島 昭和37年7月 活版 172頁 憲資総第58号
- 572 知られざる憲法討議 一制定時における東京帝国大学憲法研究委員会報告書をめぐって一 昭和37年7月 謄写 49頁
- 573 憲法改正条項の考察 小林直樹 昭和37年8月 活版 83, 32頁 憲資改第2号
- 574 国民投票制度 宮田豊 昭和37年8月 活版76頁 憲資総第59号
- 575 公務員に関する各国憲法の立法例 内閣法制局 昭和37年8月 謄写37頁 憲資第15号
- 576 Questionnaire. L. Loewenstein 昭和37年9月10日 謄写 78頁
- 577 選挙の公正を確保する制度に関する各国憲法の立法例 慶谷淑夫 昭和37年9月 謄写 32頁 憲資国第11号
- 578 ソビエトにおける司法上の人権保障 宮崎昇 昭和38年1月 活版 103頁 憲資司第5号
- 579 ソビエトにおける裁判所制度 宮崎昇 昭和38年2月 活版 101頁 憲資司第6号
- 580 ヨーロッパにおける調査結果の報告 (原稿) 昭和38年3月6日 謄写 57頁
- 581 民主的法治国家において裁判になじまない高権行為 昭和38年3月 活版 77頁 憲資司第7号
- 582 西ドイツにおける緊急事態に関する基本法改正草案 黒田覚 昭和38年4月 謄写 24頁
- 583 海外学識者の日本国憲法についての問題点についての意見書 一アメリカ合衆国およびカナダ一 昭和38年4, 8, 9月 謄写 3冊
- 584 海外学識者の日本国憲法についての問題点についての意見書 一ヨーロッパ諸国一 昭和38年7, 10月 謄写 2冊
- 585 フランスにおける大統領制の効用 デュヴェルジェ著 宮沢俊義訳 昭和38年8月 謄写 36頁
- 586 幣原先生から聴取した戦争放棄条項等の生まれた事情について 平野三郎 昭和39年2月 謄写 1冊

付：アメリカ連邦議会における1951年5月のマッカーサーの証言

- 587 極東委員会の諸情勢活版・ペン 1綴
- 588 1946年4月5日の連合国対日理事会におけるマッカーサー元帥の挨拶 謄写 11頁
- 589 1946年4月19日憲法草案謄写1綴
- 590 オランダ憲法と国際法 H. F. ファン・タンホイス 活版 32頁 憲資最第3号
- 591 高橋均書簡 佐藤達夫宛 MacArther宛Whitney答申書について 鉛筆・ペン 1通

■ 事項別憲法調査会資料切り抜き

- 592 憲法制定経過に関する憲法調査会資料切り抜きの目録 墨書 1袋
- 593 マッカーサー草案の交付 2月13日会見の状況 政府側の報告 活版 8枚
- 594 マッカーサー草案の交付 2月13日会見の状況 SCAP側の報告 活版 10枚
- 595 「天皇の身体の保障」云々のWhitney発言について 活版 9枚
- 596 白洲書翰について活版 1綴
- 597 マッカーサー草案と幣原内閣 松本内務相の抵抗 活版 1綴
- 598 マッカーサー草案を受諾した理由と事情 活版 1綴
- 599 マッカーサー草案と天皇 活版 7枚
- 600 日本案の起草と松本内務相の司令部対策 活版 1綴
- 601 日本文草案を司令部に持参 松本・ケーディス論争 活版 13枚
- 602 司令部における徹夜の作業 活版 17枚
- 603 要綱の発表 3月5, 6日の閣議の状況 活版 1綴
- 604 草案要綱と世論 活版 1綴
- 605 要綱の成文化 活版 1綴
- 606 口語体化の経緯 活版 1綴
- 607 憲法改正問題と総選挙 活版 7枚
- 608 FECと総選挙問題 活版 1綴
- 609 枢密院の審議活版 1綴
- 610 極東委員会および対日理事会に対する米国政府の態度活版 1綴
- 611 FECに対するSCAPの有利な諸条件活版 1綴
- 612 FECのSCAPに対する代表派遣要求問題活版 1綴
- 613 FECの拒否権とSCAP（＝米国政府）の中間（緊急）指令活版 1綴
- 614 FECと天皇制活版 1綴
- 615 対日理事会活版 1綴
- 616 FECと改憲問題 活版 1綴
- 617 マッカーサー（SCAP）対極東委員会（FEC） 活版 1綴
- 618 FECの再審査規定 活版 1綴
- 619 衆議院審議の状況とおもな論点活版 1綴
- 620 議会の審議と総司令部活版 1綴
- 621 修正権は議会にあったか活版 1綴
- 622 新憲法に対する金森内務大臣の考え方と基本的態度 活版 1綴
- 623 国体は変更されたか活版 1綴
- 624 天皇に関する論議活版 1綴
- 625 主権在民の問題について活版 1綴
- 626 衆議院憲法改正特別委小委員会の設置目的・構成・性格・活動について活版 1綴
- 627 基本的人権と公共の福祉 活版 1綴
- 628 解散権の所在について第7条か第69条か活版1綴
- 629 第88条皇室財産をめぐる問題活版 1綴
- 630 現行憲法改正手続活版1綴
- 631 社会党の再検討提案活版 1綴
- 632 衆議院の主要修正点 活版 1綴
- 633 社会党の修正提案 一可決された条項と否決された条項一 活版 1綴
- 634 FECによる衆議院の修正点活版 1綴
- 635 貴族院のおもな論点活版 1綴
- 636 貴族院における山田・高柳修正案その内容とそれが否決された事情活版 1綴
- 637 参議院性格論と参議院議員選挙法 活版 1綴
- 638 貴族院のおもな修正点 活版 1綴
- 639 FECによる貴族院の修正点活版 1綴
- 640 文民（Civilian）追加挿入の事情と経緯活版 1綴
- 641 貴族院回付案に対する衆議院の議決活版1綴
- 642 成立および公布 一公布目決定の経緯一 活版 1綴
- 643 前文の成立経過活版 1綴
- 644 第1章の成立経過 活版 1綴
- 645 第2章（戦争放棄）の成立経過活版 1綴
- 646 第3章（国民の権利義務）の成立経過 活版 1綴
- 647 第4章（国会）の成立経過活版 1綴
- 648 第5章（内閣）の成立経過活版 1綴
- 649 第6章（司法）の成立経過 活版 1綴
- 650 第7章（財政）の成立経過 活版 1綴
- 651 第8章（地方自治）の成立経過 活版 1綴
- 652 第9章（改正）の成立経過 活版 1綴
- 653 第10章（最高法規）の成立経過 活版 1綴
- 654 第11章（補則）の成立経過 活版 1綴
- 655 占領軍の考え方 一アメリカ、イギリス、フランスの意見の対立と妥協一 活版 1綴
- 656 西ドイツ基本法成立までの手続活版 1綴
- 657 「憲法」という字を避けて「基本法」とした理由 活版 1綴
- 658 西ドイツ基本法の性格と問題点活版 1綴
- 659 日本と西ドイツの憲法制定経過の比較 活版 1綴

○ III 憲法問題一般研究資料

■ <日本国憲法>

- 660 裁判官の法律審査権論（九大法政学会「法政研究」12巻2号抜刷） 林田和博 昭和17年9月 活版 58頁
- 661 日本憲法民主化の焦点 金森徳次郎 昭和21年2月20日 活版 103頁 協同書房刊

- 662 法律新報「憲法改正」特大号 第728号 昭和21年5月1日 活版 1冊
- 663 昭和22年法律第53号の合憲性について 昭和22年10月13日 謄写 1枚 ウイリアムズ氏へ佐藤の注記
- 664 憲法問題資料昭和22年—24年活版・謄写・タイプ 1綴
 - 憲法諸条の解釈上の疑義等について (藤崎)
 - 公文方式令案に関する件 (内閣総理大臣の任免手続に関する問題) 終戦連絡部 政治部
 - 君主の権能 (象徴) W. E. グラッドストンの著作及び演説集抜葉
 - 宮内府の性格
 - 天皇の証人適格性 第2回国会参議院司法委員会會議録第52号
 - 联合国最高司令官ノ要求ニ係ル一般命令ノ実施ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号 (「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件) ニ基ク閣令及省令ノ件
 - ポツダム勅令の取扱ひ方について
 - 新憲法と所謂ポツダム勅令との関係に関する件
 - 料飲ポツ政に関する第1回国会答弁 付: 関係資料
 - 食確ポツ政令の問題
 - 昭和23年政令第201号の効力について
 - 皇室令と之に基く一般人民の義務に関する疑問若干 (桐山)
 - 法律と政令の規定の範囲について (覚)
 - 内閣法覚書
 - 内閣の法律案提出権について及び右に関する国会答弁
 - 財政法案ト内閣ノ予算作成権
 - 司令部へ提出の意見書
 - 内閣の予算作成の権限に関する問題に関し金森国務大臣とウィトニー代将との会談
 - 内閣の予算作成の権限に関する問題に関し立法・司法当局と総司令部係員との会談の件
 - 内閣の予算作成権限問題に関する件
 - 国会・裁判所及会計検査院の決算編成方について
 - 国会・裁判所及び会計検査院の予算編成に関する基本方針 (法制局第2部)
 - 裁判所の会計について 法制局に対する意見案 (司法省)
 - 会計法第7条の規定の特例に関する法律案についての若干の問題 (法制局第2部)
 - 財政法案要綱ニ関スル件 リゾー会談 (藤崎)
 - 国会・裁判所及会計検査院の予算編成方に関する意見 衆議院金森氏答弁
 - 国会・裁判所及会計検査院の予算についての石原・リゾー会談
 - 国会・裁判所及び会計検査院の取扱ひについて
 - 予算と法律に関する答弁 (入江)
 - 内閣総辞職に関する手続
 - 内閣総辞職より後継内閣成立迄の手続 一昭和22年吉田内閣の例一
 - 内閣総辞職より新内閣成立に至る手続案
 - 総辞職に当りて片山内閣総理大臣談
 - 内閣総辞職の際の手続並慣行について (法務総裁)
 - 新憲法の下における内閣の総辞職並びに内閣総理大臣及びその他の各大臣に対する
 - 免官手続の要否 (法務庁調査意見局第一局長)
 - 内閣総理大臣の指名の手続について (鈴木隆夫)
 - 新首班の指名から新内閣の誕生まで
 - 第2回国会参議院會議録第13号 一総理指名の議事録一
 - 政権の授受 一時の話題一 (朝日新聞)
 - 憲法第70条に依る内閣総辞職の手続 (先例) (岩倉)
 - 現内閣総理大臣が国会において再指名せられた場合の任命手続について (岩倉)
 - 総理の各相兼任 一衆議院本會議星島質問一
 - 国務大臣に対する起訴前の強制処分
 - 法律又は政令の主任大臣が内閣総理大臣及び各省大臣である場合に日本国憲法第74条の規定による各大臣の自署の順位は、内閣総理大臣を冒頭とし、省大臣は、これに次ぐものとする事とした理由
 - 国務大臣の重役兼任
 - 電波監理委員会の問題
 - 平野氏罷免問題 (読売新聞)
 - 臨時国会召集請求の問題
 - 常会召集期日の改正問題 (参議院半数改選関係)
 - 衆議院の解散権の所在と要件 (法務調査意見長官)
 - 解散の憲法的意味 (宮沢俊義)
 - 解散はもつてのほか (尾崎行雄、斎藤隆夫対談)
 - 衆議院解散に関する決議案 (尾崎行雄提出)
 - Rift in the Diet due to article 7 (Nippon Times)
 - 解散は憲法69条でのみ
 - 国会解散できるのは69条の場合に限る (東京新聞)
 - 国会の解散に関する憲法の規定の解釈に関する件 (連絡調整事務局2部行政部)
 - 解散権問題に関しGSケイディス氏及びウィリアムズ博士と会談の件 (藤崎)
 - 衆議院の解散についての憲法の解釈に関しカーペンター氏と会談の件 (連絡調整事務局2部行政部)
 - 再び衆議院の解散について (法務調査意見長官)
 - Interpretation of the constitution provisions concerning the dissolution of the House of Representatives
 - 帝国憲法改正案特別委員会會議録 (昭和21年7月20日)
 - 国会法第39条第2項による議決を求められた場合の取扱に関する件 (任命の承認)
 - 参議院のいわゆる3年議員の任期終了に関連する問題
 - 裁判所法案に関する総司令部政治部係官との会談録 (第7次) (司法大臣官房終戦連絡部)
 - 平野事件仮処分の問題
 - 最高裁判所の規則制定権と憲法改正問題 (連絡調整事務局2部行政部)
 - 国会の国政調査権の問題に関する本間事務総長談話
 - 国会の国政調査権に関する声明書 (参議院法務委員会)
 - 参議院法務委員会の司法権侵害 (鍛冶利一)
 - 臨時国会召集要求に関する資料
 - 国会議員が議院における互選だけで (任命行為がなくて) 他の機関の構成員たる地位に就く者の辞任

につき法律及び規則に定めがない場合の取扱について

- 665 外交と関係を有する日本憲法上の諸問題 (講和資料 第23号) 条約局条約課 昭和23年7月 ペン 4頁
- 666 新憲法草案起草の思い出 (郵政 5月号) 入江俊郎 昭和25年5月 活版 8頁
- 667 憲法第25条の由来 (社会保険時報第24巻第7号) 佐藤功 昭和25年7月31日 活版 8頁
- 668 憲法改正の発案権について (公法研究 第8号) 清水望 昭和26年11月 タイプ 3枚
- 669 改正京都市公安条例に何等違憲性なし 大石義雄 昭和27年1月 活版 5頁
- 670 憲法は二週間で出来たか (改造 33巻6号) 芦田均等座談会 昭和27年4月10日 活版 13頁
- 671 新憲法製造記 (文芸春秋臨時増刊 30巻9号) 檜橋渡 昭和27年6月5日 活版 10頁
- 672 日本憲法の変質過程 (改造 33巻9号) 佐藤功 昭和27年7月 活版 10頁
- 673 Domestic and international influence on constitutional revision in Japan 1945-1946. T. H. McNelly 昭和27年 複製版 444頁
- 674 文民について (防衛と経済 第2巻8号) 小林次郎 昭和28年2月 活版 4頁
- 675 戦力なき軍隊 (時の法令 117号) 昭和28年3月 活版 3頁
- 676 憲法と条約の関係に関するメモ 昭和28年4月 鉛筆・ペン 3枚
- 677 The Bricker amendment ("Time" July, 131953Pacific ed.) 昭和28年6月13日 活版 12頁
- 678 憲法草案と司令部との交渉東大研究会昭和28年10月12日ペン 1綴
- 679 日本国憲法制定経過日録 (未定稿) 国立国会図書館調査立法考査局 昭和28年12月-29年5月 謄写 2冊 国調立資料B124 (憲法調査資料1) 28, 29年版
- 680 昭和29年2月17日の憲法談話会の議事 昭和23年2月17日 タイプ 3枚
- 681 文民に関する憲法第66条第2項の意義 昭和29年5月27日 謄写・タイプ・カーボン 1綴
- 682 日本国憲法制定の経緯とその実情 改進黨憲法調査会 昭和29年6月5日 活版 50頁
- 683 井上毅の憲法立法への寄与 (日本学士院紀要 第12巻2号別刷) 藤田嗣雄 昭和29年6月12日 活版 57頁
- 684 The Constitution of Japan. Kaishinto Kenpo Chosakai 昭和29年7月1日 謄写 64頁
- 685 Changes in Constitution; current national issue (The Mainichi Aug. 3, 1954) 昭和29年8月3日 蒟蒻版 1枚
- 686 日本国憲法における予算の法律的意義 (レファレンス 第43号抜刷) 藤田嗣雄 昭和29年8月 活版 12頁
- 687 マッカアサ憲法草案 (国家学会雑誌 第68巻第1, 2号) 昭和29年9月30日 活版 1冊
- 688 憲法における「地方自治の本旨」 (都市問題 第45巻第11号抜刷) 佐藤功 昭和29年11月 活版22頁
- 689 Memorandum on Prince Konoe's contribution in 1945 to constitutional revision in Japan. Toward international understanding. Takagi Yasaka昭和29年謄写 11頁 Kenkyusha, 1954の抄写
- 690 マッカーサー・ドラフトについて山内昭和30年2月12日謄写 1綴
- 691 日本の新憲法と極東委員会 (レファレンス 第48号抜刷) 土屋正三訳 昭和30年 2月 活版 23頁
- 692 文民はこうして生まれた (朝日新聞 30. 3. 18より切抜き) 小林次郎 昭和30年 3月18日 1枚活版
- 693 明治憲法制定過程の概要 国立国会図書館調査立法考査局 昭和30年3月23日 タイプ 4頁
- 694 憲法「第4章国会」の成立過程 (レファレンス 第52号抜刷) 昭和30年5月 活版 26頁
- 695 内閣が憲法改正発案権を有するかどうかについての諸説 国立国会図書館調査立法考査局 昭和30年7月1日 謄写 1 綴
- 696 マッカーサー憲法草案 慶谷淑夫 昭和30年10月10日 活版 15頁 憲法改正の話の参考資料
- 697 文民という言葉について (法曹55号) 昭和30年ペン 3枚
- 698 憲法の解釈 (法律時報 28巻2号) 長谷川正安 昭和31年2月 活版 9頁
- 699 The Constitution and current Japanese politics (Far Eastern Survey vol. 25, no. 4の抄写) R. E. Ward昭和31年4月 タイプ 16頁
- 700 第二次大戦後の憲法思想について 自主憲法期成議員同盟 昭和31年5月 活版 38頁
- 701 比較日本国憲法条文 鈴木安蔵 昭和31年7月15日 活版66頁 評論社刊
- 702 憲法の財政に関する規定をめぐる若干の問題点 (財政経済弘報 第600号) 林修三 昭和31年11月5日活版 1綴
- 703 The origins of the present Japanese Constitution ("The American Political Science Review" vol. 50no. 4) 昭和31年12月 活版31頁 付: Ward書簡 佐藤達夫宛 論文送付の件
- 704 Drafting the new constitution. H. S. Quigly&J. E. Turna 昭和31年 タイプ・ペン 4頁 reprinted from "The new Japan-government and politics"
- 705 憲法 (日本国憲法) と国際連合昭和31年12月-32年2月 活版・タイプ 3綴 付: 朝鮮動乱に際し国際連合の行動に軍事援助を提供した国際連合加盟国とその援助の内容・国際連合概観 (外務省)
- 706 憲法 (特に第25条) の制定についての沿革 昭和32年3月 謄写 1綴
- 707 月曜会の憲法研究メモ昭和32年6月3日 ペン 3枚
- 708 国家緊急権 一比較憲法的考察一 国立国会図書館調査立法考査局 藤田嗣雄 昭和32年6月 活版 45頁 国図調立資料 A60
- 709 財産権についての私見高辻正己昭和32年8月19日 タイプ 4枚
- 710 明治憲法起草過程の資料的研究 (日本学士院紀要 15巻3号別刷) 小島和司 昭和32年11月12日 活版 29 頁
- 711 知っておきたい制憲のいきさつ (民主政治特集第3号) 自主憲法期成同盟 昭和32年12月1日 活版 197頁
- 712 明治憲法におけるSeinとSollen (上智法学論集 1巻1号抜刷) 藤田嗣雄 昭和32年12月 活版 79頁
- 713 The origin and development of the draft Constitution of Japan. 昭和32年 活版 55頁
- 714 Making of the Japanese Constitution. Takayanagi Kenzo 昭和33年3月9日 謄写 8頁 An adress before the Harvard Club on March 9 1958
- 715 平和憲法のありがたさ (新政経 33年5月号) 金森徳次郎 昭和33年5月 活版 2頁
- 716 The Japanese Constitution in the cold war. Theodore McNelly 昭和33年6月3日 活版 24頁
- 717 憲法問題研究会への所感 (政治 83号) 潮田江次 昭和33年8月 活版 9頁 付: 憲法問題研究会を裸にする
- 718 憲法第9条の成立過程 (レファレンス 第92号抜刷) 国立国会図書館調査立法考査局 佐藤達夫 昭和33年9 月 活版16頁
- 719 憲法施行の実態 (公法研究 第19号抜刷) 昭和33年10月 活版 10頁
- 720 民主憲法と警職法の改正 (政策月報 34号) 宮本吉夫 昭和33年11月 活版 1綴 付: 警職法の改正をめぐって (座談会)
- 721 The constitutional question. Murata Kiyooki 昭和33年12月2日 謄写 3頁 GHQ Report settles dispute on no-war article in basic law (The Japan Times ; December 21 1958)
- 722 憲法と裁判官—いわゆる伊達判決を中心に (法律時報 臨時増刊31巻5号) 昭和34年4月25日 活版 1冊
- 723 憲法解釈論議の歩み (レファレンス 100号抜刷) 昭和34年5月 活版 25頁
- 724 憲法上の諸問題 (レファレンス別冊) 国立国会図書館調査立法調査局 昭和34年5月 活版 236, 34頁
- 725 砂川判決最新時事論文集 (法律) 昭和34年3月活版 1綴

- 726 東京地裁の違憲判決とその問題点 (民主戦線 14号) 大西邦敏 佐藤達夫 矢部貞治 昭和34年6月 活版 13頁
- 727 日本国憲法第9条の沿革 昭和34年9月10日 活版 1枚
 - 728 芦田均著「新憲法解釈」に述べられている憲法第9条の説明 国立国会図書館調査立法考査局政治行政制度課 昭和35年1月28日 活版・タイプ 1綴 付：芦田著「新憲法解釈」
 - 729 憲法第9条解釈の論点と最高裁 (日本及日本人 107号) 木村哲也 昭和35年3月 活版 9頁
 - 730 日本国憲法第9条と海外派兵 小森義峰 (京都学芸大学学報Ser. A No. 17別刷) 昭和36年1月 活版 16頁
 - 731 国家構造改革のための憲法調査について 自由民主党憲法調査会 (中曾根康弘) 昭和36年4月 活版 14頁
 - 732 日本国憲法制定経過批判 (自由 36年12月号) R. スポールディング 昭和36年 12月1日 活版 7頁
 - 733 憲法に関する世論調査 内閣総理大臣官房広報室 昭和36年-42年 謄写 4冊
 - 734 象徴天皇の存在は国民主権の原理と矛盾するのではないか 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年2月5日 謄写 6丁
 - 735 憲法改正の本質, 技術および限界 (中央公論 37年4月号) レーヴェンシュタイン著 阿部照哉訳 昭和37年4月 活版 17頁
 - 736 憲法第9条をめぐる与野党の論議 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年5月 30日 謄写 6丁
 - 737 憲法うらおもて 金森徳次郎 昭和37年6月16日 活版84頁 学陽書房刊
 - 738 GHQ指導官のその後 (大霞 46盛夏号) 鈴木敏郎 昭和37年6月 活版 1頁
 - 739 内閣憲法調査会における私の公述について 一 蟬山政道氏の護憲運動団体批難を駁す一 (専修大学論集 第30号抜刷) 吉川末次郎 昭和37年9月 活版 11頁
 - 付：吉川書簡 佐藤宛
 - 740 大日本帝国憲法の誕生 (中央公論 37年10月号) 辻本芳雄 昭和37年10月 活版 12頁
 - 741 平和憲法はいかに守らるべきか (中央公論37年10月号) 蟬山政道 昭和37年10月 活版 14頁
 - 742 憲法成立史の成立史 (書齋の窓 106号) 昭和37年11月1日 活版 5頁
 - 743 全通盛岡郵便局事件の盛岡地検控訴趣意書 (写) 昭和38年1月8日 謄写 16枚
 - 744 日本国憲法の妥当性 (上智法学論集 6巻2号抜刷) 藤田嗣雄 昭和38年2月 活版 39頁
 - 745 憲法第57条の会議録 (日本の速記 333号) 昭和38年5月1日 活版 4頁
 - 746 憲法に関する逐条意見書 (自由 5巻9, 10号抜刷) 高柳賢三 昭和38年9, 10月 活版 17頁
 - 747 憲法問題を二党でいかに解決するか 首相公選推進連盟 昭和38年10月 活版 13頁
 - 748 憲法第56条第2項の定める出席議員の過半数の議決の原則について (憲法の諸問題抜刷) 稲田正次 昭和38年 活版 38頁
 - 749 憲法問題特輯 (民族と政治 第106号) 昭和39年4月1日 活版 1冊
 - 750 高柳憲法論の盲点 (現代の眼 5巻5号) 大宮武郎 昭和39年5月1日 活版 12頁
 - 751 Working paper on constitutional revision in Japan 1945-1946. Claude Monnier 昭和39年4月29日 謄写・ペン 2綴
 - 752 憲法問題特集 教養特集 (第1回-第5回) 日本放送協会報道局政経番組編 昭和39年5月4日-8日 謄写 142頁
 - 753 Japan's continuing constitutional crisis. Robert E. Ward 昭和39年11月18日 ペン・謄写 1綴 付：Ward書簡 佐藤宛 二論文送付について
 - 754 憲法問題の核心 一自然法的国民主権一 (福岡大学記念論文集法学抜刷) 森三十郎 昭和39年11月 活版 28頁
 - 755 憲法第9条の解釈について 昭和39年12月12日 謄写 4枚
 - 756 明治憲法と憲法学説 (上智法学論集 8巻2号抜刷) 藤田嗣雄 昭和40年2月 活版90頁
 - 757 憲法意識の新しい展開 一国家目標の確立と防衛 (総合ジャーナリズム研究No. 9) 昭和40年5月 活版 15頁
 - 758 反当用憲法論 一憲法戯画化への反論一 (日本 特大号9) 小林直樹 昭和40年9月 活版11頁
 - 759 Making the Japanese Constitution; a further look. (The American Political Science Review" vol. 59 no. 3) Justin Williams 昭和40年9月 複製版 26頁
 - 760 明治憲法苦心のあと 歴史はここに始まる (6) (毎日新聞 41年2月13日) 昭和41年2月13日 活版 1枚
 - 761 日本国憲法の特質と現状 影山日出弥 大須賀明 昭和41年4月25日 活版 42頁 労働経済社刊
 - 762 恵庭事件の公判経過と問題点 昭和41年7月18日 複製版 10枚
 - 763 Constitutional court and supreme court of Japan. 林田和博 昭和41年活版 19頁 Die moderne Demokratie und ihr Recht-Festschrift für Gerhard Leibholz zum 65 Geburtstagの抜刷
 - 764 正しい憲法の解釈と運用 (文化と緑化) 高橋武彦 昭和42年4月 活版 4頁
 - 765 恵庭事件と安全保障 (時の課題 42年6月) 大平善梧 昭和42年6月 活版 12頁
 - 766 憲法20年 憲法と裁判 (世界 259号, 260号) 昭和42年6月-7月 活版 2冊
 - 767 ライシテ (laicite') の成立 一フランス憲法史における一 (立教法学 11号) 宮沢俊義 昭和43年10月 活版 25頁
 - 768 公営神式結婚式場は憲法違反 (週刊朝日 44年5月9日号) 昭和44年5月9日 活版 3頁
 - 769 マックァーサー元帥は敵か味方か (桜菊 179号) 内山岩太郎 昭和44年5月 活版 1頁
 - 770 憲法論争と弁護の実際 (自由と正義) 柳沼八郎 昭和44年6月 活版 6頁
 - 771 金子堅太郎伯爵憲法発布の回顧 (東京と福岡) 永野民次郎 昭和44年9月 活版 2枚
 - 772 違憲裁判のあり方 (心44年11月) 横田喜三郎 昭和44年11月 活版 12頁
 - 773 憲法と自主防衛 (月刊時事) 細川隆元 昭和45年3月 活版 14頁
 - 774 憲法の再認識 (自由と正義 21巻5号) 昭和45年5月 活版 26頁
 - 775 こまった憲法物語 掘り下げれば至るところに問題点 (週刊時事 45年9月12日号) 井手成三 昭和45年9月12日 活版 16頁
 - 776 「真憲法」の制定 (フォト 1971. 11) 長谷川才次 昭和46年1月1日 複製版 1枚
 - 777 憲法記念日を考える (神戸新聞46年5月3日) 芦部信喜 小林昭三 昭和46年 5月3日 活版 1枚
 - 778 津地鎮祭違憲訴訟昭和46年5月15日-6月21日 謄写 1綴
 - 779 The story of article9. (Newsweek Oct. 4, 1971) 昭和46年10月4日 複製版 2頁
 - 780 マ草案の番号 (ジュリストNo. 472, 531) 昭和46年2月15日, 48年5月1日複製版 2枚
 - 781 憲法の平かな口語体について一横田喜三郎さんに聞く (法曹 256号) 昭和47年2月 活版 6頁
 - 782 憲法論議は法律論で律するよりもより高度な視野で 一憲法と自衛隊一 (評論第140号) 森戸辰男昭和48年11月15日 活版4頁
 - 783 憲法第95条の諸問題 公法学研究上 (杉村章三先生古稀記念抜刷) 昭和49年 活版 52頁
 - 784 昭和20年12月8日 ペン 4枚
 - 785 第9条は総司令部の発意か ペン 19枚
 - 786 The Constitution. Takayanagi Kenzo 謄写 15頁

- 787 日本国憲法第66条に関する経過 謄写 3枚
- 788 地方自治と憲法（都道府県展望） 大友一郎 活版 4頁
- 789 無線電信法第13条及び第13条の2は新憲法第35条の下において存在を許されるか タイプ 4枚 付：電信法第5条の規定は新憲法の下においても存続を許されるか
- 790 質問権と憲法38条 カーボン 2頁
- 791 憲法第35条について 謄写 3枚
- 792 憲法の保障する自由権 大石義雄 タイプ 1枚 日本国憲法概説 169頁抄録
- 793 Theodore McNelly's comment of the report. (copy) タイプ 10枚
- <戦力・自衛隊・安全保障条約>
- 794 戦力について 第8回国会衆議院外務委員会議事録第7号 昭和25年11月1日 活版 1枚
- 795 アメリカの非常事態宣言について 国立国会図書館調査立法審査局 昭和25年12月14日 謄写 5頁 調資料第204号
- 796 平和のための自衛（毎日 26年1月14日） 芦田均昭和26年1月14日 謄写 1綴
- 797 講和後の安全保障等について（毎日、朝日 26年2月3日）昭和26年2月3日 活版・鉛筆 1綴
- 798 第12回国会衆議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会 第3号 昭和26年10月25日 活版 1枚 吉田発言、芦田見解
- 799 第13回国会における再軍備論昭和27年3月ー7月 タイプ 1綴
- 800 第13回国会参議院内閣委員会会議録第36号抄昭和27年6月6日 カーボン 1綴 客観説、戦争ノ問題
- 801 在仏米軍の地位に関する件 昭和27年9月15日 タイプ 2枚
- 802 戦力・交戦権・制裁戦争・戦争の定義・自衛力昭和27年11月ー12月 タイプ・鉛筆 1綴
- 803 第15回国会衆議院外務委員会議録第6ー8号 昭和27年12月10日ー12日 活版 3冊
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸与協定（第6、7号）
 - 保安庁法と海上人命安全等の関係について（第8号）
- 804 徴兵制に関するメモ ソ連、伊憲法の徴兵に関する規定 昭和27年 ペン 2枚
- 805 戦力 1 昭和27ー28年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - ニューヨーク州の民兵について
 - 「陸海空軍その他の戦力」の言葉の意味
 - 戦力に関する問題点
 - 「戦力」問題に関する基本点
 - 第14国会質疑応答のための答弁資料
 - 吉田保安庁長官の8月4日訓示について
 - 内閣総理大臣訓示要旨
 - 戦力問題備忘
 - 「戦力問題備忘」思いつき
 - 戦力関係想定問題
 - 第15回国会参議院予算委員会、衆議院予算委員会における木村篤太郎国務大臣の発言要旨
 - 参議院本会議における曾祢益氏の質疑応答
 - 戦力問題補遺
- 806 戦力 2 昭和27ー29年 謄写・タイプ 1綴
 - 戦力解釈骨子
 - 戦力に関する5原則
 - 第13回国会参議院予算委員会議録よりの抜粋 吉田総理発言とその訂正発言
 - 自衛隊に関する想定問題
 - 第16回国会衆議院予算委員会における岡崎国務大臣発言
 - 第16回国会参外務委員会における岡崎発言
 - 「近代戦遂行能力」の理由
- 807 文民についての並木委員発言 第15回国会衆議院外務委員会議録第17号 昭和28年2月14日 タイプ 1枚
- 808 防衛に関する疑問擬答 昭和28年6月2日 タイプ 4枚
- 809 MSAに関する法律上の問題点に対する説明 外務省条約局 昭和28年6月12日 タイプ 5枚
- 810 戦力問題補遺 昭和28年6月18日 タイプ 4枚
- 811 合衆国の相互安全保障計画に関する外務省の口上書及びそれに対する合衆国大使館の回答書（写）昭和28年9月24日ー26日 謄写 2綴
- 812 米軍撤退と戦力 第16回国会衆議院予算委員会議録第16号抄 昭和28年7月6日 タイプ 2枚
- 813 戦力解釈骨子 昭和28年7月18日 謄写 3枚
- 814 近代戦争遂行能力ということの理由 昭和28年7月30日 ペン 1枚
- 815 改正1951年相互安全保障法（1952年相互安全保障法による改正を含む） 昭和28年7月 活版46頁
- 816 相互安全保障計画参加に関する日米交渉経過について岡崎外務大臣の報告 第16回国会参議院会議録第30号 昭和28年8月7日 タイプ 1枚
- 817 憲法第9条と自衛隊とについてのメモ 昭和28年9月3日 ペン 1枚
- 818 自衛隊関係新聞記事（朝日、産経 28年9月3日）昭和28年9月3日 活版 1枚
- 819 軍隊と自衛隊について 昭和28年10月27日 タイプ 3枚
- 820 自衛隊に関するメモ 昭和28年10月29日 謄厚・ペン 1綴
- 821 自衛隊に関する想定問答 昭和28年10月30日 謄写 3枚
- 822 第17回国会衆議院予算委員会自衛隊関係答弁資料 昭和28年11月3日 カーボン 1綴
- 823 並木委員に対する前田政府委員答弁 第17回国会衆議院外務委員会議録第5号 昭和28年11月4日 タイプ 1枚 自衛隊を軍隊と呼ぶか
- 824 戦力なき軍隊とは 一榎本重治氏と一問一答一（日本法律新聞 28年11月20日） 昭和28年11月20日 活版 1枚
- 825 「戦力その他」の印刷原稿 昭和28年 活版48頁 学陽書房刊
- 826 衆議院における自衛論抄録 1 衆議院事務局 昭和29年1月23日 活版 1439頁
- 827 衆議院における自衛論抄録 2 衆議院事務局 昭和29年1月23日 活版 1010頁
- 828 防衛と交戦権をめぐる問題 昭和29年1月31日 タイプ 4枚
- 829 第19回衆議院予算委員会における本間委員（自）発言要旨及び戦力関係メモ 昭和29年2月1日 ペン・鉛筆 1綴
- 830 近代戦遂行能力の理由 昭和29年2月2日 カーボン 2枚
- 831 武力攻撃・武力行使に関する想定問答 昭和29年3月4日 謄写・タイプ 2綴
- 832 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定 昭和29年3月8日 活版 17頁
- 833 第19回国会参議院本会議における自衛隊関係質疑メモ 昭和29年3月12日 鉛筆・謄写 3枚
- 834 交戦権・制裁戦争・封鎖・国旗の審査等メモ 昭和29年3月16日 鉛筆・タイプ 4枚

- 835 共産党員の故をもって自衛隊員となる資格を認めないものとするは憲法に違反するか 昭和29年4月17日 鉛筆 3枚
- 836 鳩山内閣の軍隊戦力の解釈 第21回国会衆議院予算委員会議録第1号一3号 昭和29年12月21日一23日 活版1綴
- 837 第1回より第19回国会までの戦力問題審議メモ昭和29年ペン 1綴
- 838 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法 昭和29年 謄写 1綴
- 839 自衛権・交戦権・海外派兵に関する手書きメモ昭和29年ペン・鉛筆 1綴
- 840 自衛権と戦力等に関する想定問答の草稿メモ昭和29年ペン・鉛筆 1綴
- 841 自衛隊法案昭和29年活版・謄写 1綴
- 842 自衛隊を軍隊と呼ぶことが出来るか昭和28年一29年タイプ・鉛筆 1綴
 - 第17回国会衆議院外務委員会における並木委員に対する政府答弁
 - 衆院本会議喜多荘一郎氏に対する木村保安庁長官答弁
- 843 自衛隊と憲法との関係に関する資料 衆議院内閣委員会専門員室 昭和30年1月 謄写 231頁
- 844 無条件降伏について 自主憲法期成同盟 昭和34年6月 謄写50頁
- 845 安保改定問題の記録（総括編，日誌編） 内閣官房内閣調査室 昭和38年6月 活版 2冊
- 846 安保改定問題の記録（資料編） 内閣官房内閣調査室昭和38年6月 活版 883頁
- 847 日本の安全保障を考える（潮 64号）昭和40年10月 活版 1冊
- 848 自衛隊は果して違憲か（革新 48年11月号）大内啓伍・竹本孫一对談 昭和48年11月 活版 16頁
- 849 アメリカ合衆国1947年国家安全保障法 国立国会図書館調査立法考査局 活版 22頁
- 850 Military Security. 外務省条約局 活版 39頁
- 851 自衛権 謄写 21枚
- <各国憲法>
 - 852 Le projet de constitution vote par l'Assemblée Constituante le 29 septembre 1946 et soumis au referendum le 13 octobre 1946 昭和21年10月 謄写 23頁
 - 853 戦後ドイツ各州の新憲法 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年11月 謄写 44頁 国調立資料B16憲法改正参考資料4
 - 854 インドネシア合衆共和国憲法草案 外務省調査局第1課 昭和25年8月 活版 46頁
 - 855 スウェーデン国及びノルウェー国憲法 外務省調査局第4課 昭和25年12月 謄写 22頁
 - 856 スイス連邦憲法 外務省調査局第4課 昭和25年12月 謄写 34頁
 - 857 ミズーリ州憲法 衆議院法制局等編 昭和26年1月20日 活版 247頁
 - 858 ドイツ民主共和国憲法（訳）（国家学会雑誌 65巻1号）法務府法制意見第1局 昭和26年10月22日 謄写 1綴
 - 859 西独再軍備の憲法問題（国際週報，Bulletin）昭和27年11月一12月 活版 2綴
 - 860 米国における条約締結権に関する憲法改正問題 昭和28年4，5月 タイプ・謄写 3綴
 - 861 国軍に関する覚書外国立法例等昭和28年10月 カーボン・ペン 3綴
 - 862 外国法制資料 第2，11号 法制局第1部 昭和28年11月，29年3月 謄写 1綴 軍に関する外国の立法例 憲法裁判
 - 863 外国法制資料 第15一24，27，28号 法制局第1部 昭和29年3月一31年3月 謄写 1綴
 - 憲法改正手続に関する現行各国憲法の比較研究
 - 内閣不信任制度に関する各国憲法の規定
 - 君主に関する各国憲法の規定
 - 憲法裁判と各国憲法
 - 解散制度に関する各国憲法の規定
 - 常置委員会制度
 - 国会の活動に関する各国憲法の規定
 - 緊急命令制度に関する各国憲法の規定
 - 地方自治に関する各国憲法の規定
 - 諸外国における上院議員の選任の方法
 - 労働者の権利及び義務に関する各国憲法の規定
 - 財産権の保障に関する各国憲法の規定
 - 864 アメリカ大統領の条約締結権に関する憲法修正案について（レファレンス 第41号抜刷）別府節弥 昭和29年7月 活版 10頁
 - 865 比較憲法資料昭和29年10月 タイプ・謄写・ペン 3綴
 - 866 ドイツ連邦共和国憲法 衆議院法制局等編 昭和30年3月 活版70頁
 - 867 ボン基本法制定の経過 小林昭三訳 昭和32年10月 謄写 62頁
 - 868 諸外国の憲法（特質と概観）1，2（ジュリスト No. 145，146）昭和33年1月1日，5日 活版 2冊
 - 869 西独基本法政党条項をめぐる憲法上の諸問題（ジュリスト No. 148）手島孝 昭和33年2月15日 活版 20頁
 - 870 ワイマル憲法とボン基本法 小林昭三訳 昭和33年2月 謄写 54頁
 - 871 ドイツ憲法の再建一ボン憲法の制定経過一 小林昭三訳 昭和33年4月 謄写 60頁
 - 872 フランス憲法草案（仮訳） 国立国会図書館調査立法考査局 昭和33年8月 謄写 1綴
 - 873 フランス憲法の変貌（レファレンス 第93号抜刷）国立国会図書館調査立法考査局 内田源兵衛 昭和33年10月 活版 13頁
 - 874 教育に関する各国憲法の規定 民主戦線調査部 昭和33年10月 活版 11頁
 - 875 ドゴール憲法の教えるもの一フランス第五共和国憲法の解説一（民主戦線）大西邦敏 昭和33年12月 活版 8，5頁
 - 876 西ドイツの憲法裁判所と違憲法令（レファレンス 第9巻第103号抜刷）土屋正三 昭和34年8月 活版 17頁
 - 877 ラテン・アメリカ諸国における憲法の動向について 国立国会図書館調査立法考査局 昭和36年2月 活版 45頁
 - 878 アメリカの大統領制度について（政経問題研究シリーズ No. 3）木下広居 昭和37年5月15日 活版38頁
 - 879 日本国憲法制定以後世界各国で制定された憲法とその制定年月日 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年5月31日 タイプ 4丁
 - 880 海外時事憲法（法曹）河村又介 昭和37年11月 活版 5頁
 - 881 アメリカ憲法修正案略解 民主主義研究会 浅井清 昭和40年8月 謄写 15頁
 - 882 アメリカ憲法の形成に関する一考察（神奈川法学 第1巻第1号抜刷）奥原忠弘 昭和40年11月 活版 39頁
 - 883 アフガニスタン憲法（神奈川法学 第1巻第2号抜刷）奥原忠弘 昭和40年12月 活版 40頁
 - 884 合衆国憲法における条約締結条項の制定過程に関する一論考（神奈川法学 第3巻第1号抜刷）奥原忠弘 昭和42年8月20日 活版 43頁

- 885 ルーマニア社会主義共和国憲法 (神奈川法学 第3巻第1号抜刷) 奥原忠弘 昭和42年8月20日 活版 17頁
- 886 フィリピン共和国憲法 国立国会図書館調査立法考査局 昭和48年8月 活版 59頁
- 887 スリランカ(セイロン) 憲法 国立国会図書館調査立法考査局 昭和48年10月 活版 106頁
- 888 アメリカ合衆国憲法活版 2冊
- 889 米國憲法の抄写 タイプ 1枚
- 890 The Constitution of the Islamic Republic of Pakistan 謄写 1冊 passed by the Constituent Assembly of Pakistan on the 29th February 1956
- 891 フランスにおける大統領制の効用 (立教法学 第5号抜刷) 宮沢俊義 昭和39年 活版 28頁
- 892 西独憲法裁判所ペン 1綴
- 893 戦争の放棄に関する各国の憲法の規定 国立国会図書館調査立法考査局 謄写 12, 39頁
- 894 世界諸国現行憲法テキスト表(未定稿) 国立国会図書館調査立法考査局 謄写 15頁
- 895 Staatsgrundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland: Text of draft constitution for West Germany 謄写 2綴
- 896 ソヴェト社会主義共和国連邦憲法 自主憲法期成議員同盟 謄写 31頁
- 897 地方自治に関する各国憲法の規定(1) 成田頼明 活版 5頁
- 898 中華人民共和国憲法 自主憲法期成議員同盟 謄写 27頁
- <憲法学・政治学>
 - 899 青票白票第一—25号昭和8年6月—10年7月 活版 1冊
 - 900 True democracy… Union of Republics for Japan. (Nippon Times Jan. 20 1946) 昭和21年1月20日複製版 2枚
 - 901 外国貴族制度概要 昭和21年6月 謄写 5枚
 - 902 華族制度の沿革 昭和21年6月 カーボン 2枚
 - 903 マーク・ゲイン「滞日日記」の抄訳 佐藤功訳 昭和23年 謄写 6頁
 - 904 日本の政治的再編成に関する経過概要報告連合軍総司令部政治部昭和24年 謄写 1綴
 - 905 平和は実現されなければならない 国際連合情報部調査課 昭和25年 活版 48頁 付: 国際連合デー
 - 906 日本管理の機構と政策 外務省政務局特別資料課 昭和26年1月 活版 381頁
 - 907 人権思想の現状 法務府人権擁護局 昭和26年3月 活版 62頁
 - 908 基本的人権について(自由人権叢書第8集) 法務府人権擁護局 昭和26年6月1日 活版 108頁 世界人権宣言2周年記念学生論文入賞作品
 - 909 人権 18—22号 法務省人権擁護局 昭和26年9月1日—27年7月1日 活版 5冊
 - 910 人権デー 日本ユネスコ国内委員会 昭和27年12月10日 活版 1枚 世界人権宣言4周年記念
 - 911 戦争終結宣言について 法制局第1部 関 昭和30年2月16日 謄写 1綴
 - 912 リンカーンの「国民の、国民による、国民のための政治」という言葉の中の国民の政治の意味に関する諸説 国立国会図書館調査立法考査局政治部政治法制課 根岸昭和31年4月17日 タイプ 3枚
 - 913 西欧民主主義と人民民主主義 自主憲法期成議員同盟 昭和31年3月 活版 24頁
 - 914 歴史教育と歴史教科書の検定をめぐって 下 (日本歴史 第143号) 石山忠造等 座談会 昭和35年5月1日 活版 17頁
 - 915 抵抗権を考える (公論 35年10月号) 昭和35年10月 活版 5頁
 - 916 ユネスコ編「人間の権利」についてのメモ昭和36年4月10日 ペン 3頁
 - 917 教育の中立性 上, 下 (批判 第8, 9号) 高山岩男 昭和36年4月15日—5月15日 活版 2枚
 - 918 職業としての政治—日本におけるその現状— (世界 36年8月) 篠原一 昭和36年8月 活版 10頁
 - 919 大統領制のもつ危険 K. レーヴェンシュタイン 昭和37年1月 謄写 9頁
 - 920 主権と統治権の相違とその定義についての学説 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年2月5日 謄写 11丁
 - 921 国の政治 (37年2月号) 昭和37年2月 活版 88頁
 - 922 学問の自由と忠誠条項 (憲法の諸問題) 宮沢俊義 昭和38年 活版 12頁
 - 923 たたかう民主制 (自由の法理抜刷) 宮沢俊義 昭和38年活版 23頁
 - 924 日本の領土問題 (国際問題 46号) 高野雄一 昭和39年1月15日 活版 13頁
 - 925 Ward書簡 佐藤達夫宛 昭和39年5月 ペン・複製版 1通 付: 日本国憲法制定の経緯とその実情・新憲法製造記
 - 926 フォルク, ナチオン, ライヒ—その概念と今日の意味の変化— (法政研究 第32巻第1号の別刷) ライプホルツ著 林田和博訳 昭和40年11月15日 活版 37頁
 - 927 法と自由 (法曹 40年11月号) 天野貞祐 昭和40年11月 活版 9頁
 - 928 社会人の意識 (東京新聞 41年4月14日号 日本の発見18) 昭和41年4月14日 活版 1枚
 - 929 基本権保障の類型—その一齣— 林田和博 昭和41年 活版 25頁 宇賀田順三博士還歴記念法学論文集より抜刷
 - 930 法と政治 (法学セミナー 42年4月号) 有倉遼吉 昭和42年4月 活版 3頁
 - 931 平等権に関する判例の総合的研究 1 (神戸大学教育学部研究集録 第38集別刷) 和田鶴蔵 昭和42年11月 活版 14頁
 - 932 加藤弘之と国家有機体説 (日本学士院紀要 第26巻第1号別刷) 河村又介 昭和43年3月12日 活版 11頁
 - 933 Completing Japan's political reorientation, 1947-1952: crucial phase of the allied occupation.. (American Historical Review vol. 73 no. 5) Justin Williams 昭和43年6月 活版 15頁
 - 934 日英の君主制 (弘道814号) 木下広居 昭和44年5月 活版 4頁
 - 935 教科書裁判第1審判決の問題点 (月刊高校教育 1970年11月号) 昭和45年11月 活版47頁
 - 936 直接民主政治について (日本学士院紀要 29巻1号別刷) 河村又介 昭和46年3月12日 活版 57頁
 - 937 Constitutional revision 1945 through December 1951. General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers 謄写 71頁 History of the nonmilitary activities of the occupation of Japan vol. 3 part. Bより抄写
 - 938 Reflections on the allied occupation and planned political change in Japan Rober E. Ward 謄写・ペン 1綴 付: Ward論文批判
 - 939 自由権についての抜き書 タイプ 3頁 日本国憲法概説(大石), 日本国憲法論(佐々木)
 - 940 自由論序説 (政策月報 165) 宮本吉夫 昭和44年10月 活版 14頁
 - 941 君主の権能 タイプ 2枚 グラッドストンの著作及演説集抜萃
- <講演・講義等原稿資料>
 - 942 憲法 III 佐藤功 昭和24年1月15日 活版73頁 法政大学通信教育部刊
 - 943 日本国憲法講義要旨(1, 2) 佐藤功 昭和24年 謄写 2冊 昭和24年度中央大学講義
 - 944 憲法 入江俊郎 昭和25年2月5日 活版 164頁 通信教育慶応義塾大学教材
 - 945 憲法要論 清宮四郎 昭和29年11月10日 活版・ペン 1綴 研修教材として使用講義用メモの貼紙
 - 946 憲法 法学叢書(2) 宮沢俊義 昭和30年4月5日 活版 85頁

- 947 自治大学研修憲法テキスト及び講義メモ昭和30年—33年謄写・ペン 1綴
- 948 憲法講義草稿 昭和30年—37年 ペン 12綴
- 949 憲法教材 昭和30年—37年 謄写 1綴
- 950 人事院研修憲法ゼミナール資料 (第1—3回) 昭和31年—32年 謄写・ペン 1綴
- 951 公務員制, 議会制講義草稿 昭和31年—36年 ペン・謄写 1綴
- 952 香川県青少年保護育成条例第3条論評 昭和33年6月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第4回
- 953 衆議院解散無効確認請求事件最高裁大法廷判決 (昭28. 4, 15) に対する真野裁判官の補足意見論評 昭和33年9月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第5回
- 954 現行憲法上裁判所は抽象的に法律命令の合憲性を判断できるか 昭和34年1月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第6回
- 955 関稅定率法21条1項3号の合憲性の問題 —ことに検閲との関係について— 昭和34年6月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第7回
- 956 道路交通取締法施行令67条2項の事故内容報告義務の規定は憲法38条1項に違反するか 昭和34年9月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第8回
- 957 国政調査権の問題 —浦和事件を中心として— 昭和35年2月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第9回
- 958 昭和24年新潟県条例第4号違反事件 昭和35年5月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第10回
- 959 道路交通取締法施行令67条2項の事故内容報告義務の規定は憲法38条1項に違反するか 昭和35年11月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第11回
- 960 関稅定率法第21条1項3号の合憲性の問題 —憲法上の疑義なからしめるためには, これにどのような改正を加えたらいいか— 昭和35年12月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第12回
- 961 議院の国政調査権の限界について 昭和36年6月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第13回
- 962 公衆浴場法にいういわゆる適正配置の合憲性について 昭和36年11月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第14回
- 963 都道府県知事が傾斜地等がけくずれ又は土砂の流出による災害発生のおそれがある
 - 土地の所有者等に対して, 擁壁, 排水施設等災害防止上必要な措置をとることを命ずる場合憲法上補償を要するか昭和37年2月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第15回
- 964 東京都公安条例判決批判昭和37年6月 謄写 1綴 人事院研修憲法演習資料第16回
- 965 憲法基本問題, 第9条等の講義草稿 昭和34年—36年 ペン 11綴
- 966 憲法と国会制度・地方自治制度について 愛媛県町村議会議長会 昭和35年9月29日 活版 18頁 職員研修会講話筆記
- 967 日本国憲法について 愛媛県町村議会議長会 昭和35年9月28日 謄写 31頁 研修会講話集
- 968 憲法試験問題草稿 昭和35年—36年 ペン・謄写 1綴
- 969 憲法記念講演会から (世界188号) 昭和36年8月 活版 1綴
- 970 研修講義要旨集 昭和39年—42年 謄写 5綴
- 971 憲法記念講演 (週刊とちょう 43年5月15日号) 昭和43年5月15日 活版 4頁
- 972 憲法記念「地方自治を守るつどい」 (とうきょうこうほう) 43年6月号, 45年6月号) 昭和43年6月, 45年6月 活版 2綴
- 973 憲法記念講演会からII (世界272号) 昭和43年7月1日 活版44頁
- 974 日本国憲法の基本原則とその指導活版106頁 中等教育講座社会科編 (好学社刊) 別刷
- 975 講演筆記集活版 1綴
- 976 憲法関係雑資料 タイプ・ペン・鉛筆 1袋
- <新聞切り抜き・文献目録・その他>
 - 977 憲法問題新聞記事 I 昭和20年10月—21年2月 活版 1綴
 - 978 憲法問題新聞記事 II 昭和21年3月—4月 活版 1袋
 - 979 憲法問題新聞記事 III 昭和21年5月—8月 活版 1袋
 - 980 憲法問題新聞記事 IV 昭和21年8月—12月 活版 1袋
 - 981 Nippon Times昭和20年10月23日—22年5月5日 活版 1綴
 - To work on constitution 1945 Oct. 23
 - Imperial rescript 1946 Jan. 1
 - Government pushes structural reform 1946 Jan. 17, 15Feb. 18
 - International military tribunal 1946 Mar. 30, 31 Apr. 1
 - Fearlessness characterizes new Japanese Constitution 1947 May1, 2
 - Japanese press hail Constitution as heralding birth of new Japan
 - Constitution essay contest 1947 May3 (magazin)
 - 982 中央大学新聞 (昭和21年12月5日 木曜) 平和国家原理をめぐる天皇制及世界国家論 難波美和夫 昭和21年12月5日 活版1枚
 - 983 毎日新聞 昭和22年5月3日, 4日 活版 2枚 憲法施行
 - 984 朝日新聞 昭和22年5月4日 (日曜) 活版 1枚 憲法施行
 - 985 新聞記事 昭22年 活版 1綴 公務員法ヲ除ク
 - 986 新聞切抜綴 昭和24年 1 1冊
 - 987 新聞切抜綴 昭和28年 1 1月—6月 1冊
 - 988 新聞切抜綴 昭和28年 2 7月—9月 1冊
 - 989 新聞切抜綴 昭和28年 3 10月—12月 1冊
 - 990 新聞切抜綴 昭和28年 4 第2部 1冊
 - 991 新聞切抜綴 昭和29年 1 第2部 1冊
 - 992 新聞切抜綴 昭和29年 2 国会・警察法 1冊
 - 993 新聞切抜綴 昭和30年 知事3選・文民の由来 1冊
 - 994 新聞切抜綴 昭和31年 1 1月—6月 (a b) 1冊
 - 995 新聞切抜綴 昭和31年 2 7月—12月 (a) 1冊
 - 996 新聞切抜綴 昭和31年 3 7月—12月 (b) 1冊
 - 997 新聞切抜綴 昭和32年 1 1月—6月 (a) 1冊
 - 998 新聞切抜綴 昭和32年 2 1月—6月 (b) 1冊
 - 999 新聞切抜綴 昭和32年 3 7月—12月 (a) 1冊
 - 1000 新聞切抜綴 昭和32年 4 7月—12月 (b) 1冊
 - 1001 新聞切抜綴 昭和33年 1 1月—7月 (a) 1冊
 - 1002 新聞切抜綴 昭和33年 2 7月—12月 (a) 1冊
 - 1003 新聞切抜綴 昭和33年 3 1月—12月 (b) 1冊
 - 1004 新聞切抜綴 昭和33年 4 解散・選挙 1冊
 - 1005 新聞切抜綴 昭和34年 1 1月—7月 (a) 1冊

- 1006 新聞切抜綴 昭和34年 2 7月―11月 (a) 1冊
- 1007 新聞切抜綴 昭和34年 3 11月―12月 (a) 1冊
- 1008 新聞切抜綴 昭和34年 4 1月―12月 (b) 1冊
- 1009 新聞切抜綴 昭和34年 5 安保問題 1冊
- 1010 新聞切抜綴 昭和34年 6 選挙 1冊
- 1011 新聞切抜綴 昭和34年 7 砂川判決 1冊
- 1012 新聞切抜綴 昭和34年 8 皇室・御成婚 1冊
- 1013 新聞切抜綴 昭和35年 1 人事院改組・ILO 1冊
- 1014 新聞切抜綴 昭和35年 2 憲法調査会 1冊
- 1015 新聞切抜綴 昭和35年 3 公安条例・浅沼事件 1冊
- 1016 新聞切抜綴 昭和35年 4 安保審議・デモ 1冊
- 1017 新聞切抜綴 昭和35年 5 内閣更迭・議会70年 1冊
- 1018 新聞切抜綴 昭和35年 6 公職選挙法・解散・選挙 1冊
- 1019 新聞切抜綴 昭和36年 1 1月―7月 1冊
- 1020 新聞切抜綴 昭和36年 2 7月―12月 1冊
- 1021 新聞切抜綴 昭和37年 1 参議院選挙 1冊
- 1022 新聞切抜綴 昭和37年 2 大学のあり方・独立10年 1冊
- 1023 新聞切抜綴 昭和37年 3 国会・憲法調査会 1冊
- 1024 新聞切抜綴 昭和37年 4 行政調査会・公務員 1冊
- 1025 新聞切抜綴 昭和38年 1 衆議院選挙・地方選挙 1冊
- 1026 新聞切抜綴 昭和38年 2 憲法調査会・ILO 1冊
- 1027 新聞切抜綴 昭和38年 3 松川判決・司法 1冊
- 1028 新聞切抜綴 昭和39年 1 公務員・ILO 1冊
- 1029 新聞切抜綴 昭和39年 3 憲法調査会 1冊
- 1031 新聞切抜綴 昭和40年 1 公務員・ILO 1冊
- 1032 新聞切抜綴 昭和40年 2 戦後20年 1冊
- 1033 新聞切抜綴 昭和40年 3 日韓問題・国会正常化 1冊
- 1034 新聞切抜綴 昭和40年 4 選挙・参議院選挙 1冊
- 1035 新聞切抜綴 昭和41年 1 憲法・司法法制 1冊
- 1036 新聞切抜綴 昭和41年 2 国会・政治 (A) 1冊
- 1037 新聞切抜綴 昭和41年 3 政治 (B)・地方自治 1冊
- 1038 新聞切抜綴 昭和41年 4 公務員 (A)・公労委・ILO 1冊
- 1039 新聞切抜綴 昭和41年 5 公務員 (B)・定年・天下り 1冊
- 1040 新聞切抜綴 昭和41年 6 政党・政治家 1冊
- 1041 新聞切抜綴 昭和41年 7 社会・教養 1冊
- 1042 新聞切抜綴 昭和41年 8 戦後20年 1袋
- 1043 新聞切抜綴 昭和42年 1 公務員関係 1冊
- 1044 新聞切抜綴 昭和42年 2 国会・政治・政治資金 1冊
- 1045 新聞切抜綴 昭和42年 3 憲法・司法・国民審査 1冊
- 1046 新聞切抜綴 昭和42年 4 地方自治・地方選挙・行政改革 1冊
- 1047 新聞切抜綴 昭和42年 5 社会・教養 1冊
- 1048 新聞切抜綴 昭和42年 6 地方政治・参議院選挙 1袋
- 1049 新聞切抜綴 昭和43年 1 行政改革 1袋
- 1050 新聞切抜綴 昭和43年 2 国会・政治 1袋
- 1051 新聞切抜綴 昭和43年 3 政治資金・選挙制度 1袋
- 1052 新聞切抜綴 昭和43年 4 公務員 1袋
- 1053 新聞切抜綴 昭和43年 5 大学問題 1袋
- 1054 新聞切抜綴 昭和43年 6 社会・教養 1袋
- 1055 新聞切抜綴 昭和44年 1 国会・政治・憲法 1袋
- 1056 新聞切抜綴 昭和44年 2 行政改革・解散・選挙 1袋
- 1057 新聞切抜綴 昭和44年 3 公務員 1袋
- 1058 新聞切抜綴 昭和44年 4 社会・教養 1袋
- 1059 新聞切抜綴 昭和44年 5 世界の歴史 1袋
- 1060 新聞切抜綴 昭和44年 6 公務員天下り 1冊
- 1061 新聞切抜綴 昭和45年 公務員・教員給与改定 1冊
- 1062 新聞切抜綴 昭和46年 1袋
- 1063 新聞切抜綴 昭和49年 1袋
- 1064 新聞切抜綴 昭和40年―43年 西ドイツ関係 1袋
- 1065 憲法関係新聞切抜き (昭和45年分) 総目次 内閣法制局憲法資料調査室 昭和46年6月30日 謄写 1綴
- 1066 憲法関係雑誌記事 昭和34年―37年 活版 6綴
 - 憲法制定経過あちこち (上) 高柳賢三
 - 憲法第9条成立の由来 文化フォーラムニューズ 48号 1961. 11
 - 任期3ヶ月の参院議員 サンデー毎日 34. 3. 8日号
 - 憲法第9条の歴史的真相は泣いている (1) 三枝茂智 外交春秋 95号
 - 憲法改正問題特集 ジュリスト 73号
 - 天皇, マ元帥会談の証人 週刊新潮 7巻33号
- 1067 人権 11, 12合併号, 22号 法務府人権擁護局 昭和25年8月1日―27年7月1日 活版 2冊
- 1068 日本国憲法関係文献目録 自昭和20年至29年6月 国立国会図書館調査立法考査局 昭和29年5月 謄写 62頁 国調立資料B126
- 1069 民主政治No. 6, 7, 9, 10, 11, 15, 31号 自主憲法期成同盟 昭和31年4月―35年11月 活版 7冊
- 1070 政治法律関係洋書発注リスト 昭和33年6月16日 謄写 13枚
- 1071 芦田均氏寄贈図書目録国立国会図書館昭和34年9月10日 活版 1冊
- 1072 民主戦線.No. 15, 20, 21, 24, 25, 26昭和34年7月―35年6月 活版 6冊
- 1073 日本国憲法に関する欧文献目録 (1, 2) 昭和42年 活版・複製版 2冊 国立国会図書館月報 No. 70, 72
- 1074 日本国憲法制定関係収集整理資料 国立国会図書館調査立法考査局 複製版 11枚 日本国憲法制定経過目録附録1の2
- 1075 Ward書簡佐藤達夫宛 日本国憲法成立史2巻寄贈に対する礼状 昭和36年2月26日 タイプ 1通
- 1076 Ward書簡 佐藤達夫宛 Dr. Akira Kubota の紹介状 昭和41年6月10日 タイプ 1通
- 1077 Ward宛書簡草稿 昭和41年11月16日 ペン 2頁

● 皇室

○ I 皇室

- 1079 Imperial household property. 昭和20年11月18日 謄写 3頁 付：皇室御料林国内公平分布ニ関スル請願
- 1080 三つの天皇論 昭和20年12月26日 タイプ 3頁
- 1081 新日本建設に関する詔書昭和21年1月1日 タイプ 2枚
- 1082 聖駕を迎へ奉りて 北野重雄 (群馬県知事) 昭和21年3月 活版 19頁
- 1083 皇室財産昭和21年4月-5月 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1084 皇室経済法要綱 (試案) 昭和21年9月20日 タイプ 2枚 宮内省ヨリ受手, 未定稿の注記
- 1085 皇室法関係司司令部会談録 昭和21年11月4日-22年8月5日 タイプ 54丁
 - 皇室法関係会談要旨 (第1-5回)
 - 皇室経済法案に関する件
 - 皇室典範案に関する交渉の経緯
 - 皇室経済法案に関する交渉の経緯
 - 「皇族の身分を離れる者等に対する一時金支出に関する法律案」に関する交渉の経緯
 - 皇室経済法施行法案に関する交渉の経緯
 - 皇室経済法施行法
 - 皇室経済法施行法案に関し入江法制局長官・ケイデス大佐と会談の件
 - 皇室経済法施行法に関する交渉の経緯
 - 皇室経済法施行法
- 1086 皇室典範案枢密院審査委員会における吉田総理大臣説明案 昭和21年11月 タイプ 2枚
- 1087 第91回帝国議会貴族院皇室典範案特別委員会議事速記録 (第2, 3号) 昭和21年12月17日, 18日 謄写 2綴
- 1088 皇室経済法の施行に関する法律 昭和22年4月17日 タイプ 1枚
- 1089 皇室経済法の施行に関する法律案昭和22年 謄写・カーボン 1綴
- 1090 皇室典範 (調査会関係) 昭和21年-22年 謄写 1綴
- 1091 皇室典範 (資料) 昭和22年 謄写 1綴
- 1092 皇室典範 昭和22年 謄写・カーボン 1綴 元号・議院法特例等
- 1093 菊花紋章昭和22年ペン 1綴 菊花紋章の標示に関する質問に対する答弁案 禁裏さんの御紋 (草稿) 菊花のメモ
- 1094 天皇の証人適格問題 (第2回国会参議院司法委員会議録第52号抄写) 昭和23年7月4日 タイプ 2枚
- 1095 憲法に規定する天皇の国事行為に関する文書等の形式例内閣官房昭和34年 謄写 1綴
- 1096 天皇かくて人間となる (サンデー毎日 35年1月10号) 藤樫準二 昭和35年1月10日 活版 8頁
- 1097 天皇制の本質 森三十郎 昭和36年10月1日 活版 65頁 国民文化研究会叢書 II
- 1098 明治憲法における天皇の権威 (上智法学論集 第7巻1, 2合併号抜刷) 藤田嗣雄 昭和39年5月2日 活版 55頁
- 1099 戦後史の目撃者 1 世界最大皇室財産解体の目録を作った男 (週刊新潮 46年1月9・16日合併号) 昭和46年1月9日-16日 活版 3頁
- 1100 皇室関係手書きメモペン・鉛筆 1綴

○ II 栄典・その他

- 1101 支那事変開始以後の恩賞問題に関する政府所見 昭和21年6月 タイプ 2枚
- 1102 栄典法案昭和23年活版・謄写・カーボン 1綴
- 1103 栄典法案 (第2次) 1 昭和27年-28年活版・謄写・カーボン 1綴
- 1104 栄典法案 (第2次) 2 昭和28年8月21日 謄写 1綴
 - 栄典法案に関する主要問題の説明
 - 栄典法草案
 - 栄典法施行細則 (総理府令案)
 - 総理府告示案
- 1105 国旗・国歌昭和25年 謄写・ペン 1綴
- 1106 元号 昭和25-26年 活版・カーボン・謄写 1綴
- 1107 典例等について (1-3) 内閣総理大臣官房審議室 昭和30年 謄写 1綴 背表題：公式制度資料
- 1108 国旗法論稿 高橋茂夫 昭和33年8月 謄写 26枚
- 1109 公式制度関係資料 公式制度連絡調査会議 昭和36年8月-12月 謄写 1綴
- 1110 国旗の成立過程とその問題点 (国学院雑誌63巻2, 3号) 安津素彦 昭和37年2, 3月 活版 20頁
- 1111 元号について 佐藤忠雄活版 8頁

● 国会・選挙

○ I 国会

- 1112 今次臨時議会召集ニ關聯スル諸問題 昭和20年10月25日 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1113 議会ニ於ケル立法手続等報告ニ関スル件 終戦連絡中央事務局 昭和20年11月2日 タイプ 3枚 聯合軍最高司令部宛
- 1114 第89回帝国議会衆議院公報 (第4-7, 9号) 昭和20年11月25-30日 活版 1綴
- 1115 第89回帝国議会貴族院彙報 (第9-22号) 昭和20年12月3日-17日 活版 1綴
- 1116 請願法案要綱 昭和21年6月7日 タイプ 2枚
- 1117 請願法その他 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 請願法
 - 憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律
 - 恩赦法
 - 華族世襲財産法廃止法律
 - 恩給法の一部改正法律
- 1118 第92回帝国議会貴族院委員会速記録 昭和22年2-3月 活版 1綴
- 1119 帝国議会一覽 昭和22年3月 活版 1枚
- 1120 国会の開会式におけるおことば集 (第1-19回) 昭和22年6月23日-29年1月15日 謄写・ペン 1綴 付：衆議院議長式辞
- 1121 芦田内閣総理大臣施政方針演説 昭和23年3月20日 謄写 18頁
- 1122 日本議会議法の今昔 (法律タイムズ2巻7号) ジャスティン ウイリヤムス著 寺光忠訳 昭和23年8月1日 活版 6頁
- 1123 衆議院・参議院議案経過録 衆議院公報・参議院公報 昭和23年-29年・活版 1綴
- 1124 第5回国会参議院會議録第8号昭和24年4月5日 活版 1綴
- 1125 議院懲罰権の問題昭和24年活版・謄写 1綴
- 1126 委員会・審議会・調査会等に関する調査全国選挙管理委員会 昭和25年3月1日 謄写 17頁
- 1127 請願制度とその効果 国立国会図書館調査立法考査局 昭和25年4月 謄写 103頁 国調立 B67
- 1128 第10回国会衆議院議員席次表 昭和26年2月13日 活版 1枚 (折りたたみ) 衆議院公報附録

- 1129 第11回国会参議院会議録第1号(その1)昭和26年8月16日 活版 1綴 講和問題報告の注記
- 1130 解散及び国会法第2条但書の問題昭和26年-27年活版・謄写・カーボン 1綴 昭和27. 8. 28解散については別冊憲法問題資料(昭22-24)の注記
- 1131 第14回国会解散及び緊急集会 昭和27年 活版・謄写・カーボン 1綴 別冊憲法問題資料(昭22-24)の注記
- 1132 議員提案の法律案に対する政府部内における取扱について 昭和28年1月28日 タイプ 1枚
- 1133 衆議院の解散について(愛知大学法経論集 第7集別刷) 藤田嗣雄 昭和28年9月 活版 9頁
- 1134 昭和27年8月解散無効とする東京地裁の判断について 昭和28年10月30日 タイプ 1枚
- 1135 法律案の成立手続と憲法 昭和28年12月16日 タイプ 4枚
- 1136 第15国会後の緊急集会・衆議院事後同意速記録昭和28年活版 1綴
- 1137 昭和28年解散・緊急集会昭和28年活版・謄写・カーボン 1綴
- 1138 衆議院の解散昭和28-29年謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1139 国会の行政監督 昭和29年1月18日 謄写 1綴
- 1140 国会(議会)及び内閣(国内法制資料 第17号)法制局第1部 昭和29年1月20日 謄写・ペン 2綴 付:田中内閣についてのメモ
- 1141 臨時国会の召集要求 昭和29年8月13, 14日 タイプ・謄写 3枚
- 1142 臨時国会召集要求調 昭和29年8月14日 謄写 3頁
- 1143 ふに落ちない話 一国会三題一 昭和29年 ペン 10枚
- 1144 衆参両議院における質疑集法制局第1部昭和30年10月-34年11月 謄写 2綴 第1-24, 32, 40回国会
- 1145 一の会期において同一の法律規定に関し再三議決が加えられた事例 内閣法制局 昭和31年3月 謄写 5枚
- 1146 一事不再理昭和31年4月9日 タイプ・ペン 1綴
- 1147 一事不再理の原則についての諸説 国立国会図書館調査立法考査局 昭和31年4月26日 タイプ 19枚
- 1148 国会法第56条の3による中間報告に関する議事の先例 国立国会図書館調査立法考査局 昭和31年5月7日 タイプ 3枚
- 1149 参議院制度改正試案 広瀬久忠 昭和31年7月 活版 32頁
- 1150 議長の党籍離脱(産経新聞 31, 11. 25夕刊) 野村秀雄 昭和31年11月25日 活版 1枚
- 1151 新内閣任命の式昭和32年6月13日ペン 1枚 Jun. 13. 1958稲田氏にきく
- 1152 衆議院法律案件名録(自第61回至第92回帝国議会) 衆議院資料課 昭和34年4月 活版 135頁 議会制度70年史参考資料
- 1153 「両議院一致の議決」について(レファレンス 別冊抜刷) 昭和34年5月 活版 10頁
- 1154 第2編帝国議会史執筆申合事項 帝国議会史編修部会昭和34年6月 活版・謄写 1綴 議会制度70年史参考資料
- 1155 議案件数表 議会制度70年史編纂室 昭和34年6月 活版 29頁 議会制度70年史参考資料
- 1156 当用漢字字体表 議会制度70年史編纂室 昭和34年6月 活版 18頁 議会制度70年史参考資料
- 1157 議会周辺デモ等の禁止に関する外国立法例 国立国会図書館調査立法考査局 昭和34年11月 謄写 41頁
- 1158 議会70年史関係資料昭和33年-34年 謄写 1綴
 - 議事総覧リスト
 - 帝国議会史概観の重大事件資料
 - 帝国議会各議会の性格, 特徴
 - 専門事項別帝国議会史分担試案
 - 法律案等の配列順序の基準
 - 貴族院令
- 1159 議会史草稿及びメモ89回貴族院・92回議会昭和34年ペン 1綴
- 1160 議会制度70年史関係者名簿昭和34年-35年 謄写 1綴
- 1161 議会制度70年史第2編中仮刷 昭和34年 活版・謄写 4冊
- 1162 議会制度70年史編纂に関する件 昭和34年 活版・謄写 1綴
- 1163 議会制度70年史用字例基準 昭和34年 活版 16頁
- 1164 帝国議会史概観 上巻(第1-39回)昭和34年 謄写 2綴 議会制度70年史
- 1165 帝国議会史概観 下巻(第40-90回)昭和34年 謄写 2綴 議会制度70年史付:正誤表
- 1166 大正憲政史目次 昭和34年 謄写 1綴
- 1167 法律案一覧表 議会制度70年史編纂室 昭和34年 謄写43頁
- 1168 国会の条約修正権 公論 昭和35年4月 活版 5頁
- 1169 議会制度70年史編纂関係資料目録昭和35年 謄写 1綴
- 1170 国会史 上(第1-14回) 昭和35年 謄写 1綴
- 1171 国会史 下(第15-34回) 昭和35年複製版・謄写 1綴
- 1172 国会史原稿調整昭和35年 謄写 1綴
- 1173 帝国議会史綱目次(明治篇) No. 1工藤武重昭和35年 謄写 1綴
- 1174 条約修正権 昭和35年 謄写・タイプ 1綴
 - 条約の修正権について(案)
 - 両議院一致の議決について
 - 日米安全保障条約等特別委員会議録第3号
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
 - 議会における条約の修正に関する各国の立法例
 - 行政協定の問題点
- 1175 裁判権と国会・地方議会の自律権(東京都立大学法学会雑誌第1巻第2号) 黒田覚 昭和36年3月25日 活版 25頁
- 1176 国会と内閣の関係について(政経問題研究シリーズ No. 1) 木下広居 昭和37年3月30日 活版 39頁
- 1177 国会及び内閣の年表(第1-43回国会) 昭和38年11月 謄写 4枚
- 1178 議院の自律権(日本国憲法体系第5巻抜刷) 藤田晴子 昭和39年 活版 165頁
- 1179 国会の意思決定手続一両院関係一(憲法講座 第3巻抜刷) 林修三 昭和39年 活版 23頁
- 1180 国会報告(第47, 48国会) 緑風会政務調査会 昭和40年10月25日 活版66頁
- 1181 国会における論争(言語生活41年7月号) 戸川猪佐武 昭和41年7月 活版 7頁
- 1182 国会周辺のデモ規制問題(文化と緑化 17巻6号) 愛川重義 昭和42年 活版 6頁
- 1183 政策決定過程の概観(年報政治学 1967) 三沢潤生 昭和42年 活版 29頁
- 1184 議会と議員 2-4(自治春秋 44年1月-3月号) 富山治 昭和44年1月-3月 活版 3綴
- 1185 参議院不要論(経済往来 45年11月) 細島泉 昭和45年11月 活版 8頁
- 1186 参議院運営の改革に関する意見書 参議院問題懇談会 昭和46年9月23日 活版 10頁
- 1187 議会活動の正しい姿勢について 全国市議会議長会 中島正郎 活版 11頁
- 1188 国会の解散に関する草稿鉛筆・ペン 1綴
- 1189 参議院開設準備委員設置の件(案) 謄写 1枚
- 1190 参議院制度改革要領(試案) タイプ 3枚
- 1191 覚書該当者としての指定を受けた国会議員及び地方公共団体の議会の議員の補欠及び復職等に関する法律(案)

- 謄写 3枚
- 1192 英国の議会 衆議院法制局・参議院法制局 昭和24年3月15日 活版 49頁
 - 1193 各国上院制度の態様とその帰趨 参議院法制局 昭和24年3月 活版 39頁
 - 1194 The operation of the legislative reorganization act of 1946 (The American Political Science Review vol. XLV no. 1) 昭和26年3月 活版 28頁
 - 1195 1946年制定立法改革法の運用状況に関する報告書 G. B. ギヤロウエイ著 西沢哲四郎訳 昭和26年9月 活版 47頁
 - 1196 アメリカ合衆国国会法制局 衆議院法制局・参議院法制局 昭和26年11月 活版
 - 61頁
 - 1197 Der Bundestag. Bonn Beinhauer 昭和27年9月 活版 32頁
 - 1198 オハイオ州立法過程の研究 国立国会図書館調査立法考査局 昭和30年2月 活版 51頁 国調立資料A37
 - 1199 主要国の懲罰制度 国立国会図書館調査立法考査局 昭和33年1月 活版 132頁 国調立資料A68
 - 1200 英国議会についての二三の文献 (国立国会図書館公報国会版 第2号第29回国会) 国立国会図書館 昭和33年7月1日 活版 1枚
 - 1201 法律案の国会における説明について 昭和33年11月11日 タイプ 2枚
 - 1202 主要国の議会における議長職務権限 (レファレンス 第97号抜刷) 国立国会図書館調査立法考査局 昭和34年2月 活版 18, 10頁
 - 1203 帝国議会の重要議案 (A B) の選案 昭和34年3月 謄写 3冊 (続, 補充共)
 - 1204 西独に於ける集会及び行進に関する法律 国立国会図書館調査立法考査局 昭和34年12月 謄写 14, 7頁
 - 1205 日独国会比較論 国立国会図書館調査立法考査局 昭和35年3月 活版 48頁 国調立資料A102
 - 1206 英国の議会政治 国立国会図書館・英国文化振興会 昭和35年7月 活版 14頁 英国議会政治写真展示会解説資料
 - 1207 主要国における議会運営の概要 国立国会図書館調査立法考査局 昭和35年10月 活版 70頁
 - 1208 アメリカ, イギリスおよびフランスにおける議会立法 (レファレンス 第127号抜刷) 下田久則 昭和36年8月 活版 10頁
 - 1209 外国の立法技術に関する資料 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年4月23日 タイプ 1枚
 - 1210 英国の議会運営について (政経問題研究シリーズ No. 2) 木下広居 昭和37年4月30日 活版35頁
 - 1211 各国の解散制度 上 益田益太郎 活版 4頁
 - 1212 Legislative drafting and forms (抄訳) Alison RusseU著 林訳 謄写 174頁
 - 1213 Practical legislation -The composition and language of acts of parliament and business documents- タイプ30, 26, 9頁
 - 1214 議院法義解 昭和14年10月 謄写 48丁 原本ハ伊東治正氏所蔵
 - 1215 貴族院令改正要綱案 昭和21年1月8日 タイプ 3枚 昭和21年1月8日閣議決定
 - 1216 貴族院改革案 昭和20年-21年 謄写・タイプ 1綴
 - 貴族院令改正要綱案
 - 貴族院令改正要綱試案
 - 貴族院制度改正研究要目
 - 昭和20年11月1日現在人口表
 - 貴族院制度改正私案 (第1次)
 - 1217 参議院法・国会法議事 (第1-8回) 抄 臨時法制調査会第2部会 昭和21年7月15, 31日 謄写 1綴
 - 1218 国会法第33条 (第91回帝国議会衆議院, 貴族院国会法案委員会議録抄) 昭和21年12月19, 24日 タイプ 2枚
 - 1219 国会法 (草案1) 昭和21年活版・謄写 1綴
 - 1220 国会法 (草案2) 昭和21年活版・謄写・カーボン 1綴
 - 1221 両院の議決を経た国会法案審査報告 昭和22年4月2日 カーボン 6枚
 - 1222 国家行政組織法の次官等と国会議員との兼任を認めるについての措置案 昭和22年6月28日-23年4月29日 謄写・タイプ 2枚 付: 国会法39条2項の取扱に関する件
 - 1223 国会法改正条項 (衆議院事務局案) 昭和23年3月12日 謄写 5枚
 - 1224 国会法改正参考案 参議院事務局 昭和23年3月24日 謄写 7枚
 - 1225 国会法 昭和28年-30年 活版・謄写・カーボン 1綴
 - 1226 国会法資料昭和28年-30年活版・謄写・カーボン 1綴
 - 1227 国会法覚書 (自治研究 第30巻第2号) 昭和29年2月10日 活版 12頁
 - 1228 国会法第104条について (昭和29年4月17日 タイプ 2枚)
 - 1229 国会法立案過程におけるGHQとの関係 西沢哲四郎 昭和29年11月10日 タイプ 75丁 占領体制研究会での口述速記
 - 1230 懲罰に関する国会法改正の要点 昭和30年12月12日 謄写 5枚
 - 1231 国会法改正の問題点および右をめぐる諸論 国立国会図書館調査立法考査局 昭和32年2月20日 謄写 14枚
 - 1232 国会法改正に関する専門調査員の意見 昭和32年6月14日 謄写 6枚
 - 1233 国会法改正の要点 昭和32年6月 謄写 4枚
 - 1234 議院法の沿革昭和34年2月4日 謄写 1綴
 - 1235 国会法改正案要綱 日本社会党 謄写 3枚
 - 1236 解散及解散後議会ニ付スル総予算提出ニ付テノ問題 昭和20年11月5日 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1237 内閣の予算作成の権限に関する問題に関し金森國務大臣とウィトニー代将との会談の件・立法司法当局と総司令部係員との会談の件 終戦連絡部政治部 昭和22年2月12, 13日 タイプ 1綴
 - 1238 第7回国会衆議院決算委員会議録第7号 昭和25年3月8日 活版 26頁
 - 1239 予算移用に関する法律問題 昭和25年7月21日 タイプ 2枚
 - 1240 第15回国会衆議院予算委員会議録 (第10-13号) 昭和27年12月9日-13日 活版4冊
 - 1241 第16回国会参議院予算委員会議録 (第19, 27号) 昭和28年7月21, 29日 活版 1綴 第19号: 修正の責任 第27号: 予算の修正
 - 1242 予算修正の問題 (第16回国会) 昭和28年7月 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1243 国会の予算修正に関する論争点について -昭和28年度予算案をめぐる- (議会職員執務資料シリーズ No. 10) 鈴木隆夫 昭和28年10月 複製版 29頁
 - 1244 予算の増額修正に伴う諸国立法例 昭和28年12月17日 タイプ 2枚
 - 1245 予備費使用総調書 第19回国会衆議院決算委員会 昭和29年3月8日 タイプ 6頁
 - 1246 昭和32年度予算の審議経過 (第26回国会) 昭和32年 タイプ 8丁
 - 1247 昭和30年度歳入歳出等決算の議決概要衆議院昭和33年7月2日 タイプ 3枚
 - 1248 昭和30年度歳入歳出等決算の審査結果概要 参議院 昭和33年4月4日 タイプ 3枚
 - 1249 決算審査に関する資料 (1-3) 昭和34年11月 謄写 1綴
 - 1250 決算審査に関する資料 (4-6) 昭和34年11月 謄写 1綴
 - 1251 決算審査に関する参考資料 (7) 昭和34年11月 謄写 4綴
 - 1252 国会に於ける決算の取扱 (案) 決算委員会調査室 昭和34年 謄写 1綴
 - 1253 衆議院決算委員会陳述資料 昭和35年4月20日 タイプ 8枚
 - 1254 決算審査に関する諸問題 昭和35年3月 タイプ 3枚

- 1255 第34回国会衆議院決算委員会議録（第14-20号）昭和35年3月30日-4月20日 活版 7冊
- 1256 第34回国会衆議院決算委員会の参考人としての発言メモ 佐藤達夫 昭和35年4月 ペン・鉛筆 6枚
- 1257 国会の決算審査に関する諸問題 昭和35年4月 謄写 3枚
- 1258 決算審査の問題（レファレンス 第119号抜刷）昭和35年12月 活版 12頁
- 1259 決算を議案とすることに関する問題点 昭和35年 タイプ 1枚
- 1260 国会の決算審査に関する資料 衆議院決算委員会 昭和35年 謄写 2冊
 - 国会の決算審査について参考人等より意見聴取
 - 国会の決算審査に関する決算委員会における論議
- 1261 決算を議案として取扱うための法的措置についての問題点 国立国会図書館調査立法考査局 昭和36年10月19日 謄写 3丁 部内資料
- 1262 決算にかんする国会議決制度 国立国会図書館調査立法考査局 小島和司 昭和36年12月 活版 53頁 調査資料61-7
- 1263 決算を国会の承認を要すべき議案として取扱うための法的措置 国立国会図書館調査立法考査局 鈴木重武 昭和36年12月 謄写 2冊
- 1264 Budgetと「予算」との語義の異同性 一とくに憲法および憲法史的観点から一（東京都立大学法学会雑誌 第3巻第1, 2合併号抜刷）小島和司 昭和38年3月 活版 37頁
- 1265 国会における決算の取扱い（憲法の諸問題抜刷）小島和司 昭和38年 活版 55頁
- 1266 予算と予算関係法律をめぐる問題 荒井勇 活版 4頁
- 1267 アメリカ合衆国における法律と予算との関係（レファレンス 第34号抜刷）国立国会図書館調査立法考査局 昭和28年12月15日 活版 12頁
- 1268 英国のMoney Billについて 昭和28年12月15日 カーボン 4丁
- 1269 予算の修正権等に関する各国憲法の立法例 法制局第1部 昭和29年3月12日 謄写 1綴
- 1270 主要国における予算制度の概要（レファレンス 第97号抜刷）国立国会図書館調査立法考査局 昭和34年2月 活版 62頁
- 1271 英米におけるBillの意味（レファレンス 第106号抜刷）藤田晴子 昭和34年11月 活版 6頁

○ II 選挙

- 1272 鮮台貴族院令選挙法昭和19年活版・謄写 1綴
- 1273 衆議院議員選挙法第12条の特例に関する緊急勅令に就いて（自治研究21巻9, 10号）小林与三次 昭和20年10月5日 活版 11頁
- 1274 選挙法関係答弁資料昭和20年謄写・ペン1綴
- 1275 選挙法12条特例昭和20年謄写・鉛筆 1綴
- 1276 選挙法10条特例法律昭和20年謄写・カーボン 1綴
- 1277 衆議院議員選挙法中改正法律案 昭和20年 謄写 2綴
- 1278 改正衆議院議員選挙法関係資料 昭和20年-21年 活版 3冊
 - 改正衆議院議員選挙法令選挙運動の解説
 - 新選挙法に於ける罰則一覧
 - 改正衆議院議員選挙法の罰則の解説
- 1279 衆議院議員ノ議員候補者タルベキ者ノ資格 昭和21年1月30日 活版 16頁 官報号外
- 1280 今次選挙ニ対スル国内反響概観外務省総務局昭和21年4月15日 謄写 5枚
- 1281 参議院議員選挙制度ニ関シ考へ得ベキ諸案（未定稿）昭和21年7月19日 タイプ 7枚
- 1282 参議院議員選挙法案 1 昭和21年 謄写 1綴
- 1283 参議院議員選挙法案 2 昭和21年 活版・謄写 1綴
- 1284 公職追放に関する勅令についての説明昭和22年1月 カーボン 1綴 付：市町村長の立候補禁止に関する勅令及び町内会部落会又はその連合会の長の選挙に関する勅令の内務大臣説明要旨
- 1285 The amendment to the Cabinet Order for the Enforcement of the Election Law of the House of Representatives and the House of Councilors. 昭和22年12月22日 タイプ 1綴 選挙法施行令OKナクシテ公布ニ付テノ弁明
- 1286 参議院・衆議院選挙法改正 昭和22年 活版・謄写 1綴
- 1287 衆議院議員選挙法中改正法律案及び改正案と現行法との対照 昭和22年 活版 2冊
- 1288 腐敗行為防止法案に対するGS意見 昭和23年3月31日 謄写 1綴
- 1289 衆議院議員選挙法沿革史全国選挙管理委員会事務局 昭和23年4月 活版396頁
- 1290 衆議院議員総選挙（第24回）及び最高裁判所裁判官国民審査結果調 全国選挙管理委員会 昭和24年1月23日 活版 151頁
- 1291 選挙制度調査会資料 1 昭和24年 活版・謄写 1綴
- 1292 選挙制度資料第1-3部全国選挙管理委員会昭和26年謄写 1綴
- 1293 選挙制度調査会議事速記録 一日本国憲法改正に関する国民投票制度・参議院議員選挙制度一 選挙制度調査会 昭和27年10月 活版 356頁
- 1294 選挙区制を改正する法律案の提案に際して説明された提案理由 国立国会図書館調査立法考査局 昭和31年2月9日 謄写 7丁
- 1295 公職選挙法改正法案第201条の3第5項 国立国会図書館調査立法考査局 昭和31年4月11日 タイプ 2頁
- 1296 小選挙区制を採用し又はこれを廃止する法律案を審議した委員会における主要な質疑応答国立国会図書館調査立法考査局昭和31年4月17日謄写 1綴
- 1297 選挙制度関係文献目録国立国会図書館調査立法考査局昭和31年7月 謄写 108頁 国図調立資料 B141
- 1298 選挙制度調査会資料 2 一参議院議員制度一 昭和32年10月-11月 謄写 1綴
- 1299 参議院全国区の成立過程（レファレンス 第83号抜刷）昭和32年12月 活版 27頁
- 1300 第28回衆議院議員選挙の概要（レファレンス 第91号抜刷）国立国会図書館調査立法考査局 昭和33年8月 活版 40頁
- 1301 参議院議員選挙法関係参考資料 自治大学校史料編集室 昭和34年7月2日 謄写 163頁
- 1302 公職選挙法の改正に関する各方面の意見集 自治庁選挙局 昭和34年8月 謄写 2冊 付：公職選挙法改正に関する問題点
- 1303 選挙区制度について 熊倉正弥 昭和34年9月5日 謄写 105頁 朝日新聞調査研究室報告社内用78
- 1304 高級公務員の立候補制限について昭和34年12月26日 タイプ・複製版1綴
- 1305 昭和21年4月の総選挙の際発行された選挙公報に関する作業要綱案 昭和35年7月2日 タイプ 3枚
- 1306 選挙制度に関する改革意見 国民政治研究会 昭和36年4月10日 活版40頁
- 1307 沖繩代表の国会参加について 国立国会図書館調査立法考査局 昭和36年7月3日 謄写・ペン 1綴
- 1308 昭和36年衆議院各国議会制度調査視察派遣議員団報告書 昭和36年12月26日 活版 84頁 衆議院公報附録
- 1309 選挙運動の手引き（自由民主 151号）自由民主党本部 昭和37年5月25日 活版 4頁
- 1310 公明選挙時報（288, 289号）公明選挙連盟 昭和37年6月15日-25日 活版 2枚
- 1311 参議院議員通常選挙の結果についての新聞社説（37. 7. 1. 施行）公明選挙連盟昭和37年7月8日 謄写 77頁

- 1312 選挙法の改正について・選挙法罰則の改正の要点 松村清之 大竹武七郎 昭和37年8月15日 活版54頁
- 1313 参議院選挙をかえりみて (話し合いのテキスト No. 119) 松村清之 昭和37年8月 活版 1枚
- 1314 参議院議員通常選挙の実態 一世論調査結果の概要ー 公明選挙連盟 昭和37年11月30日 活版 114頁
- 1315 みんなの選挙法 公明選挙連盟 昭和38年1月30日 活版 41頁
- 1316 小選挙区制の焦点・選挙区制改悪と民主政治の危機 (潮 41年3月号) 辻清明 橋本公亘 昭和41年3月活版 23頁
- 1317 うまみのある全国区制 (週刊時事 1968. 6. 1) 昭和43年6月1日 活版 3頁 付:参議院と全国区
- 1318 参議院選挙を顧みて (フォト 43年8月1日号) 高橋雄豺 昭和43年8月1日 複製版 2頁
- 1319 これからの参議院選挙のあり方 (自治春秋 43年9月号) 細川隆元・原孝文対談 昭和43年9月 活版 8頁
- 1320 13万票で落選の東京7区, 4万票で当選の兵庫5区 (週刊朝日12月12日号) 大森繁雄 昭和44年12月12日 活版 8頁
- 1321 Development of election law in Japan. (Jahrbuch des öffentlichen Rechts Neue Folge bd.15) Hayashida Kazuhiro 活版29, 11頁
- 1322 静かな選挙 矢部貞治 活版 2頁
- 1323 欧米各国の選挙制度 国立国会図書館調査立法考査局 昭和24年7月 謄写 161頁
- 1324 選挙制度外国資料 全国選挙管理委員会 昭和26年 謄写 1綴
- 1325 英国の選挙 参議院法制局 昭和27年7月 活版 115頁
- 1326 イタリアー選挙法改正問題 昭和29年2月3日 活版 2冊
 - イタリアの選挙法改正問題 (国際週報209号)
 - Electoral system in Italy (Italian Affairs Feb.1953)
- 1327 各国の選挙制度の類別 国立国会図書館調査立法考査局 昭和30年5月11日ー6月10日 タイプ 4枚 付:イタリアにおける選挙法改正の概要
- 1328 イングランド及びウェールズにおける選挙改革 (下) 国立国会図書館調査立法考査局 昭和35年5月 活版 1冊
- 1329 米国大統領選挙およびその他の公職選挙 (国際週報 811号) 外務省情報文化局 昭和39年11月17日 活版 6頁
- 1330 フランスの選挙と騒動 下 (評論 第77号) 村松剛 昭和43年8月15日 活版 3頁
- 1331 Election year in America. U.S. Information Service American Embassy 謄写 55頁
- III 政党
 - 1332 Abolitions of certain political parties, societies and other organization -memorandum for Imperial Japanese Government- 昭和21年1月4日 タイプ 5頁
 - 1333 昭和20年勅令第542号ボンダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く政党, 協会其の他団体の結成の禁止等に関する件 昭和22年12月30日 活版 16頁
 - 1334 政党法・腐敗防止等選挙管理関係 昭和22年ー36年 活版・謄写・タイプ 1綴
 - Federal corrupt practices
 - 高級公務員の立候補制限について
 - 公務員の国会議員立候補制限について
 - 政党法案比較表
 - アルゼンティン共和国政党法概要
 - 政党に関する立法関係資料
 - インドネシアの政党規制令
 - 政党法案要綱 (改進黨)
 - Political parties (Election funds)
 - 政党の結成, 組織及び運営に関する立法例
 - 腐敗行為防止法案要綱案
 - 選挙運動等の臨時特例に関する法律案要綱案
 - 衆議院議員選挙法等の一部を改正する法律案要綱
 - 選挙運動等の臨時特例に関する法律案
 - 衆議院議員選挙法改正に関する社会党案と民主党案との比較
 - 衆議院議員選挙法の一部を改正する法律案
 - 制限連記制の採用に伴い衆議院議員選挙法の改正を要する部分
 - 第2回国会答弁資料
 - 1335 参議院緑風会 緑風会政務調査会 昭和28年6月28日 活版 40頁
 - 1336 政党法案比較表 自治庁選挙部 昭和31年4月 謄写 9枚 国立国会図書館調査立法考査局複製
 - 1337 政党会派名とその略称 衆議院 昭和34年4月 活版 31頁 議会制度70年史参考資料
 - 1338 貴族院会派名とその略称 参議院 昭和34年5月 活版 16頁 議会制度70年史参考資料
 - 1339 政党会派の勢力 (自第1回帝国議会至第92回帝国議会) 衆議院 昭和34年6月 活版42頁 議会制度70年史参考資料
 - 1340 現代政治の特質と政党の近代化 (尾崎記念講演集4) 吉村正 昭和35年5月16日 活版 42頁
 - 1341 政党に憲法上の「地位」を 一国会正常化の根本にあるものー (読売36. 8. 24) 広瀬久忠 昭和36年8月24日 活版 4頁
 - 1342 自由民主党組織規程関係資料 昭和40年ー41年 活版 13冊
 - 党組織調査会・党機構改革と人事ルールの確立に関する小委員会名簿
 - 人事に関する資料 (1ー8)
 - 党近代化に関する幹事長試案
 - 組織調査会答申
 - 党員カード
 - 自由民主党本部事務局規程 (草案)
 - 1343 フランスの政治勢力 一政党と圧力団体についてー 国立国会図書館調査立法考査局 昭和35年10月 活版 42頁 調査資料 60-10
 - 内閣
 - 1344 農林大臣罷免と閣議決定の手續 (第1回国会衆議院司法委員会議録54号, 第1回国会衆議院会議録第57号抜粋) 昭和21年11月10, 12日 タイプ 2綴 付:議事進行に関する北浦発言
 - 1345 内閣総理大臣指名手續問題に関する調査 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年10月 謄写 31頁 国調立資料B11憲法改正参考資料3
 - 1346 国務大臣の定数に関する内閣法第2条の解釈 昭和24年5月13日 タイプ 2枚
 - 1347 内閣総辞職昭和24年タイプ 1綴
 - 憲法第70条に依る内閣総辞職の手續
 - 憲法第70条による内閣総辞職並に新内閣組織の手續案
 - 現内閣総理大臣が国会において再指名せられた場合の任命手續について
 - 叙任及辞令
 - 1348 指揮権発動・首相喚問昭和29年活版・ペン・鉛筆 1綴
 - 1349 副総理の権限 (第19回国会衆議院予算委員会議録第10号抄) 昭和29年2月11日 タイプ 3枚

- 1350 国務大臣等の私企業等への関与に関する法律案について 昭和29年3月5日 鉛筆 5頁
- 1351 国会に於て質問を受けるとき説明を拒むの権を宰相に与うるの可否について (日本歴史 第144号) 鈴木正 昭和35年6月1日 活版 7頁
- 1352 首相を国民投票で選出しよう 内閣総理公選制度研究会 昭和36年10月12日 活版 20頁
- 1353 首相公選論と青年の憲法発言 青年憲法研究会 昭和37年3月 活版 113頁
- 1354 首相公選論を支持する 内閣総理公選制度研究会 鶴飼信成 昭和37年6月20日 活版35頁 第81回憲法調査会総会における陳述及びこれに関する質疑応答の集録
- 1355 首相公選論の擁護 (中央公論37年7月号) 鶴飼信成昭和37年7月 活版 2綴
- 1356 首相公選論批判 内閣総理公選制度研究会 辻清明 昭和37年7月 活版 17頁
- 1357 首相公選ニュース 2, 3号 首相公選連絡事務局 昭和38年1月1日-2月1日 活版 2冊
- 1358 首相公選研究論文集 第5号 学生首相公選制度研究会 昭和38年6月1日 謄写 30頁
- 1359 「国会の議決による」首相「指名」手続についての試論 (早稲田政治経済学雑誌第192号抜刷) 小林昭三 昭和40年4月1日 活版 28頁
- 1360 シビリアン (自治研修 59号) 高辻正巳 昭和40年7月 複製版 3頁
- 1361 行政権に関する連帯責任 (草稿) ペン 2枚
- 1362 内閣制度に関する問題点 謄写 4枚
- 1363 内閣総理大臣および最高裁判所長官罷免の問題ペン 1綴 付: 解散の問題
- 1364 英吉利内閣制度論 国政研究会 昭和9年10月25日 活版 160頁

● 法令一般・条約

○ I 法令

- 1365 緊急勅令集法制局 明治10年4月-昭和21年4月26日 活版・謄写 1綴 付: 追録
- 1366 緊急勅令に関する解説金森徳次郎昭和16年謄写・ペン 1綴
- 1367 詔勅一覽 (明治元年より昭和21年1月1日まで) 昭和21年6月 タイプ 5丁 議会召集開会等詔書・選挙詔書・議会開会閉会勅語等を除く
- 1368 法令一般資料 1 昭和20年-21年謄写・タイプ 1綴
 - 行政調査部臨時設置制
 - 外国人差別撤廃ポ令
 - 外地 (含樺太) 官庁職員等ノ措置ニ関スル件
 - 朝鮮総督府ノ名称使用禁止ニ伴フ善後措置要領 (案)
 - 行政ノ民主化及能率化ニ関スル件
 - 昭和20年勅令第542号「ボツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク衆議院議員選挙法第101条ノ3及第104条ノ規定ノ適用ニ関スル件外1件審査報告
 - 联合国人の裁判管轄権に関する联合国最高司令官の指令に関し希望開陳の件
 - 昭和20年勅令第707号中改正 (選挙法と行政分離)
 - 憲法改正草案第18条及第85条の解釈 (昭和21年5月司令部提出 法制局と打合済)
 - 集会における言論保障法案
 - 罷業の合理性について
 - 訴願法改正問題
- 1369 法令一般資料 2 昭和22年上 謄写・カーボン 1綴
 - 現存の漁業権の存続期間を無補償で全面的に打ち切るのは憲法に抵触しないか
 - 官吏等に対する叙位及び叙勲の取扱に関する件
 - 新憲法の施行せられるに当って (首相談)
 - 最高裁判所裁判官の任命 (任命諮問委員会)
 - 行政検束等について
- 1370 法令一般資料 3 昭和22年下 活版・謄写・タイプ・カーボン・ペン 1綴
 - 別冊「22年-24年憲法問題資料」参照の注記
 - 公務員法の施行細則の問題
 - 石炭国管案決定に関する官房長官談
 - 知事市町村長等弾劾審判法案
 - 煙草の男女差別配給について
 - 旧外地関係通信業務の残務措置に関する件
 - 農地改革と新憲法
 - 農地改革と違憲訴訟
 - 農林大臣罷免と閣議決定の手続
 - 私立学校救済の方策
 - 「臨時石炭鉱業管理法」中の「生産協議会」の法律的性格
 - 労働省設置法案答弁
 - 児童福祉法案答弁
 - 職業安定法案答弁
 - 無線電信法第13条及び第13条の2は新憲法第35条の下において存在を許されるか
 - 電信法第5条の規定 (通信停止) は新憲法の下においても存続を許されるか
 - 特別都市計画法第16条の解釈について
 - 第1回及び第2回国会法律中臨検検査条文の調査
 - 各庁地方出先機関整理試案 (司令部へ提出案)
 - 新憲法下の行政機構改革の方針 (佐藤功)
 - 第2回国会行政機構改革に関する想定問答
 - 政府支出の削減に関する覚書
 - 政府等の請負契約に基く支払の節減に関する法律案
- 1371 法令一般資料 4 昭和23年上 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 選挙運動臨時特例憲法問題
 - 郵便料金値上声明
 - 公団の性質に関する件
 - 国会の議決のない予算の支出に関する件
 - 臨時人事委員の俸給問題
 - 憲法17条国家賠償に関する件
 - 行政上の手数料の徴収のための法律案
 - 軍事公債利払停止に関する意見
 - 裁判官の報酬に関する憲法問題
 - 地方公共団体は保険事業を行い得るか

- 司法警察事務と自治法
- 国家行政組織法案修正案
- 行政組織法17条・18条
- 日本弁護士会連合会の弁護士法案に対する修正意見書
- 官吏の減給と労働基準法第91条について
- 行政委員会調
- 取引高税法と憲法89条
- 国会議員逮捕の手續
- 米国の独占禁止法の沿革について
- 示威行進及び多衆の参加する公然の示威運動に関する条例
- 暑中半休についての措置覚書
- 暑中半休問題（フーバーへ）
- 法律の公布について（GHQへ）
- 地方における社会教育団体の組織と憲法89条
- 暑中半休停止
- 召集期日を指定した召集請求
- 憲法第89条と現在の国家公務員共済組合法との関係
- 1372 法令一般資料 5 昭和23年下 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 独禁法一部改正案
 - 食糧管理法の憲法違反問題に関する件
 - 各省設置法モデル（G S意見等）
 - 労働組合法施行令の一部を改正する政令
 - 不信任決議と町長の退職
 - 労組法施行令第36条改正案（スミスへ）
 - 日本赤十字社に対する融資と憲法89条について
 - 公共企業体の職員の争議行為の禁止と憲法第28条との関係
 - 臨時物資需給調整法と設備の用途変更の禁止制限
 - 諸物資に関する配給規則中、行政官庁が規則違反の業者に対し登録（或は業者指定）の取消、営業停止等を行う旨の規定について
 - 地方自治委員会法
 - 行政機関腐敗防止委員会臨時設置法案
 - 地方公務員法案
 - 昭和22年勅令第1号第15条の「政治上の活動」の意義及範囲について
 - 覚書該当者の外廓団体への関与に関する件
 - 放送法案に対する法制長官付記
 - 公務員法と憲法
 - 審議会の委員の任命資格について
 - 社会保険診療報酬算定協議会令第4条に対する法的疑義
- 1373 法令一般資料 6 昭和24年上 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 国家公務員法第55条の任命権者に関する件
 - 国家公務員法第55条の例外となる法令の例
 - 行政機構整理に関する問題
 - 行政民主化の一環としての委員会制度の発達（田中二郎）
 - 公共事業省設置要綱案
 - 地方公務員法に関するチルトン氏の意見
 - 公正取引委員会の地位について
 - 米国対日援助資金特別会計法第4条第6項及び第7項の規定の意義について
 - 予算案と法律案
 - 昭和22年勅令第1号第16条第1項第1号違反（調査表の不実記載）の裁判権について
 - 広島平和記念都市建設法の手續
 - 国務大臣の定数に関する内閣法第2条の解釈
 - 輸送禁止物没取法案に関する法務庁の意見
 - 警察行政監察報告
 - 法案理由書の正誤
 - 第5回国会において各種の事情から成立した法律の間に英文に喰違いを生じた例
 - 条例と憲法との関係
 - 保健婦、助産婦、看護婦試験審議会令の制定の根拠について
 - 国鉄労働組合から提起された仮処分命令の申請について
 - 行政機関職員定員法附則第7項乃至第9項の規定に関する違憲問題に関する意見
 - 公労法定員法と憲法
 - 私立学校と公の支配
 - 定員法に関する二三の法律問題について
 - 政令が後に施行されて法律の施行期日まで適用を遡及する場合
 - 国会法第39条と政務次官との関係について
 - 第5回国会提出法案中の聴問に関する規定
 - 第5回国会法律案中臨検検査の規定調（追加）
- 1374 法令一般資料 7 昭和24年下 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 国家非常事態の布告に関する法律問題
 - 地方自治法第230条（公の支配）の解釈
 - 自治体警察相互間の職員派遣に関する検務局の見解
 - 警察法第50条に関する問題
 - 憲法第89条と国家公務員共済組合法との関係
 - 人事院規則で法律を否定することができるか（国家公務員共済組合法第84条の問題）
 - 朝鮮人学校に対する教育費の補助に関する方針の決定について
 - 私立学校に対する補助金について
 - 「引揚者の秩序保持に関する政令」の法的根拠についての答弁資料
 - 国務大臣の重役兼任
 - 電波監理委員会の問題
 - 2円の葉書を1円の寄附金つきで売れるか

- 参議院のいわゆる3年議員の任期終了に関連する問題
 - 私立学校法案第60条の問題
 - 国会法の一部を改正する法律案
 - 公務員法第98条の職員団体構成員の範囲の問題
 - 団体等規正令の合憲性について
 - 放送法案第37条の問題
 - 第6回（衆）特別鉤害法案憲法問題
 - 行政機関職員定員法附則第3項の解釈について
 - 人事院勧告の拘束力
 - 公務員法は憲法73条第4号の委任を逸脱していないか
 - 労働16原則と人事院規則
 - 憲法第15条の法意
 - 日本選挙法と比例代表制（コールグループへ）
 - 公労法16条の議決を求める件報告書
 - 公務員法附則第9条の試験（公務員法改正案共）
 - 厚生省人員整理の問題
 - 衆議院政党法小委員会起草にかかる政党法案要綱に対する修正概要
 - 政党機関紙用紙の割当に関する法律
 - 既に前2回の会期において審議未了となった法律案を今さらボツダム政令に乗り替えるということは、国会の審議権を無視するものではないか
 - 地方行政調査委員会議法案関係法務総裁答弁資料
 - 国会法第39条と政務次官との関係について（答弁資料）
 - 公共の福祉と基本的人権の関係について
 - 公務員法第102条2項の問題
- 1375 法令一般資料 8 昭和25年上 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 内閣法9条の問題
 - 昭20勅令542号に基く命令による法律の改正又は廃止について
 - 日本専売公社法第43条の21の問題
 - 富裕税法第37条第3項以下（臨検と裁判所の許可状）
 - 過料の問題
 - 国籍法案第4条第6号について
 - 国籍法改正案に対する外務省見解・国籍法案
 - らい患者の強制収容と不法拘禁その他について
 - 予算総則第11条の合法性について
 - 国の事務取扱に関する転責の責任に関する法律案についての意見
 - 職階制に関する質疑要旨（案）
 - 公労法関係仮処分判決と政府の態度
 - 国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案に対する意見
 - 人事院の提示による「法務官職種」職級明細書に対する意見
 - 政令201号に関する日本政府の解釈
 - 電気事業再編成関係法案について
 - 労組法第7条第1号但書の解釈（クローズドショップ，ユニオンショップ）につて
 - 踏切に関する問題
 - 土木，建築その他の工作物の建設等の事業に使用される者に対する社会保険の適用について
 - 元号問題参院文部委員会陳述資料
 - 元号法案参考資料
 - 決算審査問題衆院決算委員会陳述資料
 - 地方税法不成立とボ政令
 - 外国人の公務員就任能力の問題に関する研究素材
 - 地方教員と政令201号
 - 給与法一事不再理
 - 国家公務員の運用と内閣の行政責任
 - 公労法16条と国会との関係
 - 任命について議院の同意又は承認を経る者について，これが得られない場合の例
 - 地裁より衆議院に対する書類取寄依頼
 - 地方公共団体手数料令の問題
 - 常備職員の取扱について
 - 既契約輸出に対する新売買為替相場適用除外に関する件
 - 「一般職種別賃金に関する法律案」の問題
 - 行政組織法について
 - 協議離婚の経緯（スタイナー氏に対する回答）
 - 会計検査院法の一部改正（閉会中の選任）
 - 行政機構の全面的改革に関する答申
 - 労働基準法の適用の範囲（工一ミス宛）
 - 地方公務員に対する不当労働行為（地方公務員行政整理）を理由とする提訴について
- 1376 法令一般資料 9 昭和25年下 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 教育委員会と地方公共団体の長及び議会との関係について
 - 命令再委任の問題
 - 特別鉤害復旧公社は公団に非ず
 - 湯川，永井両博士の表彰
 - 地方財政委員会の任命について（遠山問題）
 - 公安条例改正案に対する意見照会について
 - 公安条例に関する問題
 - 植物防疫法施行規則の公聴会
 - 陸軍刑法の廃止，旧軍法会議の判決の効力
 - 軍事裁判の判決の効力の問題
 - 法律72号と銃砲火薬類取締法施行規則
 - 武器携帯法
 - 危険勤務の手当

- 日本発送電株式会社総裁心得の取り扱いについて
- 日配就業規則について（ギリスへ）
- 教員とレッドバナーについて
- 公労法16条と国会との関係
- 刑事訴訟規則の改正及び刑事事件の審理の促進について
- 大阪府茨木市議会議員の除名問題と行政事件訴訟特例法第10条第2項但書との関係
- 物調法の効力と法律の公布の問題
- 市の監査委員を必置機関とすることの決議文
- 公団職員の浮貸と私法関係
- 出入国管理に関する新機構の所管について
- 法制意見各局の現況
- 311号に関する指示の公示
- 外国人の請願権及び朝鮮人の国籍の問題
- 前法後法と罰金等臨時措置法附則
- 行政手続法第1回研究会司令部報告
- 法例修正案参考書
- 証言（村瀬氏に対する）
- 5月3日憲法記念式典式辞
- 参議院通常選挙に際して吉田総理談話
- 開会中ポツ政を出せるか
- 自作農創設についてのポツ政令
- 警察予備隊令の経費移用に関する憲法問題
- 衆議院の解散
- 軍事裁判の判決の効力問題
- 憲法と条約との関係
- 憲法9条
- レッドバナー関係
- 公務員の任免等の効力発生に関する判例抄
- 英本国現行法で1700年以前制定のものの数
- 合衆国の非常宣言
- 刑法における業務の意義
- 業及営業の意義
- 警察予備隊令の経費移用に関する憲法問題
- 1377 法令一般資料 10 昭和26年中 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 考査特別委員会の研究資料
 - 保釈失効による議員の収監と議院の承諾
 - 審議会整理に関するESS文書
 - 地方公共団体のいわゆる法務部の問題
 - 自治体検察官設置に伴う問題点
 - リーエン制度に対する意見
 - 審議会等一覧表
 - 放送法の承認と国会の修正権
 - 検察庁法25条の問題
 - 公労法第16条の解釈について
 - 警察制度改正に対する大阪市警視総監意見
 - 戦時保償特別措置法60条
 - 出生届に記載すべき子の名について
 - 土地調整委員会設置法と土地収用法案との関係について
 - 裁判官任用制度改革に関する私見
 - 乳、乳製品及び類似乳製品の成分規格等に関する省令に対する意見
 - 鳴門市に発生した爆発事故に対する国の損害賠償責任について（法務府民事訴訟局）
 - 公労法第11条第1項に規定する交渉委員の届出について
 - 追放令前科者の解除後における就官能力
 - 一事不再議と給与法案
- 1378 法令一般資料 11 昭和26年中 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 電気及びガス料金に関する公益事業委員会と経済安定本部との間の権限の調整について
 - 警察予備隊の出行及び出動について
 - 戦時中政府が買収した鉄道の譲渡に関する法律案憲法問題
 - 医薬分業憲法論
 - 北海道開発法の一部を改正する法律案が憲法第95条の特別法に該当しない理由
 - 戦時中侵害を受けた連合国人の特許
 - 両院協議会と3分の2との関係
 - 名誉国賓に関する法律
 - 国鉄職員の兼職（国鉄法整理もれの問題）
 - 皇太后大喪について
 - 法案一括採決の例
 - 占領軍直接雇用人と日本労働法との関係について
 - 破壊的文書の流布に関するノート
 - 郵便法第14条第4号による郵便禁制品
 - 関税定率法第11条第3号に掲げる公安を害すべき書籍
 - 家屋明渡強制調停
 - 国の賠償責任沿革
 - 法務府法制意見部局の所属問題について
 - 日銀政策委員会任命委員の性格
 - 独占禁止法及び事業者団体法についての改正意見説明
 - 最高裁判所長官を全権委員とすることについての問題
 - 服務宣誓の改正案
- 1379 法令一般資料 12 昭和26年下謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 第11回国会（全権承認）対策

- 新恩給（仮称）制度要綱（試案）
- 朝鮮人及び台湾人が戸籍法の適用を受けないことの説明
- 異議申立権を有する者の範囲について
- 国内朝鮮人の法的地位に関する対韓接衝方針（案）
- 開会式勅語の性質
- 米の統制撤廃に関する法令上の問題点
- 法律の要否，定員法附則との関係
- B. C. Gの問題（罰則のない法律）
- 建築関係法令の整理案
- 外務省設置法案（在外公館と各省出先機関）
- 公営住宅家賃の強制徴収について
- 法令の引用と当該法令の改正（裁判所職員臨時措置法附則）
- 労働法の改正
- ゲリーマンダーとディウイマンダー
- 下島村帰属の措置
- 財閥同族支配力排除法施行規則の廃止
- 地方公務員の給与調整ができるかどうかについての法的解釈について
- 「行政制度の改革に関する答申」についての人事院意見
- 憲法第9条第2項後段の解釈例略調
- 並木議員の質問に対する答弁要旨（憲法第62条の国政調査）
- 非常事態における治安官庁の連絡
- 久方島に関する紛争の処理について
- 1380 法令一般資料 13 昭和27年上 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 商工会議所法の解釈（サルヴィン宛）
 - 教会のための維持財団及び神社の奉讃会等は宗教法人となりうるか
 - 政府依頼法案について
 - 政令201号の適用について
 - 予算の増額修正について
 - 平和条約発効後の外地法令について
 - 旅券法第19条第1項第4号の解釈について
 - 行政処分と人の資格に関する法令
 - 国家公務員の職階制に関する法律（昭和25年法律第180号）により国会に提出された職種の決定及び改正の取扱に関する件
 - 行政機構改革関係想定問答
 - 運輸大臣の主管に属する公益法人の設定について
- 1381 法令一般資料 14 昭和27年中 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 地方公共団体の議会における議員の懲罰処分についての裁判所の執行停止の命令に対する内閣総理大臣の異議の陳述に関する件閣議了解（案）
 - 国会法第2条について
 - 衆議院において議決後参議院において継続審査となった法案の次の国会における
 - 衆議院の取扱例
 - 国会法改正について（衆議院事務局）
 - 言論の自由と選挙法
 - 航空法進入表面問題
 - NHKテレビ放送と法律改正との関係
 - 民事上告制度想定問答
 - 緊急事態，マーシャルローの問題
 - 政治ストに関する諸見解
 - 第1回国会—第13回国会議員提出法律案調
 - 航空法，通産運輸権限問題
 - 未復員者給与の問題
 - 刑訴による一般的指示
 - 新旧行政機構対照組織令審査に付て
 - 判決確定後における身柄の釈放（英水兵事件）
 - 教育委員会法等の一部を改正する法律案と日教組の組織について
 - ストライキと定期券
 - 労働法施行令第10条の4による通知について
- 1382 法令一般資料 15 昭和27年下 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 神戸市境界変更と選挙区
 - 食管法第3条とパリティ方式の合法性
 - 労働関係調整法第37条について
 - 兵器処理証言
 - 吉田総裁の演説妨害問題
 - 最高裁のいわゆる破壊活動防止法違反事件捜査手続の特例について
 - 検察官の司法警察職員に対する指示権について
 - 皇太子渡英問題
 - 立太子式（恩赦その他）
 - 新年祝賀式
 - 特殊の緊急勅令調
 - 平和条約発効時におけるポツダム命令整理件数調
 - 農地転用と負担金の憲法問題
 - 職員局設置に関する主計局意見
 - 国連機関の行う慈善事業と憲法（要旨）
 - 国際文化事業実施に必要な経費の増加
 - 財団法人国際学友会寄附行為
 - 池田蔵相不信任決議
 - 国鉄裁定（「団体交渉により」及び公労法16条の議決と補正予算議決との競合関係）
 - 専売裁定第6項について
 - 対米債務の確認問題について

- 1383 法令一般資料16昭和21年一28年タイプ・謄写・ペン 1綴
- 国会法の改正についての研究項目
 - 皇太后大喪について（未定稿）
 - 政令201号に関する佐藤発言に関するアカハタ編集局長書簡
 - 警察力の増強に関する指令に基づく予算措置について
 - 地方行政調査委員会議法案関係法務総裁答弁資料
 - 行政機関職員定員法附則第3項の解釈について
 - 皇室典範特別委員会議速記録第2号抄
 - 官吏ノ俸給ハコレヲ抛棄シウルカ
 - 恩給ノ本質（厚生年金との関係）
 - 法律の改廃を規定したポツダム命令
 - 予算総則第11条と昭和23年政令401号との関係
 - 予算総則第11条の合法性について
 - 調達庁公団法
 - 当然兼職となることを定める政令等調
 - 任期満了のため参議院議員が半数となった場合の諸問題について
 - 昭和22年勅令第1号第15条の制定の経緯に関する件
 - 教育勅語等排除に関する決議（案）
- 1384 法令施行状況ノ考査実施案 昭和21年1月18日 謄写 3枚
- 1385 臨時法制調査会関係資料 昭和21年3月15日 ペン・謄写・タイプ 1綴
- 調査会・附属法令処置の注記
- 1386 臨時法制調査会関係メモ 昭和21年3月 鉛筆 8枚
- 1387 臨時法制調査会委員及び幹事任命の辞令 昭和21年7月3日 墨書 2枚
- 1388 臨時法制調査会第1回総会資料昭和21年7月11日活版・謄写 1綴
- 議事速記録, 配布資料, 総理大臣挨拶
- 1389 臨時法制調査会第2回総会資料昭和21年8月21日 謄写・鉛筆 2綴 配付資料, 戸主権メモ
- 1390 臨時法制調査会第3回総会資料昭和21年 謄写 1綴
- 1391 臨時法制調査会第4部会小委員会議事録摘要 第1, 2, 4回 昭和21年7月20日一8月6日 謄写 1綴
- 1392 第91回議会議院委員会速記録 昭和21年11月 活版 1綴 憲法附属（皇室典範・内閣法・国会法・参院選挙）関係
- 1393 第91回議会議院委員会速記録昭和21年11月活版 1綴 憲法附属（参院選挙・皇室経済法・皇室典範・国会法・内閣法）関係
- 1394 第91議会提案予定法律案要綱 昭和21年12月 謄写 1綴
- 1395 第92議会法案措置 昭和22年 謄写・カーボン 1綴
- 憲法関係法律措置調
 - 第92議会法律案整理
 - 第92議会提出予定法律案件名及GHQとの交渉経過
- 1396 当用漢字・かなづかい 1 昭和21年5月一11月 謄写 1綴
- 常用漢字総画順表
 - 第2回官庁用語改良打合会
 - 官庁用字用語整理ニ関スル刷物一覧
 - 日本国憲法用語索引
 - 現代かなづかい
- 1397 当用漢字・官庁用語 2 昭和21年11月一12月 謄写 1綴
- 音訓びき当用漢字表
 - 官庁の用字用語をやさしくする件
 - 公文語の手びき編修の趣旨
 - 公文用語の手びき
 - 当用漢字表
- 1398 公式令中改正ノ件昭和21年2月11日 カーボン 2枚
- 1399 公式法案大綱 昭和21年6月6日 カーボン 3枚
- 1400 公文方式令案昭和21年一22年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1401 公式法案資料 昭和29年1月13日 謄写 1綴
- 1402 公式令草案 謄写 1綴
- 1403 法令立案資料 昭和21年一25年 謄写・タイプ・カーボン 1綴
- 法制部の機構と活動
 - 第5国会提出法案審査の経験にかえりみて
 - 昭和20年勅令542号に基づく命令による法律の改正又は廃止について（L.Sグットマン氏へ）
 - 国税徴収法の改正について
 - 公団の解散時期及公団法の存続期間についての法令調
 - 高等試験が任用の資格とされているもの
 - 官制事項と法律
 - 裁決聴聞の例
 - 命令の制定についての聴聞
 - 第1回, 第2回国会法律中臨検検査条文の調査
 - 所轄の意義
 - 電波監理委員会の問題（所轄その他基本問題）
 - 一部未施行のまま廃止の例
 - 未成立法案の改正
 - 命令規則の種類（アカ氏へ）
 - 「……の規定に拘らず」と「成立の日から」の問題
 - 旧制顧問参与の例
 - 定員法一部改正の不一致
 - 見出の疑義について
 - 章名削除漏の問題
 - 附則で他の法令の一部改正をしてそれが後で消滅した場合の疑義について
 - 法令整備意見（法規課）
 - 行政委員会委員等任命手続調
 - 法律政（勅）令の年別数

- 第5回国会までの法律提案数
 - 戦前戦後の法律の条数比較
 - 第7回国会提出予定法律案に関する申合
- 1404 昭和22年5月3日官報号外綴 昭和22年5月3日 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 内閣法・行政官庁法・その他政令等
- 1405 第1回国会法律案資料 1 昭和22年5月ー12月 タイプ・謄写 5綴
- 1406 第1回国会法律案資料 2 昭和22年5月ー12月 タイプ・謄写 6綴
- 1407 第2回国会提出予定法律案 昭和23年ー24年 謄写・タイプ・ペン 2綴
- 1408 第2回国会提出予定法律案件名及び内容の要点 昭和23年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1409 第5回国会提出予定法律案昭和24年謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1410 第5回国会政府提出法律案調昭和24年 謄写 1綴
- 1411 第5回国会提出各省別法律案 1 昭和24年 謄写 1綴
- 1412 第5回国会提出各省別法律案 2 昭和24年 謄写 1綴
- 1413 第5回国会提出見込法律案昭和24年謄写 1綴
- 1414 第7回国会法律集上法務省昭和25年5月活版734頁
- 1415 第7回国会法律案資料 1 昭和24年12月ー25年5月 タイプ・謄写 1綴
- 1416 第7回国会法律案資料 2 昭和24年12月ー25年5月謄写 1綴
- 1417 第10回国会法律案資料昭和25年12月ー26年6月謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1418 第13回国会法律案資料昭和26年12月ー27年7月 謄写 1綴
- 1419 第16回国会政府・議員提出法律公布調法制局昭和28年謄写 1綴
- 1420 両院協議会を経て成立した法律（第1ー17回国会） 昭和28年 ペン 4枚
- 1421 国会関係資料 1 昭和28年度昭和28年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 第20回国会公職選挙法改正案要綱
 - 国会答弁資料メモ
 - 在日米軍構成員及び要員以外の在本邦外国人の出国手続について問題となるべき点
 - 在日米軍構成員及び要員以外の在本邦外国人の出国手続について
 - 第5福竜丸ビキニ原爆実験被災事件について
 - 第16回国会参議院予算委員会会議録第18号（予算修正権）
 - 第13回国会参議院予算委員会会議録第2号（継続費と予算修正）
 - 第16回国会参議院議院運営委員会会議録第22号（増額修正）
 - 国会想定問答メモ
- 1422 国会関係資料 2 昭和29年度 昭和29年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 第19回国会衆議院人事委員会会議録第33号（官公労機関紙問題）
 - 労働関係における不法な実力の行使の防止について
 - 近代戦遂行能力の理由
 - 自衛隊法の一部を改正する法律案について国会の想定問答
 - 自衛隊法の一部を改正する法律案と自衛隊法第13条の解釈
 - 医療法人が相続税法第66条第4項にいう「公益を目的とする事業を行う法人」に該当するかどうかについてのメモ
 - 富士山頂国有境内地譲与問題
 - イペリット爆弾処理の所管官庁の疑義について
 - 電波法第4条第2項の解釈に関連する規定
 - 郵便条約改訂に関する憲法問題のメモ
 - 憲法関係想定問答資料
 - 内閣総理大臣臨時代理任命の資料
 - 韓国の竹島切手に関する各省意見
- 1423 国会関係資料 3 昭和29年度 昭和29年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 解散後の総理が立候補する際の地位に関するメモ
 - 労働省労政局の国会想定問答
 - 臨時国会召集時期に関する答弁資料
 - 警察法成立の有効性に関する答弁資料
 - 臨時国会召集要求調
 - 第19回国会衆議院会議録第61号抄
 - 自由党支部長会議における首相の発言に関する答弁資料
 - 答弁に関するメモ類
- 1424 国会関係資料 4 昭和29年度昭和29年謄写・タイプ・ペン 2綴
 - 利子補給
 - 19回国会の総決算
 - 第5福竜丸に対するアメリカの補償
 - 洞爺丸事件
 - 最高裁の機構改革
 - 反民主主義活動対策協議会に警告決議
 - ビケラインの限界
 - 地方制度調査会府県制に強い批判
- 1425 憲法改正に伴う法令の整理及び法律72号関係法令 法制局 昭和22年1月 謄写 1綴
- 1426 昭和22年法律72号一部改正昭和22年謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1427 日本国憲法の施行に伴う命令の処理に関する件 昭和22年謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1428 明治憲法下における法令の運命 一昭和22年法律22号をめぐる二、三の話題一 昭和22年鉛筆 1綴
- 1429 法令一般GHQ関係資料 1 昭和22年ー23年 謄写・タイプ 1綴
 - 法律案、政令案の総司令部における事前審査制度について（総理官邸栗山廉平）
 - 法律、政令案の連合国軍総司令部に対する提出に関する件
 - 第1回国会における立法手続の連合国総司令部に対する報告に関する件
 - 政令案の連合国総司令部との連絡に関する件
 - 法律案に対するGSの承認手続に関する件
 - Proceedings of the Diet
 - 新憲法下における立法権
 - 政令のSCAPへの報告について
 - 政令のGSの承認について
 - 過勤務手当給与と憲法との関係

- 政令の限界（消防研究所令の問題）（英文）
 - 官庁所属職員の定員に関する立法形式について
 - 政令案に関しSCAPの事前承認取付け連絡事務進捗状況報告1
 - ポツダム政令の制度に関する問題及び一般に政令案について総司令部ガヴァンメントセクションに事前連絡方に関する件
 - GSにおける政令の公布前審査手続変更に関する件
 - 政令案の連合軍総司令部に対する提出に関する件
 - 憲法改正及法務庁法制部人事に関する件
 - 法律政令起草に当り留意すべき諸点
 - Formulae for drafting of laws and ordinances
 - Draft of a cabinet order (or a law)
 - List of bills examined by the Attorney General's Office
- 1430 法令一般GHQ関係資料 2 昭和22年-23年タイプ 1綴
 - 第1回国会政府提出法律案のGSによる事前審議状況に関する中間報告
 - 建設院設置法に関する件
 - 昭和22年法律第72号改正法律案に関する件
- 1431 法令一般GHQ関係資料 3 昭和22年-23年 謄写・タイプ 1綴
 - 議会ニ於ケル立法手続等報告ニ関スル件
 - 法制局の機能の実際
 - Request to the GHQ of SCAP for the dispatch of experts on the classification of positions and salary and allowances
 - Japanese Government
 - 联合国最高司令官司令部司令第3号
 - 大東亜戦争終戦に関する資料
 - 法律政令案について
- 1432 政令のSCAP承認について昭和22年タイプ・ペン 1綴
 - 小林メモ
 - 政令のGSの承認について
 - 政令のSCAPの承認について（ウィリアムズ井手協定）
 - 政令のSCAPの承認についての草稿
 - Cabinet orders to be submitted to SCAP for it's approval, annex1-14
- 1433 法令の公布施行 1 昭和22年 タイプ・ペン 1綴
 - 諸法例規則等の疑義の伺い出について
 - 法律の期間の計算について
 - 法制綱要（加古貞太郎）抜き書
 - 明治23年法律第97号
 - 法理学大綱（穂積重遠）抜き書
 - 法令の公布施行に関する覚書
 - 法律の公布に関する問題
- 1434 法令の公布施行 2 昭和23年ペン 1綴
 - 法律の施行時に関する二、三の覚書
 - 施行日の問題
 - 第1回国会通過法律施行期日例
 - 法律の認証及び公布（ラバント独逸国法学より抜き書き）
 - 法律の公布施行（金森法学通論より抜き書き）
- 1435 法令の公布施行 3 昭和23年 ペン・鉛筆 1綴
 - 物調法の効力と法律の公布の問題
- 1436 法令の公布施行 4 昭和23年 謄写・タイプ 1綴
 - 昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く法令調
 - 一般ニ法律ノ公布効力及ヒ適用（増訂仏蘭西法律書民法よりの抜き書）
 - 現行法令件数調
 - 法律と政（勅）令との公布件数比較表
 - 終戦後から第5回国会までの提出法律案件数調
- 1437 行政代執行法昭和23年3月-4月謄写 1綴
 - 行政代執行法
 - 行政代執行法案に関する交渉の件
 - 行政執行法の規定による行政庁の権限と同様の権限を規定する法令の規定
- 1438 訴願法私案 昭和24年1月8日 謄写 10頁
- 1439 行政手続法第1仮案 昭和26年 謄写 1綴
- 1440 国家賠償法第6条の問題 昭和23年10月14日-25日 タイプ 1綴 付：Attorney-General's OfficeよりGovernrnenr Sect. GHQ, SCAP宛英文書簡
- 1441 Article 6 of the State Redress Law. タイプ 2枚 Attorney-General's Office's letter to GS, GHQ, SCAP
- 1442 法条例昭和23年6月15日謄写・タイプ 1綴
- 1443 法令起案例規 昭和23年-24年 謄写・タイプ・鉛筆 1綴
- 1444 現行法令索引（未定稿）其の1 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年9月1日 活版 62頁 国調立資料B11
- 1445 終戦後の廃止法令の索引 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年9月1日 活版 75頁
- 1446 Codes and statutes of Japan. Attomey-General's Office 昭和23年-25年 活版 4冊
 - no. 1 : the code of criminal pocedure
 - no. 4 : the civil code
 - no. 5 : the civil code
 - appendix : a collection of legal terms
- 1447 法制執務メモノート 1 昭和23年-25年 ペン 1冊
- 1448 法制執務メモノート 2 昭和27年ペン 1冊
- 1449 法制執務メモノート 3 昭和31年ペン 2冊
- 1450 日本占領及び管理重要文書集第1巻 基本篇 外務省特別資料部 昭和24年5月15日 活版 201頁
- 1451 日本占領及び管理重要文書集第2巻 政治・軍事・文化編 外務省特別資料部 昭和24年6月25日 活版 XXVI, 278頁
- 1452 法制審議会昭和24年7月 タイプ・謄写 1綴
- 1453 第5国会提出法案審査の経験にかえりみて 昭和24年6月14日 謄写 3頁
- 1454 官報第90号号外 昭和25年7月18日 活版 1枚

- 昭和21年勅令第311号（連合国占領軍の占領目的に有害な行為に対する処罰等に関する勅令）の施行に関し、昭和25年7月18日連合国最高司令官より吉田内閣総理大臣にあて発せられた書簡
- 1455 法令用語の整備 昭和27年9月17日 謄写 1綴
 - 法令の用語用字の改善について
 - 法令用語整備調査表
 - 1456 ポツダム命令 1 昭和20年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 講和条約の締結とポツダム緊急勅令等の措置
 - Amendment of directive SCAPIN No.4722 Sept.1945
 - 法律第44号改正（昭和20年12月19日）国家総動員法及戦時緊急措置法ハ之ヲ廃止スル
 - 商船管理委員会の設置及びその後の経緯
 - 飲食営業臨時規整法案（第5国会参議院地方行政委員会会議録第12号）抄
 - 昭和20年勅令第542号（承諾ヲ求ムル件）会議 昭和20年12月9日 貴族院議事速記録第7号
 - 2・1ゼネスト中止に関するマ元帥声明等
 - 昭和22年法律第72号等
 - ポツダム緊急勅令等の措置に関する説明（案）
 - 1457 ポツダム命令 2 昭和26年—27年活版・謄写・ペン 1綴
 - ポツダム命令の講和条約による諸問題（講演会等の原稿）
 - 第11回国会衆議院法務委員会議事録第1, 2号（講和条約調印後のポツダム政令の処置）
 - 通産省に関する主要スキップ関係メモとその国内措置調
 - 1458 ポツダム命令 3 昭和26年4月—6月 謄写・ペン 1綴
 - 占領管理下において制定された法令の改廃について
 - 種類別現行ポツダム命令調
 - 経済法令の改廃に関する意見
 - 経済法令の問題点
 - 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）及び事業者団体の修正趣意書（原安三郎案）
 - 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律及び事業者団体の改廃に関する意見
 - 公正な輸出取引の維持等に関する試案
 - 財閥解体の措置のうち人的支配の排除のためのものについて
 - 独占禁止法の改正に関する件
 - 事業者団体の一部を改正する法律案
 - 労働基準法改正に関する主要な問題点
 - 労組法、労調法を中心とした労働関係法令改正に関する主要な問題点
 - 6月21日の労働法規の審査仮決定につきなお再検討を希望する事項
 - 労働法令の改廃に関する意見
 - 1459 ポツダム命令 4 昭和26年 タイプ 1綴
 - 占領管理下において制定された法令の改廃について No.5, No.9
 - 講和条約の締結とポツダム緊急勅令等の措置についての仮案
 - 1460 ポツダム命令 5 昭和27年タイプ 1綴
 - 日本の現行法で日本政府は軍事占領裁判所が言い渡した判決の執行を続行し完了することができるか
 - List of orders and ordinances being issued in accordance with Imperial Ordinance no. 542
 - Imperial ordinances and cabinet orders.
 - 1461 ポツダム命令 6 昭和26年謄写 1綴
 - 現行ポツダム法令
 - 自昭和20年9月至昭和26年4月におけるポツダム政（勅）令調
 - 自昭和20年至昭和25年におけるポツダム省令調
 - ポツダム命令調
 - 1462 ポツダム命令一覧 衆議院法制局 昭和27年8月 活版 55頁
 - 1463 政令145号昭和20年勅令第542号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令の一部を改正する政令昭和23年7月1日 謄写 4枚
 - 1464 法令整理 1 昭和27年 謄写 1綴
 - 内閣関係法令整理案
 - 大蔵省関係法令整理案
 - 手書きメモ
 - 1465 法令整理 2 昭和27年—28年 謄写 1綴
 - 内閣関係法令整理案
 - 法令整理案説明書
 - 地方行政簡素化のための法令等の改廃に関する要領
 - 1466 法令整理3 昭和28年謄写 1綴
 - 法令整理資料（1—3）
 - 法令整理について
 - 農林省関係法令整理案
 - 法令整理についての基本方針
 - 占領政策に基く法律で再検討すべき問題点を含んでいるもの
 - 手書きメモ
 - 建築物の構造設備に関し実体規定のある関係法令一覧表
 - 独立以来占領軍のdirectiveにより採用された法律を改正したもの、又これに該
 - 当しない法律についての改正で相当大きな問題を含むもの
 - 1467 法令整理 4 昭和29年 謄写 1綴
 - 法令整理案に対する各省意見
 - 法令整理について
 - 第19回国会提出法律案による法令整理実施状況
 - 法令整備改廃大綱（案） 自由党
 - 1468 法令整理 5 昭和36年 謄写 1綴
 - 法令整理調査会設置法案要綱
 - 法令整理の対象となっている法律中議員立法に係るもの
 - 行政事務の整理に伴う法令の要改廃調
 - 1469 意見書綴昭和24年度昭和24年謄写 1綴
 - 1470 法制意見資料 昭和28年 謄写 1綴 英文

- 1471 占領下における法制その他の措置の影響 田中顧問 昭和29年4月 謄写・タイプ 2冊 英文とも
- 1472 占領下の法制とその修正の動向 昭和29年9月10日 謄写 1冊
- 1473 内閣と法律・予算・補助金等の臨時特例に関する法律案 昭和29年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1474 我国現行法律中の法定年齢の種類とその法律的根拠 国立国会図書館調査立法考査局 昭和33年11月18日 謄写 1冊
- 1475 昭和5年以降各年別法律, 政令(勅令)及び条約公布件数調 法制局第2部 昭和34年6月30日 謄写 3枚
- 1476 内閣法制局参与会議事概要 1 昭和34年 謄写 1冊
- 1477 内閣法制局参与会議事概要 2 昭和35年 謄写 1冊
- 1478 内閣法制局参与会議事概要 3 昭和37年 謄写 1冊
- 1479 内閣法制局参与会議事概要 4 昭和38年上 謄写 1冊
- 1480 内閣法制局参与会議事概要 5 昭和38年下 謄写 1冊
- 1481 内閣法制局参与会議事概要 6 昭和39年上 謄写 1冊
- 1482 内閣法制局参与会議事概要 7 昭和39年下 謄写 1冊
- 1483 内閣法制局参与会議事概要 8 昭和40年上 謄写 1冊
- 1484 内閣法制局参与会議事概要 9 昭和40年下 謄写 1冊
- 1485 内閣法制局参与会議事概要 10 昭和41年 謄写 1冊
- 1486 内閣法制局参与会議事概要 11 昭和41年下 謄写 1冊
- 1487 内閣法制局参与会議事概要 12 昭和42年上 謄写 1冊
- 1488 内閣法制局参与会議事概要 13 昭和42年下 謄写 1冊
- 1489 内閣法制局参与会議事概要 14 昭和43年上 謄写 1冊
- 1490 内閣法制局参与会議事概要 15 昭和43年下 謄写 1冊
- 1491 内閣法制局参与会議事概要 16 昭和44年上 謄写 1冊
- 1492 内閣法制局参与会議事概要 17 昭和44年下 謄写 1冊
- 1493 内閣法制局参与会議事概要 18 昭和47年上 謄写 1冊
- 1494 内閣法制局参与会議事概要 19 昭和48年上 謄写 1冊
- 1495 内閣法制局参与会議事概要 20 昭和48年下 謄写 1冊
- 1496 内閣法制局参与会議事概要 21 昭和49年上 謄写 1冊
- 1497 官報改革 昭和30年 活版・謄写 1綴
- 1498 官報について タイプ 1綴 付:手書き原稿
- 1499 法案審査の手續について 鉛筆 4枚
- 1500 請求又は告発を訴訟条件とする立法例 謄写 8頁
- II 条約
 - 1501 最近10年間(昭和11年より今日に至る)の条約用語 外務省条約局条約課 昭和21年5月23日 タイプ 3枚
 - 1502 条約その他国際法一般資料 昭和22年—27年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1503 条約に関する基本問題昭和24年—26年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1504 現行主要政治条約図表 国立国会図書館 昭和26年9月 活版 1枚
 - 1505 第二次大戦後の政治条約図表 外務省条約局条約課 昭和26年11月 活版 折りたたみ1枚
 - 1506 日本国との平和条約の説明書 活版 71頁
 - 1507 条約の定義 昭和27年8月20日 タイプ 3枚
 - 1508 大陸棚について 昭和28年9月18日 タイプ 1綴
 - 1509 安保条約に基づく行政協定の公布について 昭和28年10月2日 タイプ 4枚
 - 1510 日本国が当事国である多数国間条約一覧 昭和29年8月1日 活版 1枚
 - 1511 軍隊と軍艦等の国際法上の地位昭和29年2月1日 謄写・ペン 1綴
 - 1512 条約は相手国との約束で当然制約がある(法曹界 35年5月) 昭和35年5月 活版 6頁
 - 1513 アメリカにおける国際法と国内法との関係タイプ 1綴
 - 1514 Excerpts from memorandum of law (transmitted to the international monetary fund on 25 July 1952) タイプ 1枚
- III 法学一般研究
 - 1515 法律タイムズ 1巻2号昭和22年3月1日活版 1冊
 - 1516 法律新報 第743号 昭和23年2月1日 活版 1冊
 - 1517 The list of leading articles, comments and some others appeared in the recent issues of law periodicals of U. S. A. and England. Supplement I, III. Attorney-General's Office Library 昭和24年9月—25年8月 謄写 2冊
 - 1518 非交戦国とは何か, それは国際法上いかなる根拠に基づくか 外務省条約局法規課 昭和25年7月12日 タイプ 7頁
 - 1519 Enactment, amendment and abolition of important laws relating to judiciary and legal affairs pursuant to the enactment of the new constitution. Nogi昭和25年8月 タイプ 1綴
 - 1520 法律の公布及び法律集について 衆議院法制局編 藤田嗣雄著 昭和25年10月 活版 45頁
 - 1521 法律の公布について昭和25年10月 ペン 1綴 自治研究26巻10号掲載の原稿及び関係資料
 - 1522 Checklist of current American state reports, statutes and session law (Law Library Journal vol.44 no.2) Attorney-General's Office Library 昭和26年5月 謄写 9頁
 - 1523 家族制度の問題と改正 政治総合研究所 昭和27年1月 謄写 16頁
 - 1524 国際法及国際私法論題彙輯 続輯第2分冊 外務省条約局 昭和27年4月 活版 27頁
 - 1525 法律時報 第24巻第10号 昭和27年10月1日 活版 1冊
 - 1526 法律関係雑誌記事索引 1, 2号 法務図書館 昭和27, 29年 活版 2冊
 - 1527 日本法律家協会規約・入会案内 昭和27年 活版 1綴
 - 1528 法律が生まれるまで(法律時報25巻1号) 昭和28年1月 活版・ペン 1綴
 - 1529 日本公法学会昭和28年度春季会案内状 昭和28年 謄写 3枚
 - 1530 法律のはなし(1—3) 昭和29年9月1日—11月1日 活版 3枚
 - 1531 松本財団回報 6, 7号 昭和29年—30年 活版 2冊
 - 1532 公文方式法案の中絶(レファレンス 第72号抜刷) 昭和32年1月 活版 11頁
 - 1533 法の解釈(地方自治 111号) 岸昌 昭和32年3月 活版 18頁
 - 1534 法律時報(自第26巻至第30巻)総索引 法律時報編集部 昭和33年12月 活版46頁
 - 1535 法制通論, 行政法等講義草稿 昭和31年—35年 ペン・謄写 1綴
 - 占領立法についての思い出ばなし(行管監察局)
 - 行政行為論(都研修)
 - 法制通論
 - 行政概論
 - 国立国会図書館事務職員研修受講者名簿
 - 1536 法律一般, 法学通論等の講義草稿昭和33年—36年ペン 1綴

- 法令随想
 - 法地獄
 - 法律について
 - 公法関係と私法関係
 - 公法と私法
 - 法の強制
 - 法律の解釈
 - 法律の学び方
 - 地方自治
 - 法律学の定石
 - 行政行為論
 - 立法の委任
 - 法律の学び方
- 1537 法制執務のあり方 (法制執務 1961年10月号) 昭和36年5月22日 活版 31頁 第2回専門研修法制執務科における講演
- 1538 法律制定手続等の草稿メモ昭和35年ペン・鉛筆 1綴
- 1539 法学教室 NO.3 昭和37年3月1日 活版 1冊
- 1540 政治法律洋書目録 3 憲法 国立国会図書館 昭和37年3月20日 活版 191頁
- 1541 Sun flag and law (The Sankei Apr 18, 1963) 昭和38年4月8日 複製版 3枚
- 1542 Bibliography America's Asian studies book exhibit. 国立国会図書館・米国大使館 昭和40年1月 活版・謄写 2綴
- 1543 法令資料通信 1, 2号 国立国会図書館調査立法考査局 昭和40年6月15日—8月15日 活版 2冊
- 1544 法律夜話 (時の課題 40年5月—42年8月号) 林修三 昭和40年5月—42年8月 活版 1綴
- 1545 成人と法律 (官報資料版 609号) 法務省 昭和45年1月14日 活版 3頁
- 1546 法律政治関係の参考図書 (びぶろす 1970 NO.6) 住谷雄幸 昭和45年6月 活版 14頁
- 1547 牧野英一先生を偲ぶ (書斎の窓 189号) 昭和45年7月1日 活版 1冊
- 1548 法学通論課外放談 (公務員試験 NO.8) 日本通信大学法制学会 活版 10頁
- 1549 法令用語辞典の抄写 謄写 2枚
- 1550 研修講義草稿謄写・ペン 1綴
- 1551 戦時国際法講義第2巻852節の抄写 信夫清三郎 タイプ 1枚
- 1552 米国法研究の方法について 法務図書館末延三次昭和24年9月1日 謄写 29, 4頁
- 1553 Journal Officiel de la Republique Francaise 12 fev.1950.昭和25年2月12日 謄写 30頁
- 1554 Statutory Instruments (命令制定権の行使に伴って作成される成文規程)に関する英国の1946年法 (外国法制資料 第3号) 法制局第1部 昭和27年10月24日
 - 謄写 9枚
- 1555 ヴィシー政権下の法令に対する措置に関しフランス共和国臨時政府のもとで発せられた命令 (外国法制資料 第6号) 法制局第1部 昭和28年4月21日 謄写 5枚
- 1556 De la promulgation des lois, de la publication des lois et actes reglementaires, de l'abrogation des lois. 謄写 5枚
- 1557 米・英・西独の法律用語複製版 4枚

● 公務員制度

○ I 戦前

- 1558 官規 明治40年活版 1冊
- 1559 官規 大正5年 活版428頁
- 1560 官規 大正7年 活版445頁
- 1561 官規 大正9年活版475頁
- 1562 官規 大正12年 活版486頁
- 1563 官規 昭和2年活版482頁
- 1564 官規 1 法令集 昭和18年活版 1冊
- 1565 官規 2 文官制度委員会等資料 昭和18年謄写 1綴
- 1566 官規 3 官名・定員・官ノ設置昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1567 官規 4 俸給・給与昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1568 官規 5 階等・待遇・授遇昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1569 官規 6 任用・試験・試補・進級・兼任 昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1570 官規 7 兼任・転任 昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1571 官規 8 分限・定年・定員外 昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1572 官規 9 懲戒・服務・監察 昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1573 官規 10 官吏雑 昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1574 官規 11 雑昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1575 文官任用令昭和2年活版・謄写・タイプ・墨書 1綴
- 1576 文官制度 昭和3年 謄写 1綴
- 1577 行政官ノ身分保障ニ関スル資料 衆議院議員選挙革正審議会 昭和5年 謄写 1綴
- 1578 文官分限令改正 一身分保障一 昭和6年—7年 謄写・カーボン 1綴
- 1579 奏任文官特別任用令沿革昭和13年謄写・カーボン 1綴
- 1580 官吏制度改革案 一第1次近衛内閣一 昭和13年謄写・カーボン 1綴
- 1581 官吏制度改革案 一平沼内閣一 昭和14年謄写・カーボン 1綴
- 1582 官吏制度改革案 一米内内閣一 昭和15年謄写・カーボン 1綴
- 1583 文官制度説明案 一米内内閣一 身分保障資料 昭和15年 謄写・カーボン 1綴
- 1584 官吏制度改革案 一第2次近衛内閣一 昭和14, 15年謄写・タイプ・鉛筆 2冊
- 1585 近衛内閣文官制度改正勅令案枢密院審査委員会議事録 昭和15年 謄写 1冊
- 1586 文官関係法令沿革 昭和15年6月 謄写・タイプ 1冊
- 1587 文官制度改正案ノ主要ナルモノノ政府ニ於ケル審議立案経過 昭和15年 複製版 1綴
- 1588 文官制度委員会設置・研究項目・官民懇談会 (文委1) 昭和16年謄写・カーボン 1冊
- 1589 文官制度委員会議事録 (文委2) 昭和16年 謄写 1冊
- 1590 文官制度委員会配布資料 (文委3) 昭和16年 謄写 1冊 文献・調査事項
- 1591 官界新体制各界意見 昭和16年 謄写 1冊 文官制度委員会配付
- 1592 官制通則 (大2)・臨時職員試験停止・地方機構整備 昭和18年 謄写 1冊
- 1593 各庁職員危篤退官任用等特例・遡及任用特例 昭和17年—19年 謄写 1冊
- 1594 戦時服務令・懲戒特例・危篤者特例説明振肅要綱 昭和18年—19年 謄写 1冊

- 1595 各庁職員優遇令 (I-III) 昭和17年-18年 謄写 3冊 正文案施行勅令・閣令
 - 1596 応召文官補欠勅令・入管文官関係給与分限 昭和13-18年 謄写・タイプ 1冊
 - 1597 外地機構沿革調 枢密院議事録 昭和18年 謄写・1冊
 - 1598 各庁各官ノ職権・指揮・指示関係資料 昭和19年 謄写 1冊
 - 1599 各省官制通則 昭和19年 謄写 1冊
 - 1600 各省官制通則沿革・法制局沿革昭和19年謄写 1冊
 - 1601 帝国本土以外ノ各地域ニ在勤スル文武官ノ人事及陸海軍ノ復員ニ伴フ人事取扱ニ関スル件依命通牒内閣書記官長ヨリ法制局長官宛 昭和20年10月27日 タイプ 1枚
 - 1602 文官任用ノ戦時特例ニ関スル件昭和20年 謄写 1綴
 - 1603 官制 昭和20年 謄写 1冊
 - 1604 地方産業部職員ノ官等俸給ニ関スル件 (案) タイプ 1枚
- II 戦後
- 1605 所謂公職追放者ノ恩給ニ関スル件昭和21年5月30日 カーボン 2綴 付：「公務従事に適せざる者の公職よりの除去」に関する覚書に付て
 - 1606 官吏法要綱臨時法制調査会第1部会昭和21年7月-9月謄写 1綴
 - 1607 官吏制度改正 昭和21年 謄写・ペン 1綴
 - 1608 官制 (委員会等) 昭和21年謄写・タイプ 1綴
 - 食糧審議会官制案
 - 防務会議規則
 - 憲法改正審議会官制案
 - 食糧審議会官制
 - 資源審議会官制
 - 経済審議会官制
 - 衆議院議員選挙改正審議会官制
 - 臨時ローマ字調査会官制
 - 臨時産業審議会官制
 - 物価対策審議会官制
 - 朝鮮総督府民政官等臨時設置制
 - 地方総監府官制
 - 企画院官制
 - 臨時内閣参議官制
 - 内閣顧問臨時設置制
 - 内閣委員及各省委員設置制
 - 参与委員設置制
 - 内閣行政委員及各省行政委員設置制
 - 1609 官吏法案・公務員法案昭和21年-22年謄写・タイプ 1綴
 - 1610 官吏関係法令抜萃 行政調査部 昭和22年 活版 28頁
 - 1611 公職追放 昭和21年-23年 謄写・タイプ 1綴
 - 公職追放令 (案)
 - 公職適否審査委員会及び公職資格訴願審査委員会の廃止に関する政令 (案)
 - 昭和21年勅令第101号の一部を改正する政令案
 - Draft Cabinet Order concerning Abolition of Public Office Qualifications Examination Committee and Public Office Qualification Appeal Board
 - 1612 従来発表せられたる中央人事行政機関の諸案 行政調査部機構部 昭和22年4月7日 謄写 1冊 付：日本行政機構一覽図 (昭和22年1月1日現在)
 - 1613 窓口事務・事務の青写真・文書整理法・書類の書き方 (行調資料2) 行政調査部運営部 昭和22年4月 謄写 1冊
 - 1614 公務員任用制度に関する改正要綱試案 行政調査部公務員部 昭和22年5月20日 謄写 8枚
 - 1615 公務員任用・試験・考課表・職階 行政調査部公務員部 昭和22年5月20日 活版・謄写 1綴
 - 1616 国家公務員法案 1 昭和22年4月-7月 謄写・カーボン 1綴 フーバー案・第2次案
 - 1617 国家公務員法案 2 昭和22年7月16日-22日 謄写・カーボン 1綴 第3次案・第4次案
 - 1618 国家公務員法案 3 昭和22年7月-8月 謄写・タイプ 1綴 第5次案・第6次案
 - 1619 公務員法案に関するフーバー・西尾、マーカム、佐藤会談 昭和22年7月-8月 複製版 1綴
 - 1620 職群及び職団の定義・等級の定義 行政調査部 昭和22年9月1日 謄写 1冊
 - 1621 国家公務員法 昭和22年10月21日 活版70頁 和英対照
 - 1622 官庁所属職員ノ定員に関する立法形式について 昭和22年12月16日 タイプ 3枚
 - 1623 国家公務員法制定関係資料 1 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 国家公務員法案に対する意見
 - 6月26日会談で日本側から提出した意見案の一部
 - 国家公務員法案に関する件 6月19日 粕谷記
 - 内閣総理大臣とフーバー氏の会談に関する件
 - 職員考課票作成指針案
 - 中央人事院の組織権限に関する試案
 - 中央人事院の問題について
 - The Constitution of N.Y. article V
 - 職階制度 (Classification system) の説明
 - 国家公務員法提案理由説明要旨 (齊藤國務大臣用)
 - Political activitiesに関するメモ
 - 職群及び職団一覽表
 - 労働関係法令抜萃
 - 1947年7月3日付片山総理宛米国対日官吏制度諮問委員会書簡
 - 片山総理大臣からフーバーあて問題点覚書 付：英文
 - 7月8日官房長官・フーバー会談要旨
 - 国家公務員法について
 - 6月26日総理・フ会談要旨
 - 6月26日会談で日本側から提出した意見
 - 1624 国家公務員法制定関係資料 2 昭和22年7月 謄写 1綴 各省意見・部内意見
 - 1625 国家公務員法制定関係資料 3 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 社会党に対する全官労協議会の質問
 - 全官労協議会に対する西尾書記長の回答
 - 全官労協議会委員長から片山総理大臣あて要望書

- 全官労協議会委員長あて西尾官房長官回答書
 - The National Public Service Law (日本側に提示されたフーパー案)
 - 国家公務員法案 (仮訳)
 - 全官労協議会大会宣言
 - 全国財務労働組合要望書
 - 全官労協議会委員長あて回答
 - 国家公務員法 (案)
 - 国家公務員法案中政令を以て規定すべき事項
 - 官庁職場秩序確立運動要綱 (要旨)
 - 官庁民主化に関する意見の要点
- 1626 国家公務員法制定関係資料 4 昭和22年7月31日 タイプ 1綴
 - The National Public Service Law (Draft) tentative translation
- 1627 国家公務員法制定関係資料 5 昭和22年謄写・タイプ 1綴
 - 7月31日法制局長官・マーカム会談要旨
 - 8月4日マーカム・法制局長官、行政調査部総務部長会談要旨
 - 公務員法案を司令部に提出するについての片山総理大臣書簡
 - 国家公務員法案の各方面に対する連絡に付て
 - 国家公務員法案に対する全国官公庁職員労働組合の希望に付て
 - 公務員法案ヲ司令部ニ提出スルニ付テノ総理大臣書簡 (案)
 - 佐藤メモ
 - 公務員法の施行細則の問題
 - Civil Service Law State of N.Y. (art.2)
 - 佐藤メモ (マーカムス代理スコットと法制局長官会談)
 - 佐藤メモ
 - Civil Service Act 1883 sect.7
 - Proposed additional provision regarding political activities
 - 佐藤メモ
 - マーカムに提出の説明書
 - 政令事項ノ説明 (英文)
 - Imperial Ordinance no.511
 - 佐藤メモ
 - 22年8月28日付フーパー宛片山総理書簡
- 1628 国家公務員法制定関係資料 6 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 国家公務員法原案及び日本政府提出法案との対照一覧表
 - 法案原案対照一覧表
 - 国家公務員法案原案対照備考説明資料
 - The National Public Service Law (draft)
 - 国家公務員法案要綱
 - 国家公務員法案の内容に関する説明要旨
 - 栄典制度立案委員会設置に関する内閣官房長官談
 - 政令又は人事院規則で定めるべき事項
 - 全官公庁代表と公法研究会との国家公務員法に対する懇談会新協定意見
 - Mercurm氏に対する国家公務員法案議会審議状況中間報告
 - 国家公務員法案修正意見対照表
 - 臨時人事委員会の発足について
- 1629 国家公務員法制定関係資料 7 昭和22年11月30日 謄写・タイプ 1綴
 - 国家公務員法原案日本政府提出法案及び国会修正による確定法律対照一覧表
 - Important matters deviated for in original drafts but deleted in National Public Servants Law Bill of Japanese Government
 - Comparative table of Original Draft concerning the National Public Servants Law and its Draft Law Bill submitted by Japanese Government
- 1630 国家公務員法制定関係資料 8 行政調査部 昭和22年 謄写・タイプ 1綴 国家公務員法案想定問答
- 1631 国家公務員法制定関係資料 9 昭和22年 活版 1綴 公務員法関係新聞記事 (切り抜き)
- 1632 国家公務員法昭和23年改正関係資料 1 昭和23年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 公務員法改正に関する憲法上の問題について
 - 人事院規則制定の根拠規定
 - 国家公務員法罰則規定
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案の提案理由
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正案
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案に対する衆議院修正
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正案
 - 国会職員を一般職とすること等に関連して国家公務員法の一部を改正する法律案につき考慮すべき事項
 - 憲法第15条の注意
 - 運用の問題等メモ
 - 人事院規則 (第2版)
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案
 - 一松定吉書簡苦米地長官宛
 - 国家公務員法新旧対照 (衆院事務局)
 - 国家行政組織法関係法令集
- 1633 国家公務員法昭和23年改正関係資料 2 昭和23年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 新しきR.B. (Retirement Benefit) S.A. (Separation Allowance) の立法措置について
 - On legislative measures for the Institution of a New System of Retirement Benefit and Separation Allowance
 - 政府職員の退職時に支給される給与に関する法令
 - Laws and orders concerning allowances which are paid consequent to the retirement of govt. employees
 - 国家公務員法による立法必要事項の表
 - 至急に制定実施を必要と認められる人事院規則の表
 - 国家公務員法に関する1948年12月29日付御要求 (マッコイ氏へ)
 - Rules of the National Personnel Authority deemed to be urgently required to be made and

- effectuated
 - P. MacCoy宛 1948 12 31付書簡
 - Corrections to the paper dated Dec.31 1948
 - 佐藤宛MacCoy書簡1948 12 29日付
 - 国家公務員法附則第1条第2項について
 - Ueda法務長官のopinion concerning art.1par.2 of the supplementary provisions of the National Public Service Law
 - 1948Dec. 4の会議の英文メモ (Hoover, MacCoy, Williams, Sato, Asakai出席)
 - 12月4日 大池・佐藤会談のメモ
 - 行政整理に関する法律案
 - MacCoy宛S. Okabe書簡 (Jan. 13 1949)
- 1634 国家公務員法昭和23年改正関係資料 3 昭和23年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - マッカーサー書簡 (1948 7 22)
 - Cabinet Order concerning the temporary measures to be taken in consequence of the letter of the Supreme Commander for the Allied Powers to the Prime Minister dated July 22 1948 (draft)
 - 国会想定問答
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案に対する修正案
 - 国家公務員法案
 - 国家公務員法
 - Official Gazette Oct.21 1947 (National Public Service Law)
 - 国家公務員法新旧対照
 - 政令第201号についての政府声明 (案)
 - 昭和23年7月22日付内閣総理大臣宛連合最高司令官書簡に基く臨時措置に関する政令
 - 内閣総理大臣宛マッカーサー書簡
 - 国家公務員法
 - 国家公務員法改正法と憲法との関係に関する質疑応答
 - 官吏及び委員会等職員の任期調
 - 国有鉄道法と専売公社法の相違点
 - 佐藤メモ
 - 争議行為の禁止についての法律問題
 - 公共企業体の職員の争議行為の禁止と憲法第28条との関係
 - 政令第201号の効力に関する政府声明
 - 国家公務員法改正修正の基本的態度
 - 公共企業体労働関係法案
 - Proposed revisions of the National Public Service Law (Law no.120)
- 1635 国家公務員法昭和23年改正関係資料 4 昭和23年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 閣僚小委員会修正案の主要点
 - 附則第2条第5項改正案
 - 国家公務員法の一部を改正する法律
 - On matters related to article 110
 - National Public Service Law (with proposed revisions)
 - Changes to be made in the proposed amendments to the National Public Service Law as discussed between Mr.Blains Hoover and Mr.Sato
 - 国家公務員法第98条関係
 - 争議関係の罰則に関する佐藤メモ
 - Changes in the National Public Service Law agreed to between Dr.Asai and Mr.MacCoy, 3 November 1948
 - Add the following paragraph to article 110
 - 昭和23年7月22日付内閣総理大臣宛連合最高司令官書簡に基く臨時措置に関する政令
 - 第110条
 - 第2条第4項追加案, 第3条第3項修正案, 第110条, 第3条関係修正案
 - 国家公務員法罰則 (法制局案)
 - Tentative translation art. 3, 72, 73
 - 第16条, 第10条等代案として考えられたもの
 - Reasons for placing advisers, consultants, committee-men and other personal similar thereto as designated by laws or rules of the authority in the special govt.services
 - 各省次官を一般職とする場合に必要措置
 - Necessary measures in case of converting the position of Vice-Minister into a regular government service
 - 公務員法改正案の修正案
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案 (4th Draft) 英文とも
- 1636 国家公務員法昭和23年改正関係資料 5 昭和23年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 第102条第1項 (代案), 第103条第2項, 第109条, 第110条
 - 国家公務員法罰則規定
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案附則第11条の修正案
 - On putting the Judicial-Type Higher (civil service) Examination under the Jurisdiction of the Supreme Court
 - Mariners Law (Law no.100) Official Gazette Sept.1 1947
 - 附属3法律
 - 国家公務員法の一部改正等に伴う法人たる労働組合の存続等に関する法律案提案 理由説明要旨
 - Proposed revisions of the National Public Service Law (Law no.120)
 - 国家公務員法改正案要旨
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案
 - 10月27日次官会議メモ
 - 第98条第2項・第102条第1項, 臨時閣議資料
 - 新附則
 - Changes in the National Public Service Law agreed to between Dr.Asai and Mr.MacCoy 3 Nov.1948
 - 修正案
 - 国家公務員法の一部を改正する法案に対する大蔵省意見
 - 国家公務員法の一部を改正する法律案附則第11条の修正案
 - New supplementary provisions

- Add the following paragraph to article 110
 - 修正案
 - 1637 国家公務員法改正問題資料 (政経調査資料 13) 政治経済研究所 昭和23年12月 活版 1冊
 - 1638 法律72号・夏時刻・高等試験 昭和23年活版・謄写 1綴
 - 1639 国家公務員法第1次改正配付資料昭和23年謄写 1綴
 - 1640 新給与法修正案 昭和23年 活版・謄写 1綴
 - 1641 公労法17条及び定員法問題 昭和24年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1642 The National Public Service Law. National Personnel Authority 活版 41頁 Law no.120 of 1947 as revised by laws no.222,258 and 265 of 1948 and by laws no. 2, 125 and 174 of 1949
 - 1643 政治活動に関する人事院規則昭和24年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1644 国家公務員法第1次改正後の法令整備資料 1 昭和23年謄写・タイプ 1綴
 - 昭和23年1月以降定員に関する政令
 - 国家行政組織法の制定に伴う官吏任用叙級令等の一部改正に関する法律
 - 25日夜法制長官より主計局河野次長に交付のメモ
 - Jiji Press
 - 新給与との切替について
 - 暫定地方公務員法案
 - 政府職員の新給与実施に関する法律
 - 公団役職員の給与に関する特例について
 - Legal formula concerning the fixed number of the personal administrative offices
 - 政府の船舶の船内紀律等に関する法律
 - 1645 第1次改正後の法令整備資料 2 昭和24年 謄写・タイプ 1綴
 - 国会に提案された各種法律案に対し総司令部公務員課及び人事院から修正要望のあった事項
 - 学校教員について国家公務員法の特例を設ける理由とその要領
 - 教育公務員の任免等に関する法律案
 - 教育公務員特例法案
 - 1646 第1次改正後の法令整備資料 3 昭和25年 謄写・タイプ 1綴
 - Rules of the National Personnel Authority deemed to be urgently required to be made and effectuated
 - 外国人の公務員就任能力の問題に関する研究素材
 - The Rules of National Personnel Authority
 - 公務員災害 (ソルター会談に関するメモ)
 - National Public Service Mutual Aid Association Law versus article 89 of the Constitution of Japan
 - 1647 第1次改正後の法令整備資料 4 昭和26年 謄写 2綴
 - 人事院による任用承認要請書等様式
 - 昭和21年度以降予算定員調 (大蔵省主計局)
 - 国家公務員制度の改正
 - 人事行政事務の簡素化案
 - 人員関係資料
 - 1648 第1次改正後の法令整備資料 5 昭和27年謄写 1綴
 - 憲法第89条の解釈について
 - 憲法第89条と現行の国家公務員共済組合法との関係
 - 1649 第1次改正後の法令整備資料 6 昭和28年一29年謄写 1綴
 - 国家公務員法改正試案
 - 人事行政機構の改正に関する件
 - 人事院機構改正要綱
 - 人事行政機構改正に関する意見
 - 国家公務員法改正に関する対照表
 - 国家公務員制度改革要綱 (私案)
 - 国家公務員制度改革要綱案 (草稿) 自由党行政改革特別委員会国家公務員制度部会
 - 国家公務員制度改革要綱案 (29・10・11案)
 - 国家公務員制度改革要綱案 (29・11・9案)
 - 国家公務員法の一部を改正する法律 (29.1. 26案) に対する意見
 - 被整理者転換対策協議会設置に関する件
 - 1650 政令201号に関する日本政府の解釈 昭和25年3月15, 16日 タイプ・カーボン 1綴 英文とも
 - 1651 検察官等の俸給に関する法律の一部改正 昭和25年 謄写 1綴
 - 1652 国家公務員法の一部を改正する法律 昭和29年1月26日 謄写 1綴 付: 国家公務員法新旧対照表 (昭和29・1・26案)
 - 1653 公務員制度調査会配付資料昭和29年謄写 1綴
 - 1654 旧陸海軍共済組合関係殉職者の遡及任官に伴う旧令による殉職年金の給付の決定の効力等について (写) 昭和30年6月9日 謄写 2枚
 - 1655 職員局関係総合調査報告書 人事院職員局 昭和40年3月 謄写 148頁
 - 1656 昭和40年の人事院勧告について 昭和40年9月一10月 活版 1綴
 - 浦山太郎 (新道府県展望 40年10月)
 - 保志場利博 (自治春秋 40年9月)
 - 1657 特別職に関する法律案資料法制意見長官謄写・タイプ 1綴
 - 1658 雑資料 1 謄写・タイプ 1綴
 - 高等試験委員及び普通試験委員臨時措置法
 - 公務員法98条の職員団体構成員の範囲の問題
 - 行政監察委員会令
 - Cabinet Order concerning the Administrative Inspection Committees
 - 日本国憲法第103条但書の規定により退職した判事等の恩給の特例に関する法律案大綱
 - 1659 雑資料 2 昭和30年 墨書・ペン・謄写 1綴
 - 地方公務員法第37条第2項の解釈についての解答依頼書及び解答草稿
 - 遡及任用について
 - 琉球立法部員に対する講話草稿
 - 親任官認証官官記辞令形式
 - 被整理者の民間企業への就職促進措置要綱 (案)
- III 一般研究資料
- 1660 科学技術政策二関スル調査 (5) 補追企画院第7部昭和16年5月謄写 1綴 背表題: 各国ノ官吏制度等科学技術政策

調査

- 1661 パブリック・コーポレーションについて 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年9月 謄写 39頁 国調立資料B5 国家公務員法に関する資料 3
- 1662 官吏と罷業権・団結権 (2/2) 一英伊中諸国について一 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年10月 謄写 182頁 国調立資料B10
- 1663 研修月報第14-30号法務府研修所昭和24年-25年活版 2冊
- 1664 特別公務員による人権侵害事件 (人権関係資料1) 法務省人権擁護局 昭和28年3月 活版 82頁
- 1665 近代的官僚の発生 昭和29年4月 複製版 5頁 田中惣五郎著 日本官僚政治史第1章よりの抄写
- 1666 斡旋賄賂罪の基礎理論 (レファレンス 第94号抜刷) 村教三 昭和33年11月 活版 40頁
- 1667 旧憲法の下に於ける人事関係の制度と実例に関する資料 (その1-その3) 内閣総理大臣官房人事課 森省三著 昭和36年3月 謄写 3冊
- 1668 旧憲法の下に於ける人事関係の制度と実例に関する資料 (その4, その6) 内閣総理大臣官房人事課 森省三著 昭和36年3月 謄写 2冊
- 1669 国家公務員法成立の経過 1, 2 (レファレンス 第138号抜刷) 昭和37年8月 活版 15, 22頁
- 1670 昭和28年-37年度上級試験試験区分別受験者数合格者数一覧表 昭和37年 謄写 1枚
- 1671 人事院月報 第154号 昭和38年12月 活版 1冊 人事院15周年記念特集
- 1672 人事院 一創立15, 20周年記念一 昭和38年12月3日, 43年12月3日 活版 2冊
- 1673 全体の奉仕者と公務員法 (地方公務員月報) 昭和40年3月 活版 7頁
- 1674 英国文官試験制度・各国試験制度・官吏制度改革ニ関スル意見書 美濃部達吉 昭和2年 蒔蒔版 1綴
- 1675 英国ニ於ケル官吏制度・仏国ニ於ケル官吏制度 (人事行政ニ関スル資料第5, 6輯) 企画院内政部 昭和13年4月 謄写 1綴
- 1676 列強官吏制度の概要及養成機関に関する調査 (華中連絡部調査報告シリーズ第7, 9, 11, 12輯) 興亜院華中連絡部昭和15年4月活版・謄写 1綴
- 1677 列強官吏制度の概要及養成機関に関する調査 内閣 昭和16年5月 活版 148頁 華中連絡部調査報告シリーズ第7, 9, 11, 12輯のreprint
- 1678 イギリスの政務官制度 行政調査部機構部 昭和21年12月23日 謄写 1冊
- 1679 アメリカ公務員関係法令集 行政調査部公務員部 昭和22年8月 謄写 2冊
- 1680 イギリス及アメリカの人事行政 臨時人事委員会 昭和23年 謄写・カーボン 1綴
- 1681 フランス官吏法 (外国法制資料 第2号) 法制局第1部 昭和27年9月15日
 - 謄写 1綴
 - 官吏についての一般規則に関する1946年10月19日の法律
- 1682 イギリス公務員関係資料 法令整理本部 昭和27年 謄写・タイプ 1綴
 - イギリス人事行政上の諸問題
 - Civil service todayより一英国官吏各階級の実際の仕事ぶりを想像的人物に託して描いた部分の大意一
 - 英国における公務員の団体交渉について
 - 英国における行政クラスへの任用について
 - 英国公務員制度の改革
- 1683 仏独公務員関係資料 法令整理本部 昭和27年 謄写・タイプ 1綴
 - フランス官吏法
 - 英仏官吏制度対照表
 - 新旧ドイツ官吏法の対照
 - ドイツ公務員制度の動向
- 1684 米公務員関係資料 法令整理本部 昭和27年 活版・謄写 1綴
 - 米国の1946年外交機関法 (外務省)
 - 米国に於ける公務員制度
 - アメリカにおける人事行政協会の動向 (人事院)
 - JMA試験の概観 (人事院)
 - 米公務員任用関係法令 (行管)
 - 米行政整理実施基準 (行管)
- 1685 ドイツ官吏法 (外国法制資料 第5号) 法制局第1部 昭和28年3月24日 謄写 1綴 聯邦官吏法1951年の仮訳
- 1686 主要各国の政務官制度 国立国会図書館調査立法考査局 根岸富二郎 昭和30年12月16日 謄写 1綴
- 1687 英国公務員制度概要 (各国公務員制度研究第1部) 人事院事務総局 昭和30年7月 謄写 186頁
- 1688 米公務員制度概要 (各国公務員制度研究第4部) 人事院事務総局 昭和32年7月1日 活版315頁
- 1689 西独の中央地方公務員間給与差の是正 (レファレンス 第147号抜刷) 長野実 昭和38年7月 活版 39, 12頁

● 行政一般・行政組織

○ I 行政一般

■ <戦前>

- 1690 陸軍一大本営・官階用語一昭和12年謄写・タイプ 1綴
- 1691 戒厳 1 昭和16年-18年 謄写・タイプ 1袋
 - 戒厳法
 - 戒厳令改正要綱私案 (日高書記官)
 - 衛戍令等
 - 戒厳宣告ノ形式ニ関スル件外1件
 - 戒厳令ニ所謂地方官ノ解釈ニ関スル件
 - 朝鮮総督及台湾総督ハ戒厳令第9条ノ地方官ニ非ズ
 - 戒厳ノ1件
- 1692 戒厳 2 昭和16年 謄写 1袋
 - 戒厳ノ要件及効力
 - 戒厳令第9条及第10条ノ地方官ノ意義ニ就キテ
 - 戒厳及準戒厳ノ先例
 - 戒厳令参考資料
 - 戒厳令第9条及第10条ノ規定ニ依ル戒厳司令官ノ権限ト地方官並ニ各省大臣ノ権限トノ関係ニ付テ
 - 非常時に於ける金融並に企業運営に関する諸対策
- 1693 戒厳 3 昭和16年-19年 謄写 1袋
 - 戒厳に就て (上杉慎吉)
 - 逐条帝国憲法講義 (抄) (清水澄)
 - 国際法上より見たる戒厳令 (泉哲)
 - 軍需会社法外地施行関係請議案件
- 1694 戒厳 4 昭和19年 謄写・タイプ 1袋

- 戒厳及行政戒厳ニ付テ
- 参事院議按戒厳令制定ノ議
- 戒厳に関する問題要目
- 国家非常体制第61小委員会第3回会議記事
- 宣戦ニ関スル所見
- 憲法第13条ノ戦ヲ宣シノ意義
- 開戦前後ノ一般的事務先例
- 1695 大東亜省官制等 昭和17年謄写・タイプ 1綴
 - 調査官等特別任用
 - 外務, 内務通則
 - 在外公館関係其ノ他
- 1696 大東亜省・内外地一元化昭和17年謄写・タイプ 1綴
 - 説明・答弁資料・枢府議事録
- 1697 行政査察規程・内閣顧問・戦経協議会審議室 昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1698 地方行政協議会令・職権特例・参事官・閣令等昭和18年謄写・タイプ 1綴
- 1699 総合計画局官制 昭和19年謄写・タイプ 1綴
- 1700 非常体制研究 昭和19年謄写・タイプ 1綴
- 1701 義勇兵役法 昭和20年謄写・タイプ 1綴
- 1702 行政査察 昭和20年謄写・タイプ 1綴
 - 戦時行政職権特例改正要綱案
 - 行政査察規程中改正要綱案
 - 国務大臣左近司政三ニ与フル訓令等ノ草稿
 - 戦時査察規程案
 - 戦時査察制度確立ノ件
 - 巡察措置使案
 - 巡察措置使官制案
 - 行政査察事務章程ニ関スル内閣達
- 1703 国家総動員法関係法令一覧表 昭和20年3月31日 謄写 10枚
- 1704 戦時行政機構特例昭和20年謄写・タイプ 1綴
 - 戦時行政機構特例
 - 各省官制通則中改正
 - 行政機構ノ戦時体制化1案
 - 義勇隊中央機構
 - 最高幕僚府設置要綱
- 1705 戦時緊急措置委員会昭和20年謄写 1綴
- 1706 地方総監府関係 昭和20年 謄写・タイプ 1綴
- 1707 物価統制関係法令 昭和20年 謄写 3冊
 - 輸入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律関係法令一覧表
 - 企業関係法令一覧表
 - 現行絨維統制法規一覧
- 1708 枢密院諮言句事項ノ特例ニ関スル件 謄写 3枚
- <戦後>
 - 1709 内閣制・中央地方行政機構昭和21年一22年謄写・タイプ 1綴
 - 1710 行政調査部運営状況 昭和21年一23年 謄写・タイプ 1綴
 - 行政調査部運営の方針及び運営の状況
 - 地方制度の改正及び国費地方費の負担区分の調整等に伴う昭和22年度概算編成上の措置について
 - 公務員制度小委員会
 - 行政調査部運営状況報告(案)
 - 処理を予定する主要項目
 - マーカム・前田総務部長会談要旨
 - 中央官庁の地方官衙の整理等に関する件
 - 行政調査部事務分担表
 - 1711 行政機構一覧図・内閣制度・企業体・広域地方行政 昭和22年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1712 行政調査部関係資料 昭和22年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 国会関係資料
 - アメリカ・イギリスの内務省
 - 行政機構一覧
 - 公務員任用
 - 1713 行政ノ民主化及能率化ニ関スル件昭和21年1月30日謄写・タイプ 1綴 付：官庁執務合理化並ニ能率改善ニ関スル懇談会設置要綱
 - 1714 委員会等設置ノ根拠ニ付テ(試案) 昭和21年2月21日 謄写 2枚
 - 1715 行政運営ノ刷新ニ関スル件(試案) 昭和21年3月6日 謄写 3枚
 - 1716 行政整理 1 昭和20, 21年度 昭和20年一21年 謄写 1綴
 - 行政整理臨時職員令(案)
 - 行政整理に関する件
 - 行政整理に際し退官, 休職する者の俸給特例の勅令(案)
 - 行政整理実施要綱
 - 行政整理ニ関スル件閣議ニ於ケル大蔵大臣ノ説明
 - 行政機構整備ニ関スル資料
 - 大東亜戦争終結ニ伴フ人員整理実施要綱
 - 昭7, 12, 16, 20, 各年度文官予算定員調
 - 行政整理ニ関スル件
 - 昭和20年度行政整理人員査定総表
 - 1717 行政整理 2 昭和22, 23年度 昭和22年一23年活版・謄写 2冊
 - 1718 行政整理 3 昭和22, 23年度 昭和22年一23年 謄写 1綴
 - 臨時行政機構改革審議会中間報告及び勧告
 - 行政整理に関する件(閣議決定案)
 - 行政機構改革審議会令(案)
 - 「行政整理に関する件」及び「行政機構整理試案」に対する意見

- 1719 行政整理に関する一論 行政調査部 昭和22年11月27日 謄写 1綴
- 1720 官界刷新の方策要綱(案) 昭和22年6月24日—22年7月2日 謄写・ペン 1綴
- 1721 政務官・政務参与 1 昭和23年 謄写・タイプ 1綴
 - 次官及び政務官制度に関する件
 - 政務官設置法
 - 政務官設置法(試案)
 - 政務参与(又は政務委員)設置法
 - 国家行政組織法の次官と国会議員との兼任を認めるについての措置案
 - 政務参与設置法(大池委員の折衷案)
 - 国会と内閣との連絡に関する法律案
 - 4月9日のW氏勸告案に対する私見
 - 立法府と行政府との連絡制度に関する基本原則(ウイリアムズ氏)
- 1722 政務次官設置法・政務参与案 2 昭和23年 謄写・タイプ 1綴
 - 政務次官の臨時設置に関する法律の一部を改正する法律
 - 国会法の一部を改正する法律案
 - 国家行政組織法案
 - 政務官設置法(試案)
 - 政務参与(又は政務委員)設置法
 - 国会法改正条項
 - 政務次官の臨時設置に関する法律案
 - 同法律案提案理由説明要旨
- 1723 政務次官及び各省次官の制度の改正に関する件 昭和23年 謄写 1綴
 - 政務次官及び各省次官の制度に関する諸案
 - 国家行政組織法の一部を改正する法律案
 - 政務官設置法案
- 1724 政務次官 昭和30年5月16日—31年4月7日 タイプ・謄写 1綴
 - 政務次官設置の理由
 - 政務次官による大臣の職務代行について
- 1725 臨時行政機構改革審議会 昭和23年 謄写 1綴
- 1726 臨時行政機構改革審議会報告書 昭和23年6月30日 活版 23頁
- 1727 昭和23年行政機構要覧・行政監察委員会報告 昭和23年 活版・謄写 1綴
- 1728 行政監察委員会令 昭和22年 謄写 1綴
- 1729 行政監察委員会 昭和22年—23年 謄写・タイプ 1綴
- 1730 行政官庁法 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
- 1731 行政委員会 昭和23年 謄写・ペン 2綴
 - 行政委員会調
 - いわゆる行政委員会の制度について
 - 行政委員会の制度について
 - 米国の独立規制委員会
 - 各委員会の組織構成等に関するメモ
- 1732 行政委員会の委員長等の罷免又は欠格事由に関する調 昭和23年 タイプ・ペン 2綴
- 1733 各省設置法の形式案 行政調査部 昭和23年5月4日 謄写 3枚
- 1734 国家行政組織法案 昭和23年 謄写・タイプ 1綴
- 1735 国家行政組織法案 想定問答 昭和23年 謄写・タイプ 1綴
- 1736 行政官庁法第12条に関する会談要旨 昭和23年7月2日 カーボン 1綴
- 1737 地方行政委員会・公安庁及び建設院の設置 昭和23年7月4日 謄写 2枚
- 1738 国家行政組織法案に伴う関係法律案 昭和23年5月27日 謄写 1枚
- 1739 「行政機構刷新審議会」参考資料 行政管理庁 昭和24年1月10日 謄写 1綴
- 1740 行政機構刷新審議会 1(第1—5回) 昭和24年1月 謄写・ペン 1綴
- 1741 行政機構刷新審議会 2(第6—9回) 昭和24年2月 謄写・ペン 1綴
- 1742 国家行政組織法覚書(その1) 行政管理庁 昭和24年10月7日 謄写 10枚
- 1743 国家行政組織法と次官制度について 行政管理庁 昭和25年6月27日 謄写 35頁
- 1744 行政機構の現状と改革の方向 大蔵省主計局総務課 昭和26年5月14日 謄写 15頁
- 1745 行政機構改革及び行政整理関係資料 昭和26年5月15日—6月27日 謄写 1綴
 - 昭和15年度以降文官定員調
 - 昭和26年度一般会計職種別定員調
 - 整理の対象となるべき機構及び26年度末関係定員調
 - 昭和21年度以降一般会計歳出予算使途別分類比較表
 - 昭和21年度以降特別会計歳出予算使途別分類比較表
 - 昭和25, 26年度一般会計予算中各種委員会等経費調
 - 昭和25, 26年度特別会計予算中各種委員会等経費調
 - 昭和26年度人件費予算額調
- 1746 行政機構改革関係資料 昭和26年6月9日 謄写 1綴
 - 各府省人事及び会計主管課定数調
 - 各省庁課別配置定数表
 - 昭和7年中央行政機関内部部局課名一覧
 - 現行法所管別調
- 1747 行政機構の改革に関する問題点 昭和26年7月9日 謄写 29頁
- 1748 行政制度の改革に関する答申(仮案) 昭和26年7月26日 謄写 39頁
- 1749 行政制度の改革に関する答申案 昭和26年8月9日 謄写 41頁
- 1750 行政制度の改革に関する答申 昭和26年8月14日 活版 22頁
 - 付：臨時行政改革本部の運営方針
 - 行政改革の基本方針
- 1751 行政制度の改革に関する答申 政令諮問委員会 昭和26年8月 謄写 1綴
 - 付：社会福祉主事及び社会福祉事務所廃止論について
 - 別添資料1—3
- 1752 行政機構改革関係資料 昭和26年度 昭和26年6月 謄写 1綴
 - 各府省中央機構図
 - 各府省地方出先機関表

- 総司令部命令又は指示により設置された行政機関調
- 行政委員会調
- 昭和7年，昭和26年行政機構比較表
- 昭和7年，昭和26年中央行政機関部局数対比表
- 主要各国各府省名一覧表
- アメリカ合衆国政府機構図
- 行政制度審議会答申
- 行政機構図
- 1753 行政機構改革関係資料昭和28年度 1昭和28年 謄写 1級
 - 行政機構図（昭和28. 7. 1現在）
 - 上級官庁は下級官庁の処分を取り消し得るか否かについての学説
 - 会計制度簡素化案
 - 特別司法警察職員制度の統合についての基本方針
 - 営繕機構の統合についての基本方針
 - 地方支分部局の所掌事務調
 - 各府省地方出先機関一覧表
 - 総理府機構改革についての答申
 - 総理府機構改革についての意見
 - 統計事務及び統計機構の整理
 - 警察制度の整備に関する方針
 - 大蔵省印刷局の機構改革に関する要請
 - 人事事務簡素化についての意見
 - 出先機関の整理に関し従来の改革案に現れた問題点
 - 地方出先機関の整理について
 - 社会保険制度の改革
 - 行政機関の支分部局及び附属機関の組織別職員数調
- 1754 行政機構改革関係資料 昭和28年度 2 昭和28年 謄写 1級
 - 日本政府行政機構図（昭和28. 10. 1現在）
 - 調達庁の機構改革について
 - 待命制度に関する問題点
 - 政府職員の特別待命に関する件
 - 待命制度要綱
 - 附属機関の整理の基本方針について
 - 奄美群島の復帰に伴う法令の適用等に関する暫定措置法（案）
 - 奄美群島の復帰に伴う行政機構の暫定措置に関する基本方針
 - 奄美群島所在政府関係機関
 - 奄美群島所在琉球政府機関にして国又は公社の出先機関として引継ぐもの
 - 共管事務の整理に関する基本方針について
 - 現業の行政機関の合理的且つ能率的運営に関する措置要綱
 - 公共企業体の公共的且つ能率的運営に関する措置要綱
 - 行政制度の改革に関する答申
 - 国家行政組織法8条機関一覧表
 - 中央機構に関する各種改革案要録
- 1755 行政機構改革関係資料 昭和28年度 3 昭和28年 謄写 1級
 - 特別司法警察職員の整理について
 - 実員別課室数調
 - 警察機構の改正に関する基本的方針について
 - 人事行政機構の改正に関する件
 - 行政機関の内部部局の課の整理に関する基本方針について
 - 国土省案検討資料
 - 人事行政事務簡素化要綱
 - 昭和28年度国家公務員採用試験合格者の採用人員等に関する件
 - 臨時公共企業体経営合理化審議会の設置について
 - 附属機関の整理の基本方針について
 - 統計機構の整備に関する件
 - 現行制度
 - 支出官と担当官が別人である例
 - 認証官を設置している例
 - 臨時行政機構改革本部において議題とされた事項について
 - 海上保安庁の機構の考察
 - 地方海運局について
 - 行政機構に関する意見書
 - 機構改革案
- 1756 行政機構改革関係資料 昭和28年度 4 昭和28年 謄写 1級
 - 人事行政機構の改正に関する件（案）
 - 行政運営の改善に関する答申
 - 人員整理計画の実施に伴う措置について
 - 行政機構改革に関する調達庁の意見書
 - 総理府機構の改革案（中間報告）
 - 行政職員定員整理案策定要領
- 1757 行政機構改革関係資料 昭和29年度 昭和29年 謄写 1級
 - 昭和29年度における整理退職者の取扱に関する件
 - 特別待命制度要綱
 - 行政改革案
 - 行政機構の改正に関する件
 - 人員整理に関する件
 - 行政機関職員の定員整理に関する件
 - 配置転換対策本部設置に関する件
 - 人員整理に伴う新規採用の制限に関する件（甲案，乙案）

行政運営の改善に関する件

- 昭和29年度予算編成の前提として決定を要する問題点
- 1758 国の行政機関に関する調 昭和29年11月29日 謄写 15枚
- 1759 国家行政運営法案要綱（試案）に対する意見 人事行政学会 謄写 1冊
- 1760 公庫・事業団昭和37年2月謄写・複製版 1綴
 - 公庫・事業団事務態様 山内一夫
 - 公庫・公団等の共済組合法案要綱案
- <一般研究資料>
 - 1761 組織論・国家における経営理論（行政管理庁資料5号）行政管理庁 昭和23年7月7日謄写・タイプ 1綴 付：Principles of public administration by Willoughbyの抄写
 - 1762 行政一般雑資料 昭和23年 謄写・ペン 1綴
 - 佐藤徳次郎書簡 佐藤長官宛
 - 5月26日（水）午後1時臨時閣議案件
 - GHQ, GSのCourts and Law Divisionの改組について
 - 行政技術研究所設立趣意書
 - 各省設置法改革等に関するメモ
 - 1763 行政機構年報 第2, 3巻 行政管理庁 昭和26年～27年 活版 2冊
 - 1764 行政管理年報 第6, 7巻 行政管理庁 昭和32年～33年 活版 2冊
 - 第4巻より行政機構年報を改題する
 - 1765 行政機構の改革 1～10 日本経済新聞 昭和34年2月14日～25日 活版 10枚 新聞切抜
 - 1766 行政法演習テキスト 大蔵省税関研修所 昭和35年 謄写 76頁
 - 1767 行政法総論講義要綱（官庁会計事務職員研修教材）大蔵省主計局 昭和36年4月 謄写 129頁
 - 1768 行政法における公法と私法の問題をめぐる判例の推移（公法研究 第22号抜刷）成田頼明 昭和39年12月 活版51頁
 - 1769 行政機関に関する草稿 鉛筆 1綴
 - 1770 行政機構改革に関する基本的観念とその要綱・行政機構改革の要点とその利害得失 活版 9頁
 - 1771 英国に於ける行政上の強制執行制度昭和23年カーボン 1綴 付：佐藤功書簡井手次長宛
 - 1772 英国の行政訴願制度 法務府法制意見第1局 昭和24年4月 謄写 88頁
 - 1773 アメリカ合衆国行政手続法（1946）昭和24年10月 謄写・タイプ 1綴
 - 1774 米国の戦時行政（第4～6巻）国立国会図書館調査立法考査局 昭和26年11月 謄写 3冊 国調立資料B116～118
 - 1775 連邦各省執務通則 一特別部一（仮訳） 謄写 26頁
 - Gemeinsame Geschatsordnung der Bundes-Ministerien. Besonderer Teil
- II 内閣・総理府
 - 1776 情報局廃止 昭和20年12月 謄写・カーボン 1綴
 - 1777 「朝鮮総督府」ノ名称使用禁止ニ伴フ善後措置要領 内務省管理局 昭和21年1月12日 カーボン 3枚
 - 1778 国政審議会設置に関する件昭和21年9月13日 謄写 2枚
 - 1779 内閣法 昭和21年 謄写・ペン・タイプ 1綴
 - 1780 宮内省法昭和22年5月活版・謄写 1綴
 - 現行宮内省法規集第二編 皇室制典
 - 宮内府法想定問答
 - 宮中席次暫定席次
 - 1781 内務省廃止法案 昭和22年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 1782 内務省改組資料 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 1783 戦災復興院官制の一部改正 昭和22年 墨書・カーボン・ペン 1綴
 - 1784 総理大臣宛投書半月報 総理庁官房審議室 昭和23年5月 謄写 13頁
 - 1785 新聞出版用紙割当事務庁設置法施行令 昭和23年 謄写 1綴 4頁 建新聞発行の実施要領
 - 1786 Japan Monopoly Public Corporation Law Monopoly Bureau 昭和24年1月 活版 16頁
 - 1787 国立世論調査所設置法昭和24年6月 タイプ・謄写 1綴 英文とも
 - 1788 調査統計関係資料 内閣総理大臣官房審議室 昭和26年7月7日 謄写10枚
 - 1789 総理府に職員局（仮称）設置の件 昭和27年12月20日 タイプ 2枚
 - 1790 法制局設置法案 昭和27年7月 活版 7頁
 - 1791 内閣部局としての法制局（覚書） 昭和27年 タイプ 3枚
 - 1792 法制局の沿革 昭和29年 謄写 1綴
 - 1793 法制局予算要求書 昭和27～29年度 昭和27年～29年 謄写 1綴
 - 昭和27年度補正予算要求書
 - 昭和28年度概算要求書 第1表, 第2表
 - 昭和29年度概算要求書 第1表, 第2表
 - 昭和29年度概算要求書 第3表
 - 1794 法制局職員録 昭和29年12月17日 謄写 4枚
 - 1795 法制局職員録 昭和35年12月10日 謄写 5枚
 - 1796 法制局意見年報 第9巻 昭和35年, 36年度 昭和37年4月 活版 94頁
 - 1797 公正取引委員会 昭和28年9月 謄写 1綴
 - 公正取引委員会の機構および定員についての意見
 - 公正取引委員会の機構変更についての意見
 - 公正取引委員会地方事務所に関する資料
 - 昭和27年度における各地方事務所の業務統計
 - 1798 内閣文庫沿革略 内閣文庫 昭和30年4月25日 活版 4頁
 - 1799 内閣制度70年昭和30年12月20日活版1綴
 - 1800 行政企画庁案について ペン 3枚
 - 1801 内閣に関する手書き原稿ペン 1綴
- III 財政・予算
 - 1802 今次増税の概要 2～4完（自治研究 21巻3・4号, 5・6号, 7・8号）平田敬一郎 昭和24年4月5日～8月5日 活版 3冊
 - 1803 税制改正に関する法律案要綱 昭和23年3月22日 謄写 6枚
 - 1804 取引高税の課税標準昭和24年5月28日～31日 タイプ 1綴
 - 1805 外国人の所得税に関するメモ 昭和25年1月24日 鉛筆 1枚
 - 1806 国税犯則取締法に関する件 昭和28年9月11日 タイプ 6枚
 - 1807 財産税等収入金特別会計タイプ 3枚

- 1808 関税法の一部を改正する法律案（抄） カーボン 1枚
- 1809 昭和22年度一般会計予算 昭和22年 活版 462頁
- 1810 予算決算及び会計令 昭和24年4月21日 活版・タイプ・謄写 1綴
- 1811 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律想定問答 大蔵省主計局法規課 昭和29年4月 謄写 68頁
- 1812 Reconstruction Finance Corporation Act as amended and other laws pertaining to reconstruction finance corporation 昭和21年1月 活版 265頁
- 1813 財政法第2条の特例に関する法律昭和22年～23年謄写・タイプ 1綴
- 1814 会計検査院 昭和22年3月 謄写・タイプ 1綴
 - 会計検査院法
 - 会計検査院法を改正する法律案帝国議会へ提出の件審査報告
 - Examination of legal nature by the Board of Audit
- 1815 社寺境内地処分法改正問題 昭和22年謄写 1綴
- 1816 大蔵省昭和23年8月5日謄写 1綴
 - 大蔵省設置法
 - 大蔵省官制の一部を改正する等の政令
 - 大蔵大臣の承認又は協議事項
- 1817 国有の物品の売払代金の納付について昭和24年5月29日 タイプ・ペン 1綴
- 1818 印紙をもってする歳入金納付に関する法律等の一部を改正する法律案に対する田中織之進議員の発言（第6回国会衆議院会議録第3号の抄写）昭和24年10月29日 タイプ 1枚
- IV 産業・経済
 - 1819 米国対日援助見返資金特別会計からする貿易特別会計に対する繰入金等に関する政令 昭和25年7月11日 タイプ 1枚
 - 学校給食用ミルクの輸入経費の財源に関する件
 - 1820 経費の支出方法等 昭和25年7月12日 タイプ・謄写 1綴
 - 経費の支出方法
 - 貿易特別会計法の一部を改正する政令
 - 連合国軍人等住宅公社法
 - 1821 富士山頂の国有土地払い下げ昭和29年1月21日ペン・謄写 1綴
 - 1822 国庫補助金に関する調 昭和29年11月29日 謄写 6枚
 - 1823 国債利払延期措置謄写 2綴
 - 軍事国債利払延期措置に関する若干の問題
 - 外国人及び外国法人等の所有国債につき利払延期措置の適用を除外する場合要する措置について
 - 1824 米英仏財政制度概要 国立国会図書館調査立法考査局 昭和24年11月 謄写 61頁 国調立資料 B50
 - 1825 公企業会計制度の概観 国立国会図書館調査立法考査局 昭和26年11月 謄写 91頁 国調立資料B110
 - 1826 日本財政制度の比較法史的 analysis（公法研究 第21号抜刷）小島和司 昭和39年10月 活版36頁
 - 1827 価格等統制令 昭和20年2月～10月 謄写 1綴
 - 1828 金融機関経理応急措置法関係法令集 日本銀行 昭和21年11月 活版 22頁
 - 1829 金融機関再建整備法関係法令集 日本銀行 昭和21年11月 活版28頁
 - 1830 経済安定本部 昭和21年 謄写 1綴
 - 1831 経済力集中排除法 昭和21年～23年 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 1832 経済査察官 昭和22年 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 経済査察官の臨検検査権をめぐる憲法問題
 - 経済査察官の臨検検査等に関する法律案想定問答
 - 経済査察官の臨検検査等に関する法律案に対する修正案
 - 経済査察官の臨検検査等に関する法律案
 - 第1回国会衆議院司法委員会議録第26号～29号、30号
 - 経済査察官の臨検検査問題
 - 経済査察官の臨検検査等に関する法律案審議に対する想定問答
 - 衆議院憲法改正案委員会議録
 - 終戦後公布された法令中臨検検査拒否を罰する規定の在る経済関係法令名及び該当法条一覧
 - 経済安定本部令
 - 経済安定本部経済査察官の職務権限に関する件法律案
 - 経済安定本部経済査察官及庁府県経済監視官の権限に関する件法律案
 - 臨時物資需給調整法
 - 臨検検査に関する規定調
 - 災害救助法と憲法との関係について
 - 経済査察官の臨検検査等に関する法律案審議に対する想定問答
 - 1833 経済査察庁法解説 昭和22年 謄写40頁
 - 1834 臨時炭鉱国家管理法関係資料 昭和22年 謄写・タイプ 1綴
 - 1835 経済取締制度案 昭和22年11月 謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 1836 企業再建整備法施行令昭和23年3月19日 1綴 謄写・タイプ
 - 企業再建整備法施行令、国会法第66条等に関する件
 - 企業再建整備法施行令の一部改正
 - 1837 重要物資在庫調査事務の一部を都道府県知事市町村長に委任する件 昭和23年3月 タイプ 1綴
 - 1838 証券取引法の期日の算定について昭和23年3月23日 タイプ 1枚
 - 1839 貿易庁昭和23年10月26日～27日 タイプ 2綴
 - 貿易庁法案
 - 貿易庁官制の一部を改正する法律
 - 貿易庁官制
 - 1840 粗製しょう油及びびしょう油専売法案について 昭和24年4月26日 謄写 8枚
 - 1841 昭和24年度公正取引委員会年次報告 昭和24年 活版 188頁
 - 1842 外国為替及び外国貿易管理関係法規集第1輯経済安定本部貿易局昭和24年 活版 177、113頁 英文とも
 - 1843 通商産業省設置法一部改正法案の件 外務省連絡局 昭和25年4月7日 タイプ 1綴 英文とも
 - 1844 改正証券取引法及び関係法令要覧 証券取引委員会 昭和25年5月 活版 221・48頁
 - 1845 Patent Law 昭和25年9月 タイプ 2枚
 - 1846 炭鉱労務者住宅資金の金利問題 昭和25年12月 活版・鉛筆 1綴 産経新聞、朝日新聞、12月3日 記事切り抜き
 - 1847 閉鎖機関関係法令集 大蔵省管財局 昭和26年1月～9月 活版・謄写 3冊
 - 1848 経済関係法令の改廃に関する意見 昭和26年4月 活版・謄写 52、17頁 付：終戦後の法規制度等改廃に関する要望調査

- 1849 政府企業体統制法（アメリカ合衆国）電気通信省 昭和26年10月 活版 14頁 公共企業体関係資料 その2
- 1850 南伊開発金庫法 農林省農地局 昭和26年11月 謄写 27頁
- 1851 日本経済指標 経済安定本部・国立国会図書館調査立法考査局 昭和26年12月 活版 32頁
- 1852 統制物資表・為替及び貿易関係法令集 昭和26年 謄写・タイプ・カーボン 1綴
- 1853 通商産業省専決事項 昭和27年10月20日 活版42頁
- 1854 第15回国会経済安定委員会、通商産業委員会連合審査会議録・参議院通商産業、経済安定連合委員会会議録 昭和28年2月2日 謄写 129, 114頁
- 1855 ガス事業法案（28. 10. 12）の問題点 吉国 昭和28年10月26日 タイプ 4枚
- 1856 保全経済会昭和28年謄写・タイプ・カーボン 1綴
- 1857 金融制度調査会中央銀行制度特別委員会小委員会報告 大蔵省銀行局 昭和34年5月 活版 339頁
- 1858 経済関係罰則の整備に関する法律違反事件訴訟 昭和35年5月17日 謄写・タイプ 1綴
- 1859 金融機関再建整備法の一部改正等メモ ペン 2枚
- 1860 輸出品取締法謄写 6枚
- 1861 世界の再軍備と景気循環 堀江忠男 昭和26年9月20日 謄写 215頁 朝日新聞調査研究室報告 社内用28
- 1862 シューマンプランと英国 国立国会図書館調査立法考査局 昭和26年12月 謄写 73頁 国調立資料B119
- 1863 西独の輸出振興策 国立国会図書館調査立法考査局 昭和28年6月 活版 43頁 国調立資料 A29
- 1864 農地調整法 昭和13年4月2日 活版21頁
- 1865 農地調整法 昭和20年10月～11月 謄写・タイプ 3綴
- 1866 昭和22年産米の代価追迫の適法性について 物価庁第2部 昭和23年8月3日 タイプ 7枚
- 1867 農地改革に関する参考資料 昭和26年 謄写 8枚
- 1868 農業委員会法50条について 山内 昭和29年2月20日 謄写 10枚
- 1869 農業共済組合の行っている建物共済について 昭和30年11月22日 タイプ・ペン 1綴
- 1870 農地制度の沿革 昭和30年 謄写 4枚
- 1871 地主制の研究 一農地改革後における日本農業構造の分析—（書齋の窓 No. 47） 小池基之 昭和32年7月1日 活版 2頁
- 1872 農地補償 昭和32年 謄写・ペン 1綴
- 1873 農地被買収者問題について 自由民主党 昭和36年12月19日 謄写 1綴
- 1874 農業災害補償法に関する草稿ペン 1綴
- 1875 農地委員会・農業調整委員会・食糧調整委員会について 謄写 3綴
- 1876 都道府県薪炭林等委員会 謄写 1綴
- 1877 農地関係雑資料謄写・鉛筆 2枚
 - 自由民主党農地問題調査会名簿
 - 土地改良法メモ

○ V 労働

- 1878 労働組合法・同施行令・労働関係調整法・同施行令 昭和21年 活版 2枚
- 1879 労働者災害補償保険の所管について 昭和22年6月 謄写・タイプ 1綴
- 1880 労働省設置関係資料 昭和22年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 1881 日本の労働法改正に関する勧告（第1～3回） 昭和23年 謄写・タイプ 1綴 付：公共企業体労働関係法等
- 1882 労働組合法を改正する法律案・労働関係調整法の一部を改正する法律案 労働法規 課昭和24年1月9日 謄写1綴
- 1883 労働組合法を改正する法律案（労働省試案）・労働関係調整法の一部を改正する法律案 昭和24年1月17日 謄写 1綴
- 1884 労働組合法を改正する法律（労政局案） 昭和24年1月29日 謄写 1綴
- 1885 労働組合法を改正する法律案（昭和24年3月18日 労政局案） 昭和24年3月18日 謄写 1綴
- 1886 労働組合法を改正する法律案・労働関係調整法の一部改正に対する勧告 昭和24年 3月29日 謄写 1綴
- 1887 労働法規改正試案に含まれる憲法問題 昭和24年2月21日 タイプ 1綴
- 1888 労働組合法の改正に対する勧告昭和24年4月5日 謄写 1綴
- 1889 労働組合法 昭和24年4月14日 謄写 1綴
- 1890 労働関係調整法の一部を改正する法律案 昭和24年4月15日 謄写 1綴
- 1891 労働法規改正諸試案 昭和24年2月20日 活版・謄写 1綴
 - 労働組合法改正法案並に労働関係調整法の一部を改正する法律案と改正試案との比較対照表
 - 労働法規改正案公聴会速記録
- 1892 Trade Union Law and Labor Relations Adjustment Law. Labor Policy Bureau, Labor Ministry 昭和25年 活版 57頁
- 1893 労働組合法案労働関係調整法案の逐条説明及び想定問答 昭和24年 謄写 1綴
- 1894 官公労問題 1 昭和22年～25年 活版・謄写・ペン 1綴
 - 「議決を求めるの件」について
 - 議定事項（全通信労問題）
 - 国鉄裁定の効力と国会の議決との関係
 - 労働組合法・労働組合法施行令
 - 労働運動の指針
 - 東京中央郵便局職場離脱問題
- 1895 官公労問題 2 昭和21年～25年 謄写・タイプ 1綴
 - 日本労働組合に関する原則
 - 調停応訴申請書の疑義に対する回答書
 - 官紀肅正方針について（案）
 - 争議行為等により執務しない職員の給与減額について
 - 理由書
 - 中労委大阪地協調停案に対する回答要旨
 - 労働関係調整法第40条の規定の適用に関する甲、乙案
 - 回答書案
 - 調停案
 - 船舶運営会所属船員の待遇改善に関する件
- 1896 官公労問題 3 昭和22年～25年 謄写 1綴
 - 超過勤務手当支給要綱案
 - 労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律案
 - 一般職種別賃金額決定案に関する意見
 - 一般職種別賃金決定方法に関する件案
 - 船員の一般職種別賃金決定の方法
 - 運輸省告示

- 1944 国語審議会 3 昭和25年5月～8月 謄写 1袋
- 1945 国語審議会 4 昭和25年9月～12月 謄写 1袋
- 1946 国語審議会 5 昭和26年1月～3月 謄写 1袋
- 1947 国語審議会 6 昭和26年 謄写 1袋
- 1948 国語審議会 7 昭和27年 謄写 1袋
- 1949 第2次対日アメリカ教育使節団報告書 一連合軍最高司令官宛一 (仮訳) 昭和25年9月22日 謄写 1綴
- 1950 日本学術会議昭和25年～28年活版・謄写 1綴
- 1951 漢字政策上の諸問題 (国語と国文学 28巻1号抜刷) 時枝誠記 昭和26年1月 活版 6頁
- 1952 文部省著作教科書の出版に関する法律案および同改訂案 昭和24年～29年 謄写 タイプ 1綴 英文とも
- 1953 私立学校に係る学校紛争の処理に関する法律 (案) 謄写 5頁
- 1954 教育制度の改革 昭和26年 謄写 1綴
- 1955 Securing of the standard compulsory education expense 155 昭和26年 タイプ 1枚
- 1956 義務教育費全額国庫負担問題資料 大阪市行政局 昭和28年2月20日 謄写 115頁
- 1957 義務教育学校職員法案に関する決議書・義務教育学校職員法案に関する質問書全国知事会議 昭和28年2月21日 活版 5丁
- 1958 教育制度の図解 一日本教育のしくみ一 文部省 昭和28年4月 活版 92頁
- 1959 義務教育費半額国庫負担について 昭和28年6月 謄写 2冊 付:義務教育給与費全額国庫負担制度を実施した場合と半額国庫負担制度を実施した場合の財政上の差異
- 1960 教員の政治的中立性維持に関する答申 (第3回) 中央教育審議会 昭和29年1月18日 謄写 7頁
- 1961 戦後における教育関係論文目録 国立国会図書館調査立法考査局 昭和29年3月 謄写 70頁 国調立資料 B123
- 1962 文化財保護法の一部を改正する法律案予想質問に対する答弁資料 文化財保護委員会 昭和29年4月 謄写 1綴
- 1963 社会教育法 昭和32年～34年 謄写 1綴
- 1964 フランスにおける教育改革の動向と問題 国立国会図書館調査立法考査局 昭和35年6月 活版94頁 調査資料 60-7
- 1965 重要無形文化財保持者年金法案の分析評価 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年4月23日 謄写 2冊
- 1966 学制90年記念式典文部省昭和37年11月7日 活版 1袋
- 1967 業務報告 昭和27年9月～28年5月分 国立国会図書館調査立法考査局 昭和27年10月～28年6月 謄写 5冊
- 1968 国立国会図書館公報 (第8巻第4号) 昭和31年4月20日 活版16頁
- 1969 専門調査員職務規程国立国会図書館昭和27年～30年 タイプ・謄写 1綴
- 1970 国立国会図書館法第21条の図書館蒐集資料の複写規定と著作権法との関係 国立国会図書館調査立法考査局昭和31年5月15日 謄写 3枚
- 1971 国立国会図書館法の一部改正案 昭和33年～34年謄写・タイプ 1綴
- 1972 世界の主要公文書館・文書館国際会議 (公文書館制度研究会調査資料第5号) 国立国会図書館 昭和35年12月10日 活版74頁
- 1973 新規採用職員研修教材 (昭和35年, 36年度) 国立国会図書館総務部 昭和35年～36年 謄写 2冊
- 1974 国立国会図書館と新庁舎の概要 国立国会図書館総務部 昭和36年10月 謄写 12頁
- 1975 立法資料受入一覧 逐次刊行物の部 1962年版 国立国会図書館調査立法考査局 昭和37年6月 謄写 58頁
- 1976 国立国会図書館月報総目次 (22号～33号) 昭和38年12月 活版 14頁
- 1977 七つの国の議会図書館をめぐって 清水芳一 昭和34年2月27日 謄写 4枚
- 1978 図書交換協定締結に関する日本側の憲法的事情 (研究用素材) 謄写 1枚
- 1979 宗教団体法等廃止 昭和20年謄写・タイプ 1綴
- 1980 靖国神社国家護持の問題 昭和40年～42年 謄写・複製版 4綴
 - 靖国神社国家護持に関する調査会報告書
 - 靖国神社調査会報告書の概要説明
 - 自由民主党政務調査会靖国神社国家護持に関する小委員会における高辻法制局長官の説明
 - 靖国神社国家護持に関する調査会報告書附属文書
- 1981 日本体育協会寄附行為 謄写 1枚
- VIII 運輸・郵政・電気通信
 - 1982 海上保安庁法案 昭和22年 謄写 1綴
 - 1983 船舶法・船舶安全法の一部を改正する法律案 (新旧対照) 昭和22年 謄写 13枚
 - 1984 運輸省設置法 (案) 昭和23年5月8日～11日 謄写 2綴
 - 1985 海上衝突予防法改正第6次案 運輸省海運局 昭和28年2月 活版・謄写 2綴 付: Regulations for preventing collisions at sea, 1948
 - 1986 進駐軍司令官の命による海上保安庁の掃海艇の朝鮮作戦水域の掃海について 昭和29年1月20日 タイプ 3丁
 - 1987 海上捕獲及び審検 昭和29年 謄写 1袋
 - 日本海上捕獲審検史目次
 - 捕獲事件記録の組方記載例
 - 海上捕獲及び捕獲審検関係条約及び法令等
 - 1988 元ギリシャ国籍だ捕船バレンタイン号捕獲審検関係書類 昭和29年 謄写 1袋
 - 1989 元ギリシャ国籍だ捕船エラト号捕獲審検関係書類 昭和29年謄写 1袋
 - 1990 食糧運送業者としての日通問題 昭和33年謄写・タイプ 1綴
 - 1991 日本国有鉄道の性格 国立国会図書館調査立法考査局 昭和30年6月17日 タイプ 8枚
 - 一特にその財産の性格を中心として一 については次のような諸見解がある
 - 1992 日本国有鉄道中国支社規程立案標準 日本国有鉄道中国支社 昭和42年9月 活版 137頁
 - 1993 Convention internationale des telecommunications 昭和22年 活版 85頁
 - 1994 Appointment of telecommunications coordinating director within the Ministry of Communications and Operating Bureaus as an interim measure pending reorganization. 昭和22年6月14日 タイプ 5枚
 - 1995 郵便料金の変更に関する閣議決定について 昭和23年1月20日 謄写 1頁
 - 1996 電気通信省設置法・電気通信省組織規程 昭和23年2月15日 活版 257頁 和英対照
 - 1997 郵政省設置法・電気通信省設置法 昭和23年 活版46, 90頁 和英対照
 - 1998 電波法・放送法・電波監理委員会設置法 電波庁 昭和25年5月20日 活版 195頁 和英対照
 - 1999 電波法関係質疑応答資料 昭和27年謄写 3枚
 - 2000 国際電信電話株式会社設置関係資料 1 昭和27年11月謄写 1袋
 - 2001 国際電信電話株式会社設立関係資料 2 昭和28年1月謄写 1袋
 - 2002 郵便法規上の問題点 昭和35年7月5日 謄写 1枚 付: 郵便法の一部を改正する法律案
 - 2003 有線電気通信法案外国資料 電気通信省 謄写 58頁
 - 2004 アメリカ合衆国郵便法令 1948年版 郵政大臣官房渉外課 昭和25年10月25日 活版 869頁
 - 2005 1934年の通信法 (アメリカ合衆国) 電気通信省 活版 141頁 有線電気通信法案外国資料
- IX 警察・消防・防衛
 - 2006 警察制度審議会 昭和21年～22年謄写・タイプ 1綴

- 2007 警察制度改革問題に関するマ元帥・片山総理往復書簡（写） 昭和22年9月3日ー16日 タイプ 17枚 英文とも
- 2008 警察法案 昭和22年謄写・タイプ 1綴
- 2009 Interpretation of Police Law.Planning Sect.,N.R.P. 昭和23年5月22日 タイプ 1枚
- 2010 Parades,demonstrations and assemblies.Headquarters 25th Infantry Division Office of the Provost Marshal 昭和23年7月12日 タイプ 2枚
- 2011 警察官等職務執行法 昭和23年謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2012 警察官の司法警察職員としての職務 昭和25年8月15日 謄写・タイプ 1綴
- 2013 警察法・国家地方警察基本規程 国家公安委員会 昭和25年 活版 1冊
- 2014 Ordinance for a partial amendment of the Enforcement Act of the Police Law昭和29年タイプ 1枚
- 2015 両罰規定の問題・質屋取締法等 昭和25年謄写・タイプ 1綴
- 2016 警察制度改革に関する決議並に警察制度改革要綱 全国自治体公安委員会連絡協議会 昭和28年2月7日 活版 10頁
- 2017 昭和25・26年度警察費決算（見込）額調 自治庁調査課 昭和28年2月14日 謄写 2枚
- 2018 警察法改正（自治日報434号）昭和28年3月10日活版 1枚
- 2019 警察制度改革問題 昭和28年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 警察制度改革要綱
 - 警察制度改革に関する決議並に警察制度改革要綱
 - 警察制度について
 - 警察に関する資料
 - 岡本愛祐委員に対する答弁
 - 小野哲議員に対する答弁
 - 警察制度改革問題資料
- 2020 警察法改正に関する要望 全国町村議会議長会 昭和28年謄写 2枚
- 2021 警備計画提出要求問題昭和28年タイプ・カーボン 1綴
- 2022 偽装犯罪に関する研究 第2巻 前（犯罪学資料 第2号）科学捜査研究所 昭和29年 3月 活版 333頁
- 2023 偽装犯罪に関する研究 第2巻 後（犯罪学資料 第2号）科学捜査研究所 昭和29年3月 活版 355頁
- 2024 偽装犯罪に関する研究 第3巻（犯罪学資料 第3号）昭和29年3月 活版 195頁
- 2025 科学と捜査 第25号 科学捜査研究所 昭和29年6月 活版 1冊
- 2026 指紋の業務 警察庁刑事部鑑識課 昭和29年7月1日 活版 15頁
- 2027 科学捜査研究所概要 昭和29年7月 活版 17頁
- 2028 改正警察法案 1 昭和29年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2029 改正警察法案 2 昭和29年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2030 改正警察法案 3 昭和23年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2031 風俗営業取締に関する参考資料 国立国会図書館調査立法考査局 昭和33年9月1日 謄写 1冊
 - 外国立法例 一特に酒類及び酩酊者の取締について一 調査資料第2号
- 2032 警察官職務執行法改正資料 昭和32年ー33年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 警察官職務執行法の一部を改正する法律案新旧対照表
 - 警察官職務執行法の一部を改正する法律案
 - 警察官職務執行法改正の趣旨
 - 警察官職務執行法改正の意義
 - 警察官職務執行法の一部を改正する法律案
 - 絵で見る改正警職法
 - 警察官職務執行法新旧対照図解
 - 改正警職法早わかり
 - 最近の新聞論調等において警職法改正法案が違憲のおそれがあるとされている諸点
 - 憲法の保障する人身の自由と警職法改正案
 - 警察官職務執行法改正の意義
- 2033 警察制度の改革について 自治大学校資料編集室 昭和38年11月4日 謄写 64頁
- 2034 警察参考資料 第3集 種村一男 昭和46年2月10日 活版 8頁
 - 木下道雄著 “皇室と国民” 中「天皇とその御責任」よりの抜萃
- 2035 東西ドイツの警察組織（海外調査月報 第1巻3号）外務省調査局 昭和26年8月1日 活版 15頁
- 2036 西ドイツの国境警備昭和26年ー28年ペン・タイプ 1綴 独文とも
 - 連邦国境警備及び連邦国境警備隊の組織に関する法律
 - 公報（要旨）：国境住民の保護及び共産主義的浸透からの保安のための国境警備の強化
- 2037 アメリカの警察制度と性格（日本及日本人 33ー12） 昭和33年12月 活版 14頁 付：酔払にきびしい欧米の法律
- 2038 中華人民共和国治安管理处罰条例 一その解説と条文一 謄写 10頁
- 2039 消防法 昭和22年謄写・カーボン・タイプ 1綴
- 2040 マッカーサー最高司令官書簡 内閣総理大臣宛 警察予備隊、海上保安庁の増員について（写） 昭和25年7月8日 タイプ・ペン 2, 4枚
- 2041 警察力の増強に関する指令に基く予算措置について 昭和25年7月20日 タイプ・ペン 7枚
- 2042 警察予備隊令 昭和25年8月1日 タイプ・鉛筆 7枚
- 2043 警察予備隊令施行行政令案 昭和25年8月5日 タイプ 1綴（政令271号 25.8.24）
- 2044 警察予備隊令 昭和25年8月 謄写・タイプ 1綴 一部被損のため解読不能
- 2045 警察予備隊員募集要領 昭和25年 タイプ 3枚
- 2046 戦力問題昭和26年ー27年謄写・タイプ・ペン 1綴 第13回参議院予算委員会艦艇借入問題
- 2047 国防会議設置法案の委員会審議録抄 昭和27年5月28日 タイプ 9枚
- 2048 船舶貸与法案 聴聞会議事録 H R第8222号（仮訳） 米国下院軍事委員会 昭和27年6月17日 謄写 10頁
- 2049 警察予備隊のしおり 立花書房 昭和25年9月15日 活版51頁
- 2050 日本国政府に対して或種海軍パトロール型船舶を貸す権限を与える法律 第82議会公法第467号（仮訳）昭和27年7月8日 謄写 5枚
- 2051 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定に関する疑問疑答 外務省、保安庁 昭和27年謄写37, 12頁
- 2052 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定 昭和27年活版・謄写 2綴
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定の締結について承認を求めるの件の提案理由説明
 - 同協定の説明書（外務省、保安庁）
 - 日本国とアメリカ合衆国との間の船舶貸借協定
 - Charter Party Agreement between Japan and the United States of America
 - 書簡文案
 - 同協定案
 - Draft Charter Party Agreement between Japan and the United States of America
 - To authorise the loan of certain naval patrol-type vessels to the Government of Japan

- 2053 保安庁関係質疑応答資料 昭和27年8月22日 謄写 5枚
- 2054 保安庁関係法令集 保安庁 昭和27年9月 活版・謄写 1綴
- 2055 保安庁法と海上人命安全条約等の関係について 昭和27年12月9日 謄写・鉛筆 8枚
- 2056 保安庁法の一部を改正する法律案昭和27年12月15日活版・謄写 1綴
- 2057 保安庁法の一部改正に関する提案理由説明 昭和27年12月16日 謄写 1枚
- 2058 井出一太郎氏の船舶貸与協定による「フリゲート」艦艇に対する質問に対する答弁 要旨 昭和27年鉛筆 4枚
- 2059 中曽根氏の質問に対する答弁要旨 一保安庁法と条約又は憲法との関係一 昭和27年 ペン 10枚
- 2060 船舶安全法・船舶職員法・電波法 保安庁 昭和27年 活版 41頁
- 2061 米国船舶の借受について 昭和27年8月 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 米国船舶の借受について
 - 手書きメモ
 - アメリカ大使館草案に対する修正意見
 - 引渡証書
 - 艦艇貸与のための日米両国政府間の備船当事者契約について
 - 船舶貸与に関する想定問答
- 2062 人命安全関係 昭和27年11月18日 活版・謄写 1綴
 - 1948年の海上における人命の安全のための国際条約
 - 同条約に対するわが国の受諾書寄託に関する件（官報号外第122号）
- 2063 武器・兵器昭和27年活版 1綴
 - 武器等製造法案
 - 武器兵器関係国会答弁資料
- 2064 自衛隊法案 昭和27年謄写 1綴
- 2065 警備隊に関連した国際法規の適用について 保安庁第2幕僚監部警備部 昭和28年9月 謄写 44頁
- 2066 吉重申合事項 昭和28年27月 鉛筆 1枚
- 2067 保安庁法改正後の保安隊の性格 昭和28年10月19日 謄写 1綴
- 2068 保安庁法改正昭和28年12月4日 タイプ 1綴
- 2069 Correspondence of J. M. Allison and K. Okazaki; Japanese draft of June 1 1954 (copy) 昭和29年6月1日 タイプ 3枚
- 2070 保安庁法改正に関する問題点昭和29年8月ー10月 タイプ 2綴
- 2071 保安庁法改正 昭和28年ー29年謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - 保安庁法改正要綱
 - 保安庁法改正要綱についての問題点
 - 1921年3月23日の国防法
 - 保安庁法改正に関する要点
 - Cabinet Government-War and Defence; by Ivor Jennings
 - 保安庁法改正要綱案
 - 保安庁関係法令集
 - 保安庁の現況
 - 自衛隊の統卒権について
 - 国家安全保障会議
 - 保安庁を独立の省とする場合の主要な研究事項
 - 編成の法律事項について
- 2072 自衛隊法案及び同要綱 昭和29年1月6日 謄写 1綴 付：自衛隊部隊組織法案要綱
- 2073 秘密保護法関係 昭和29年4月 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法施行令要綱案
 - 艦艇協定
 - 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法に対する修正案（一松案）
 - 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法に対する修正案（亀田案）
 - 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案
 - 議院に対する内閣の報告義務
 - 公開主義と秘密保護法との関係
 - 裁判における対審の公開
 - 日米相互防衛援助協定に伴う秘密保護法案に対する要望書（日本新聞協会）
 - 手書きメモ
- 2074 防衛庁設置法案 昭和29年謄写 1綴
 - 防衛省設置法案要綱
 - 防衛庁設置法案等の未提出と29年度予算
 - 防衛庁設置法
 - 自衛庁設置法
- 2075 防衛庁設置法 昭和29年謄写 1綴
- 2076 日本船舶と正当防衛等覚 昭和29年 ペン 8頁
- 2077 自衛隊法関係国会想定問答集 保安庁 昭和29年3月25日 謄写・タイプ・カーボン 1綴
- 2078 防衛庁設置法関係国会想定問答集 昭和29年3月25日 謄写23頁
- 2079 防衛庁設置法に基く政令及び総理府令に規定すべき事項案 昭和29年謄写 5枚
- 2080 自衛隊法に基く政令及び総理府令に規定すべき事項案 昭和29年謄写 10枚
- 2081 国防会議の構成等に関する件 昭和29年5月 謄写 3枚
- X 国土・建設
 - 2082 北海道開発庁の設置に伴う官制要領並びにこれが運営組織に関する件 昭和22年 謄写 5枚
 - 2083 建設院設置法 昭和22年ー23年謄写・タイプ 1綴 付：建設院設置法・同施行令・提案理由
 - 2084 土地調整委員会年次報告書（昭和26年） 土地調整委員会 昭和26年 活版 15, 33頁
 - 2085 只見川問題 昭和27ー28年 謄写 1袋
 - 処分聴聞27第1号の調査
 - 只見川筋上田、本名地点発電用水利使用を東北電力株式会社に許可するについての閣議請議
 - 第15国会只見川問題に関する議事録
 - 2086 収用委員会の審査権の限界一妙義山麓の接収問題に関連して一 昭和28年10月12日 タイプ 5枚
 - 2087 騒音防止対策 東京都 昭和29年 謄写 3冊
 - 騒音防止に関する条例・騒音防止に関する条例施行規則
 - 騒音対策資料
 - 騒音防止の具体的方策について

- 2088 緑地帯制度に関する構想案 昭和30年7月1日 謄写 2枚
- 2089 発電水利使用料徴収に関する特例について 昭和32年謄写 2綴
- 2090 行政代執行と命令違反の罰則との関係 一建築基準法第9条の場合について一 昭和35年5月一6月ペン 1綴 付：比嘉恒司書簡 佐藤達夫宛 レファレンスの依頼
- 2091 地代家賃統制令問題 国立国会図書館調査立法考査局 昭和36年4月 謄写 3綴
 - 地代家賃統制令の撤廃に対する対策について
 - 地代家賃統制令の一部を改正する法律案
 - 住宅基本問題調査会設置に関する基本要綱
- 2092 災害対策基本法案の問題 国立国会図書館調査立法考査局 昭和36年10月11日一37年1月17日 謄写 2冊 付：災害対策基本法案における緊急措置と憲法との関係
- 2093 公共用地取得対策について 謄写 3枚
- XI 司法・法務
 - 2094 合衆国司法省の組織 (列国政策彙報 第2巻第6号) タイプ 4枚
 - 2095 司法行政の基本問題 内藤頼博 昭和28年12月8日 謄写 22枚
 - 2096 終戦後の司法制度改革の経過の総索引 第6分冊 (司法研究報告書 第8輯第10号) 昭和46年11月 活版41, 23頁
 - 2097 終戦直後の司法改革の思い出 一谷村唯一郎氏に聴く一 (法の支配 No. 22) 昭和47年5月 活版 7頁
 - 2098 日本における準司法的機関の検討と問題 (自由と正義 44年5月号) 和田英夫 昭和44年5月 活版29頁
 - 2099 検務局所管事項参考書 第9, 10回国会 第1, 2冊 昭和25年謄写 2冊
 - 2100 島衆議院渉外課長書簡 佐藤長官宛 木内事件の背景 昭和26年 ペン 1通
 - 2101 司法制度審議会令 昭和24年謄写 2枚
 - 2102 法制審議会民事上訴制度改革 昭和24年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 2103 司法法制審議会関係資料 昭和21年7月一8月 謄写 1綴
 - 2104 法制審議会第八回総会議事速記録 昭和28年謄写 1綴
 - 2105 法制審議会刑事法部会 昭和28年謄写・タイプ 1綴
 - 2106 法制審議会司法制度部会第1回一第3回 昭和28年 活版・謄写・タイプ 1袋
 - 2107 法制審議会司法制度部会第7回一第9回 昭和28年活版・謄写・タイプ 1袋
 - 2108 佐藤法制意見長官書簡 Salurin氏 (ESS) 宛 法制審議会について 昭和24年8月15日 タイプ 2通
 - 2109 法務庁設置法案 1 昭和22年9月一10月 謄写・タイプ・ペン・鉛筆 1綴
 - 内閣大法務官 (又は内閣最高法務官, 法務総長) 設置法
 - 法務総長設置法案
 - 法務省新設案要綱
 - United States Statutes annotated6, Department of Justiceの抄写
 - 2110 法務庁設置法案 2 昭和22年10月謄写・タイプ・カーボン 1綴
 - Law concerning the installation of Grand Legal Chancellor 法務総裁設置法案
 - 2111 法務庁設置法案 3 昭和22年10月一11月 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 2112 法務庁設置法案 4 昭和22年10一11月謄写・タイプ 1綴
 - 法務庁設置法案
 - 合衆国司法省の組織
 - 法務庁設置に伴う法令の整理に関する法律案
 - 国の利害に関係のある訴訟についての法務総裁の権限等に関する法律案
 - 最高法務庁設置法案提案理由
 - 最高法務庁設置法案参考資料
 - 2113 法務庁設置法案 5 昭和22年12月 活版・謄写・タイプ 1綴
 - 法務庁法に関する想定問答
 - 最高法務庁設置法案
 - 最高法務庁設置に伴う法令の整理に関する法律案
 - 2114 法務庁設置法案の一部を改正する法律案昭和23年5月10日謄写・鉛筆 1袋
 - 2115 法務庁庁務関係資料 昭和23年謄写・カーボン・鉛筆 1綴
 - 2116 法務府機構概要等 昭和24年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 2117 法務府組織昭和24年謄写 1冊
 - 2118 法務府雑資料 昭和24年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 法律問題に関する意見の照会に関する連絡要望事項
 - 検事長, 検事正会合同における法制意見長官挨拶案
 - 法制意見部全体会議における法制意見長官挨拶草稿
 - 法制審議会委員, 幹事 (案)
 - 法務府法務庁機構比較表
 - 法制意見部の機構概観
 - Reorganization of the Attorney General's Office
 - 意見照会一覧表
 - 2119 法務図書館概要昭和24年4月21日 謄写 1冊
 - 2120 戦後米国より寄贈された図書 (目録) 法務図書館 昭和24年4月 謄写 1冊
 - 2121 在庫図書資料等目録昭和27年8月14日 ペン 1綴
 - 2122 法務省刊行資料目録 自昭和26年1月至昭和27年12月 (レファレンスシリーズ第4号) 昭和28年4月25日 活版 29頁
 - 2123 検務局所管事項参考書 第6回国会別冊 法務府検務局 昭和24年謄写 1綴
 - 2124 検察官問題昭和24年タイプ 1綴
 - 2125 検察機構改正要綱仮案 昭和24年6月14日 謄写 24頁
 - 2126 昭和23年5月27日全国経済係検事会合同における鈴木法務総裁訓示 昭和23年5月27日 謄写 1枚
 - 2127 旧軍人恩給法第42条と民事訴訟法第618条2項との関係について (大正3年3月24日大審院第1民事部判決) タイプ 3枚
 - 2128 民刑法典改正準備委員会第2回総会議事要録 民刑法典改正準備委員会 昭和20年12月26日 活版 14頁
 - 2129 民法改正資料昭和22年謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 2130 日本に於ける外国人等の財産について 昭和24年9月17日 謄写・タイプ 1綴
 - 2131 The code of civil procedure, Liaison Section, General Secretariat, Supreme Court of Japan. 昭和25年活版 189頁
 - 2132 The commercial code of Japan. Attorney General's Office 昭和26年 活版 200頁
 - 2133 民法の一部改正案の国会審議経過に関するスタイナー氏に対する回答 昭和25年4月21日 タイプ 4枚
 - 2134 The revision of the civil code of Japan; revision affecting the family (the Far Eastern Quarterly vol. 9 no. 2) Kurt Steiner 昭和25年2月 活版 16頁

- 2135 自動車強制執行規則等の解説 (民事裁判資料 第26号) 最高裁判所事務総局民事局 昭和27年6月 活版 137頁
- 2136 Japanese commercial code revisions (The American Journal of Comparative Law vol.2 no.1 Jan.1953) T. L. Blakemore; M. Yazawa 昭和28年 活版 13頁
- 2137 ドイツフランス等における民事上告制度関係論文集 (司法制度調査資料 第7巻) 法務大臣官房調査課 昭和29年3月 活版 205頁
- 2138 民事訴訟用印紙法及び商事非訟事件印紙法の一部を改正する法律案質疑応答資料 法務庁民事局 謄写 1冊
- 2139 刑法改正準備調査会令 法務庁法務調査意見長官 昭和23年 謄写 1枚
- 2140 何才をもって成年とするかタイプ・ペン 1綴
- 2141 少年法をめぐる憲法上の諸問題 1 (家庭裁判月報 4巻1号) 市村光一 昭和27年1月 活版 155頁
- 2142 刑罰法令のしおり (法務統計資料 第3号) 法務省 昭和28年4月 活版149頁 昭和27.12.31現在
- 2143 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定に伴う刑事特別法新旧対照条文 法務省刑事局 昭和28年9月29日 活版・謄写 1綴 付: 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定第17条を改正する議定書及び同議定書に関する合意された公式議事録
- 2144 刑訴法改正案に対する問題 昭和31年5月16日 タイプ 4枚 付: 刑事訴訟法の一部を改正する法律案要綱 (案)
- 2145 わが国の死刑施設の様式 昭和36年 タイプ 1綴
 - 太政官布告第65号の効力
 - 死刑法制について
 - わが国死刑法制の変遷
- 2146 少年法改正に関する構想説明書 法務省 昭和41年5月 活版215, 14頁
- 2147 刑事立法に関する新しい動向について 法務府検務局 昭和25年5月 謄写 9頁
- 2148 刑罰法規の罪名一覧表 (法務統計資料 第1号) 法務府法制意見第4局 昭和25年8月 活版128, 14頁
- 2149 量刑の変遷に関する統計 (刑事裁判資料 第59号) 最高裁判所事務総局 昭和26年3月 活版 1冊
- 2150 錫不法処分事件に関する説明書 兵庫県商工部 昭和26年7月 謄写 181頁
- 2151 特審資料 昭和26年8月21日号, 11月1日号 法務府特別審査局 昭和26年8月21日, 11月1日 活版 2冊
- 2152 特審月報 2巻9号 法務府特別審査局 昭和26年9月 活版 161頁
- 2153 出入国管理法令集 入国管理庁 昭和26年11月 活版 171頁
- 2154 解散団体規制令 昭和24年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2155 矯正科学審議会令 昭和22年 謄写 3枚
- 2156 刑法における罰金の金額に関する参考資料 法務庁検務局 昭和23年3月 謄写 38頁
- 2157 少年法を改正する法律案 昭和23年6月3日 謄写 19枚
- 2158 Rule of Juvenile Trial. Liaison Section. General Secretariat Supreme Court 昭和23年 活版 99頁
- 2159 刑事訴訟法改正参考資料 昭和23年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2160 刑事訴訟法改正法案昭和23年謄写 1綴
- 2161 犯罪者予防更生法外三法律の提案理由説明書 少年矯正局 昭和24年5月 活版 16頁
- 2162 外国元首及び外交使節に対する特別保護に関する刑法規定の廃止に関する件 終戦 連絡局政治部 昭和22年7月11日 タイプ 3枚
- 2163 松本三益団体等規正令違反事件上告趣意書 (写) 昭和31年12月10日 謄写 24枚 付: 吉河光貞書簡 佐藤宛
- 2164 裁判所法案関係現行法規集 司法省民事局 昭和21年10月 活版 104頁
- 2165 裁判所法昭和21年一22年謄写 1綴
- 2166 最高裁判所に関する吉田内閣総理大臣談 昭和22年5月1日 謄写 1枚
- 2167 憲法改正に伴う裁判所法検察庁法その他昭和22年謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2168 最高裁判所の規則制定権と法律との関係 (国図調査資料 B37) 国立国会図書館 調査立法考査局 昭和24年6月 謄写 28頁
- 2169 最高裁における民事上告審判特例に関する法律その一部改正案 昭和24年一27年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2170 全国刑事裁判官会同議事摘録 (刑事裁判資料 第64号) 最高裁判所事務総局 昭和27年2月 活版 119頁 昭和27年1月10日, 11日会同
- 2171 軍事占領裁判所に関する総司令部法務局長カーペンター氏宛木村篤太郎法務総裁回答案 昭和27年 タイプ 1綴
- 2172 労働関係民事裁判例集 (第3巻第1号 昭和27年度) 最高裁判所事務総局 昭和27年 活版 124頁
- 2173 死刑の存廃に関する外国の実情とその理論 (国図調査資料B135) 国立国会図書館調査立法考査局 昭和31年2月 活版 15丁
- 2174 裁判所法等の一部改正について 昭和31年4月一5月 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2175 最高裁判所機構改革問題 昭和29年一33年 謄写・タイプ・ペン 1綴
- 2176 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議 昭和34年3月5日 謄写 1枚
- 2177 最高裁判所発足当時を語る 1ー4 (法曹41年6月号, 9月号) 五鬼上堅磐等 (座談) 昭和41年6月, 9月活版 1綴
- 2178 最高裁判所発足当時の思い出 五鬼上堅磐 昭和42年一43年 活版 2綴
- 2179 公安条例に関する最近の判例の傾向と問題点 (警察公論42年10月) 河上和雄 昭和42年10月 活版 7頁
- 2180 裁判官と訴追委員会 (評論104号) 竹内節男 昭和45年11月15日 活版 1枚
- 2181 恩赦先例一覧 中央更生保護委員会事務局 謄写 1枚
- 2182 雑謄写・ペン1袋 最高裁判所4裁判官の談判事件についての証人喚問状等
- 2183 米英両国における裁判所侮辱の制度とこの制度を我国において採用する場合考慮すべき事項 伊藤正己 昭和23年10月11日 謄写 20頁
- 2184 諸外国における弾劾制度の概観とその文献 国立国会図書館調査立法考査局 昭和23年11月 謄写 116頁
- 2185 英国の裁判 英国政府情報局編 最高裁判所事務総局訳 昭和28年10月20日 活版 114頁
- 2186 戦後独逸においてなされた狸褒に関する二つの判例 昭和28年 謄写 19, 23枚
- 2187 1948年英国刑事裁判法 法務大臣官房調査課 昭和28年12月 活版 129頁
- 2188 悪法と裁判 (立教法学 第7号抜刷) 宮沢俊義 昭和40年2月 活版 25頁
- 2189 イギリスの裁判所 1ー4 (法曹40年12月号一41年3月号) 山崎薫 昭和40年12月一41年3月 活版 1綴
- 2190 司法研究既刊目録昭和23年一24年活版・謄写 3冊
- 2191 司法試験昭和25年度憲法試験採点表 (控) 昭和25年 謄写・ペン 1冊
- 2192 最高裁判所判事18年 (学士会会報712号) 入江俊郎 昭和26年3月 活版 6頁
- 2193 国外調査報告 第2, 3編 ドイツ, オーストリア 臨時司法制度調査会事務局 昭和39年1月 謄写 156頁
- 2194 三淵長官とマ元帥 (法曹 39年5月) 内藤頼博 昭和39年5月 活版 3頁
- 2195 平賀書簡事件 (週刊朝日 44年9月26日号) 昭和44年9月26日 活版 4頁
- 2196 修習分離に反対する 日本弁護士連合会 昭和45年7月 活版 17頁
- 2197 政治を先どりしてきた最高裁 (週刊朝日 46年5月14日号) 潮見俊隆 昭和46年5月14日 活版 3頁
- XII 地方自治
 - 2198 地方総監府廃止・地方行政事務局 昭和20年 謄写 1綴
 - 2199 地方自治法資料 (各省意見) 昭和22年謄写・タイプ 1綴
 - 2200 地方自治法施行令の一部改正令についての総司令部アップルトン氏の意見に対する意見等昭和23年7月28日謄

写・タイプ・カーボン 1綴

- 付：Cabinet Order concerning Enforcement of Local Autonomy Law 地方自治法の一部改正案
- 2201 英国行政調査団報告書 地方財務協会 昭和27年2月10日 活版 104頁
- 2202 地方自治ニュース (No. 22-24, 28) 昭和27年12月15日-28年6月15日 活版 4冊
- 2203 事務の共同処理方式について 自治庁 昭和28年6月 謄写 24頁
- 2204 地方統計機構の推移に関する資料 昭和28年12月24日 謄写 4枚
- 2205 地方制度の諸問題 (都市問題 45巻11号) 東京市政調査会 昭和29年11月 活版 1冊
- 2206 都道府県を廃止し又はこれを不完全自治体とすることは憲法上可能かという問題に関する学説 昭和32年3月5日 謄写 6枚
- 2207 第4次地方制度調査会答申特集 (自治時報 12月号) 昭和32年12月1日 52頁 活版
- 2208 自治省設置に関する小委員会決定事項 昭和35年2月19日 謄写 1綴
- 2209 国の地方出先機関と地方自治 (法律時報 35巻8-10号抜刷) 久世公堯 昭和38年 活版 25頁
- 2210 地方自治関係講義草稿, 雑誌論文 昭和35年-36年 活版・ペン 1綴
 - 法令についての基本的な考え方
 - 地方自治の改正問題
 - カレントトピックス
 - 日本国憲法 (条文のみ)
 - 地方議会の問題あれこれ (都道府県展望35-8)
 - 市町村行政の近代化のために (自治春秋35-4)
 - 国会とはシェーカーである (時の法令35-9)
 - 公安条例合憲判決に思う (時の法令35-9)
 - 憲法調査会でとりあげられた「地方自治」の問題点について (都道府県展望35-7)
 - 議会と時計・時間 (自治春秋36-1)
- 2211 町村議会事務局職員研修会速記録, テキスト 一第5, 6同一 全国町村議会議長会 昭和38年-39年 謄写 3冊
 - 第5回町村議会事務局職員研修会速記録 一議会議制度論 佐藤 付：講義草稿
 - 第5回町村議会事務局職員研修会日程出席者名簿
 - 第6回議会議事務局職員研修会テキスト 付：講義草稿
- 2212 西ドイツの地方制度の概要 (レファレンス第162号抜刷) 長野実 昭和39年7月 活版 52頁
- 2213 地方行政体制論 一臨時行政調査会の答申をめぐって一 (自治論集 23) 昭和40年8月20日 活版 158頁
- 2214 条例制定権の限界について (都市問題 第63巻第1号抜刷) 小嶋和司 昭和47年1月 活版 11頁
- 2215 行政事件訴訟特例法と地方税法とに関するMr. Appletonの質問に対する回答 タイプ 1綴
- 2216 終戦後における地方行政事務増加状況調査 自治庁財政部 謄写 122頁 地方財政の実態と問題の所在 別冊
- 2217 地方行政簡素化のための法令等の改廃に関する要領 謄写 10丁
- 2218 地方特別法をめぐる若干の話題 ペン 1綴 付：首都建設法と住民投票のばなし Municipal Government in the United States pp98-103抄訳
- 2219 知事の公選廃止の問題 タイプ・ペン 1綴
- 2220 地方自治法 活版 68頁
- 2221 地方制度調査会 昭和21年 謄写 2綴 付：昭和21年地方制度調査会答申 (写)
- 2222 地方制度調査会 昭和27年 謄写 1綴
- 2223 地方制度改正意見 全国市議会議長会・地方行政調査委員会 昭和27年12月 謄写 8頁
- 2224 地方制度調査会答申実施状況調査昭和27年 謄写 1綴 付：審議経過概要
- 2225 地方制度調査会第3回総会における警察制度の改革に関する各委員の意見 昭和28年2月11日 謄写 1綴
- 2226 地方制度調査会総会議事概要第2, 4, 5回昭和28年1月-6月 謄写 3綴
- 2227 地方制度調査会第5回総会速記録 昭和28年6月17日 14頁 謄写
- 2228 地方制度調査会行政部会速記録 第3, 5, 6, 7回 自治庁 昭和28年6月-9月 謄写 4冊
- 2229 地方制度調査会財政部会速記録 第3, 4, 5, 7, 9回 自治庁 昭和28年6月-10月 謄写 5綴 第5回のみ財政部会議事概要
- 2230 地方制度調査会雑資料 昭和28年 謄写 1綴
- 2231 地方制度調査会行政部会雑資料 昭和28年 謄写 1綴
- 2232 地方制度調査会答申案に対する修正案及び意見 (財政部会関係) 昭和28年 謄写 1綴
- 2233 地方制度調査会において当面答申を要すべき事項 (財政部会) に対する修正意見 昭和28年 謄写 1綴
- 2234 地方制度調査会財政部会雑資料 昭和28年 謄写 1綴
- 2235 地方制度の改革に関する答申 地方制度調査会 昭和28年10月16日 活版 30頁
- 2236 地方制度改革意見 全国市長会 昭和28年2月 活版 8頁
- 2237 地方制度改革に関する意見 (その1) 総論 全国町村議会議長会 昭和28年6月
 - 活版 8頁
- 2238 地方制度調査会において当面答申を要すべき事項に関する委員等の意見要旨 自治庁 昭和28年6月-8月 謄写 3冊
- 2239 地方制度調査会において当面答申を要すべき事項に関する問題点及び参考資料 自治庁 昭和28年7月 謄写 2冊
- 2240 地方公共団体の種類, 機能, 規模, 性格等に関する問題の考え方及び各団体の意見 自治庁等 昭和28年6月 謄写 1綴
- 2241 地方制度改革に関する意見 (その6) 全国都道府県議会議長会 昭和28年7月 謄写 8頁
 - 「現行地方制度に関する問題 (自治庁提示)」に対する意見
- 2242 「現行地方制度に関する問題点」中の個別的事項に対する本会の意見及び参考全国市議会議長会・地方行政調査特別委員会 昭和28年6月 謄写 27頁
- 2243 「地方制度調査会において当面答申を要すべき事項」に対する意見 全国市議会議長会・地方行政調査特別委員会 昭和28年7月 謄写 2綴
 - 全国市議会議長会地方行政調査特別委員会
 - 地方制度調査会委員田中伊三次, 床次委員
- 2244 地方制度調査会答申案に対する修正意見 全国市議会議長会 昭和28年9月18日 謄写 1枚
- 2245 地方制度調査会における当面答申を要すべき事項に対する起草委員案に対する知事会意見 全国知事会 昭和28年8月 謄写 20, 3頁
- 2246 地方制度調査会 (第2次) 総会速記録 第1, 2, 3, 4回 自治庁 昭和29年7月-11月 謄写 4冊
- 2247 地方制度調査会 (第2次) 雑資料 昭和29年 謄写 1綴
- 2248 全国町村会の「地方制度改革に対する意見」 昭和29年11月9日 謄写 5頁
- 2249 地方制度調査会における意見陳述要旨 全国市長会 昭和29年11月15日 活版 8頁
- 2250 地方制度調査会本会代表委員意見陳述要旨 全国町村議会議長会 昭和29年11月19日 活版 13頁
- 2251 第4回地方制度調査会 (第2次) (自治日報第611号) 昭和29年11月22日 活版 1枚
- 2252 町村合併促進法案要綱 全国町村会・全国町村議会議長会 昭和28年2月25日 謄写 1枚

- 2253 町村合併促進法案要綱 昭和28年6月22日 謄写 8頁
 - 2254 町村合併の進捗状況 自治庁 昭和29年10月1日-11月1日 謄写 12, 11頁
 - 2255 大都市制度に関する問題の考え方 自治庁 昭和28年7月 謄写 10頁
 - 2256 戦前戦後における府県及びその機関に対する委任事務量の比較 (地方自治月報第17, 18合併号) 自治庁 昭和29年2月 活版 118頁
 - 2257 国の地方支分部局及び附属機関に関する調 自治庁 昭和29年8月25日 活版 27, 40頁
 - 2258 特別市と住民投票 昭和22年-26年 活版・謄写 1綴 付: 五大市特別市制理由書
 - 2259 世論としての特別市制 大阪市行政局 昭和28年1月 活版 24頁
 - 2260 大都市制度に関する意見 京都市他 昭和28年7月 活版 8頁
 - 2261 府県の主張 一地方制度調査会行政部会における神奈川県議長松岡正二氏演説要旨一 五大府県協議会 昭和28年7月 活版 10頁
 - 2262 府県の主張 一府県制度について一 五大府県協議会 昭和28年 謄写 22頁
 - 2263 府県制度に関する新聞の論調 自治庁 昭和29年10月 謄写32頁
 - 2264 府県制度に関する世上論議事項 自治庁昭和29年10月 謄写93頁
 - 2265 都道府県の実勢に関する調 (その1, 2) 自治庁 昭和29年10月-11月 謄写 2冊
 - 2266 地方制度改革に関する意見 (その1) 一府県制度, 道州制について一 全国都道府県議会議長会 昭和29年10月 謄写 8頁
 - 2267 府県制度, 道州制に関する意見 全国知事会 昭和29年11月10日 活版24頁
 - 2268 府県制度及び道州制に関する意見 全国市議会議長会 昭和29年11月16日 謄写 17頁
 - 2269 府県制度 一道州制に関する意見一 全国町村議会議長会 昭和29年11月 活版 4頁
 - 2270 道州制に関する学説 (補遺1) 謄写 10頁
 - 2271 行政事務再配分に関する勧告 地方行政調査委員会事務局 昭和26年3月8日 活版 426頁
 - 2272 行政事務配分の現状・行政事務配分に関する勧告, 勧告に対する各省並びに地方側の意見一覧表 内閣総理大臣官房審議室 昭和26年5月 謄写 48頁
 - 2273 地方行政事務の分類 昭和28年8月1日 謄写 31枚
 - 2274 行政事務配分意見 全国市議会議長会・地方行政調査特別委員会 昭和28年7月 謄写 83頁
 - 2275 府県の主張 一行政事務配分についての意見一 五大府県協議会 昭和28年 謄写 69頁
 - 2276 地方出先機関・附属機関の整理の基本方針について 臨時行政改革本部 昭和28年11月28日 謄写 2冊
 - 2277 地方行政調査委員会議の行政事務再配分に関する勧告に伴い府県が五大市に移譲すべきものとせられる事務に関する調 自治庁 昭和28年 謄写 16頁
 - 2278 地方税法の一部を改正する法律に関する憲法問題について 昭和24年4月27日 タイプ 1綴 英文とも
 - 2279 地方財政の状況報告 地方財政委員会 昭和26年 謄写 112頁
 - 2280 地方財政及び税制参考資料集 大蔵省主税局 昭和28年1月 活版 17頁
 - 2281 昭和27年度国庫補助金 (委託費を含む) に関する調 自治庁 昭和28年6月 謄写 38枚
 - 2282 地方財政の実態と問題の所在 自治庁財政部 昭和28年6月 活版 172頁
 - 2283 最近における地方財政の問題点 大蔵省 昭和28年6月26日 謄写 10枚
 - 2284 地方税財政制度改革に関する意見 辻竜太郎 (地方制度調査会委員) 謄写 3頁
 - 2285 行政事務配分と税制との関連について 五大府県協議会事務局 昭和28年 謄写 6頁
 - 2286 地方税財政制度改革意見 全国市議会議長会 昭和28年6月 活版 8頁
 - 2287 警察制慶改正後における経費負担区分の異動概要 自治庁財政課 昭和28年6月 謄写 4頁
 - 2288 少額国庫支出金の交付状況調 自治庁財政課 昭和28年6月 謄写 10頁
 - 2289 現行地方財政平衡交付金制度の制定の沿革及び経緯並に立案に用いた資料の名称及びその所在 自治庁財政課 昭和28年6月 謄写 59頁
 - 2290 地方配布税制度と地方財政平衡交付金制度との利害得失の比較 自治庁財政課 昭和28年6月 謄写 23頁
 - 2291 地方税関係資料 自治庁 昭和28年6月 謄写 32頁
 - 2292 附加価値税関係参考資料 自治庁 昭和28年7月 謄写 2, 65頁
 - 2293 昭和26年度一般会計における全国都市の国及び府県に対する寄附金分担金 全国市議会議長会 昭和28年7月 活版 5頁
 - 2294 地方制度改革による税財政財源の異動調 自治庁 昭和28年10月3日 謄写 9枚
 - 2295 地方財政規模縮小に関する意見 東京商工会議所 昭和29年9月21日 謄写 6頁
 - 2296 地方団体の決算状況に関する調 自治庁 昭和29年11月 謄写 19頁
 - 2297 地方税法制定史概要 タイプ 3枚
 - 2298 政治資金規正法第3条第2項の団体として届け出た団体と都道府県農業会議等との関係について 謄写 14丁
 - 2299 地方公務員法想定問答 (第9国会) 昭和25年11月 謄写 1綴
 - 2300 地方公務員制度関係資料 (その1-4) 自治庁 昭和28年7月 謄写 4冊
 - 2301 地方公務員の人員整理について 昭和29年2月9日 謄写 1枚 臨時行政改革本部長宛 大達茂雄文部大臣回答
 - 2302 地方公務員法関係判例要旨 昭和34年10月 謄写 30頁
 - 2303 茨城県昭和27年度国庫補助事務事業調 茨城県 昭和28年1月5日 謄写 61頁
 - 2304 岡田村道通行制限に関する条例 謄写 1枚
 - 2305 草津町客引取締条例 謄写 1頁
 - 2306 琴平町観光条例, 観光規則 昭和31年 タイプ3枚
 - 昭和31年琴平町条例第21号
 - 昭和31年琴平町規則第2号
 - 2307 上信越高原国立公園谷川岳登山禁止条例 (参考案) タイプ 1枚
 - 2308 東京都の地下鉄対策経過概要 東京都交通局 昭和30年8月 謄写 39頁
 - 2309 「徳島市職員, 退職年金及び一時金ニ関スル条例」に関する疑義について (写)
 - 徳島市長宛 国立国会図書館調査立法考査局長 昭和33年12月19日 タイプ 1枚 国図調第292号
 - 2310 財政実態調査報告 (鳥取県, 鳥取市, 池田市, 豊川市) 自治庁謄写 4冊
 - 2311 石川県押売等防止条例 謄写 1枚
 - 2312 行政事務条例関係資料 昭和33年9月 謄写 10冊
- XIII 国際・外交
- 2313 Geneva Convention. 昭和24年8月12日 活版 5冊
 - Relative to the treatment of prisoners of war of August 12 1949
 - Relative to the protection of civilian persons in time of war of August 12 1949
 - For the amelioration of the condition of wounded and sick in armed forces in the field of August 12 1949
 - For the amelioration of the condition of wounded, sick and shipwrecked members of armed forces at sea of August 12 1949
 - Reservations made at the time of signature of the Geneva Convention for the protection of war

victims of August 12 1949

- 2314 阿波丸問題 昭和24年一37年 謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 2315 在外財産補償 (第12回国会参議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会会議録 第20号) 昭和26年11月16日
カーボン 1綴
 - 2316 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律 (第13回国会参議院外務委員会議録21, 22号の抄写) 昭和
27年4月15日 カーボン 5枚
 - 2317 対米債務の確認問題 昭和27年12月24日 タイプ・カーボン・ペン 1綴
 - 2318 日本軍から受けた損害補償の請求 (読売新聞 昭和28年2月2日切り抜き) 昭和28年2月2日 活版 1枚
 - 2319 領空侵犯排除関係 昭和28年1月一2月 謄写・タイプ・鉛筆 1綴
 - 領空侵犯排除方に関する日米往復文書について
 - 北海道における領空侵犯排除措置
 - 国際民間航空条約 (抄)
 - 航空法 (抄)
 - 領空侵犯排除に関する日米交換文書について覚
 - 2320 サンフランシスコ平和条約発効1年後の実施状況一覧表・平和条約批准状況列国との国交回復状況一覧表 外務省
条約局 昭和28年4月28日 活版 1枚
 - 2321 日・タイ航空協定締結交渉記録 外務省 昭和28年7月 活版 99頁
 - 2322 ロバートソン・池田共同声明昭和28年10月一11月 タイプ・ペン 1綴
 - 2323 東宝劇場にまつわる国際責任の問題 昭和29年2月2日 カーボン 3丁
 - 2324 Limit of picketing and police action against picketing; draft 3 (USFJ medical
facilities) &4 (essential operations and maintenance) に関する日本政府の見解について 昭和29年11月1日 謄写
6頁
 - 2325 行政調査部顧問と外交顧問の性格カーボン・鉛筆 1綴
 - 2326 捕虜等の取扱を人道的に 一昨年10月21日から日本の加入効力発生一 外務省欧米局 大鷹正 活版 4頁
 - 2327 戦犯・俘虜問題謄写・タイプ・ペン 1綴
 - 戦犯証人の件に付いての出頭依頼書
 - 敵機の搭乗員処罰
 - 大東亜戦争と俘虜取扱問題
 - 俘虜処罰ニ関スル法律改正法律案参考資料1
 - 俘虜の多数共謀に由る逃走
 - 2328 大公使信任状案・大公使解任状案・総領事委任状案・名誉総領事認可状案 謄写 16枚 英文とも
- 佐藤達夫略年表
- 明治37年5月1日 福岡県浮羽郡浮羽町に誕生
 - 大正10年3月 福岡県立中学明善校第4学年修了
 - 大正13年3月 第5高等学校卒業
 - 昭和3年3月 東京帝国大学法学部卒業
 - 昭和3年10月 高等文官試験行政科試験合格
 - 昭和3年11月 内務省入省
 - 昭和7年1月 地方事務官群馬県勤務
 - 昭和7年3月 法制局参事官
 - 昭和16年1月 法制局書記官
 - 昭和16年10月 法制局第2部長
 - 昭和18年10月 民刑法典改正準備委員会委員
 - 昭和20年11月 法制局第1部長
 - 昭和21年3月 法制局次長
 - 昭和21年7月 臨時法制調査会委員
 - 昭和21年10月 行政調査部部長
 - 昭和22年6月 法制局長官
 - 昭和23年2月 法務庁法制長官
 - 昭和24年6月 法務府法制意見長官
 - 昭和24年7月 法制審議会委員
 - 昭和25年4月 国語審議会専門委員
 - 昭和25年12月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員
 - 昭和28年9月 最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員
 - 昭和29年12月 法制局長官退官
 - 昭和30年1月 国立国会図書館専門調査員
 - 昭和30年3月 法律資料整備委員会委員
 - 昭和37年9月 人事院総裁
 - 昭和49年9月12日 在職中逝去